



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP

ISSN : 0451-3150

平成 20 年度 (2008)

神奈川県 衛生研究所 年報

第 58 号

平成 21 年 9 月

まえがき

平成 20 年度第 58 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けします。

平成 20 年度も、様々な出来事があり、その対処に所内の各部門が総力を挙げて取り組んでまいりました。

食の安全に関連して、食品中の残留農薬等のポジティブリスト制に関連した検査及び調査を強化するとともに、不正規流通された非食用米穀の農薬及びカビ毒、中国における牛乳に混入したメラミン、さらに中国産冷凍いんげんから検出された農薬等の検査や情報の提供等に積極的に取り組みました。

近年、公衆衛生を取り巻く社会環境は急激に変化しており、腸管出血大腸菌 O157 による食中毒の発生、新型インフルエンザ等の新しい感染症の脅威、残留農薬や食品添加物などによる健康被害問題、化学物質による飲料水の汚染問題、さらにバイオテロ事件発生の懸念など、県民の生命、健康の安全を脅かす事態が次々と発生しています。

このような緊急の事態に適切に対処し、新たな課題に柔軟に対応するため、健康危機管理体制の更なる強化を図り、施設の安全管理や大規模災害の発生にも留意し、調査研究機能の充実を図っています。また、開かれた試験研究機関として、施設の公開、さまざまな研修会及び海外研修生の受入れ等を実施し、県民に対する最新の情報を提供するため、出前講座の充実化及びホームページの充実化も図っております。さらに、広域的な健康被害の拡大防止のため、保健所設置市との連携や技術支援など、健康危機管理の広域的なネットワークの確立及びその調整役としても日々邁進しています。

今後の課題としては、現在の衛生研究所の高い技術水準を支えてきた団塊世代の大量退職が始まっており、その高度な技術と経験を次世代にいかにつなげて行くか、人材育成と人材確保が緊急の課題となっております。また、限られた資源や人材の有効活用を図ることや、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった効率的な調査研究を推進することが責務となっております。

平成 20 年度は、第 2 回目の外部有識者による機関評価が行われ、県衛生研究所の果たすべき役割、検査及び研究部門における簡素で効率的な業務運営、食の安全・安心のためのプロジェクト研究、保健衛生従事者等への研修指導、開かれた研究機関としての県民等への情報提供、食品・生活環境の安全・安心の確保のための情報提供への取り組み、情報収集・解析・提供機能等について、評価報告書がまとめられました。

当研究所では、今後も県民の皆さんにより親しまれ、また、県民の期待に応えられる研究所となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えております。この年報が衛生研究所の活動について、よりご理解を深めて頂くため、少しでもお役に立てば幸いです。

平成 21 年 9 月

神奈川県衛生研究所長
玉井 拙夫

目 次

まえがき	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	2
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	5
(2) 分室 建物	5
(3) 物品	6
(4) 雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成20年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 試験検査	11
7 研修活動	
(1) 保健福祉部研修事業（衛生研究所分担分）	27
(2) 平成20年度研修生受け入れ	28
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	28
(4) 見学・視察者一覧	30
(5) 取材等一覧	31
(6) 施設公開等行事	31
(7) 出前講座	32
8 定期刊行物等	32
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1) 業務概要	33
(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧	38
(3) 事業課題概要	41
(4) 平成20年度調査研究計画一覧	64
(5) 事業課題(事業別)一覧	66
(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧	68
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 衛生研究所調査研究発表会（第20回）	69
(2) 学会・研究会	69
(3) 研究論文・総説、解説・報告等	75

1 沿革

当所は、明治35年（1902年）11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足し、当時は主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年（1937年）には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年（1948年）4月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になり、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年（1964年）3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年（1968年）4月、公害センターが設置され、それに伴い公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年（1972年）4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築（主として3～5階を当所が使用）、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年（1974年）8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となり、更に平成9年4月に管理部を設置した。

平成9年3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点として役割を果たすようになった。

近年、グローバル化や人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全・安心等県民生活を取り巻く状況が大きく変化している。それに伴う保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157及びレジオネラ等の感染症の他に重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など、健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた

平成15年6月には、現在地に新庁舎を建設し移転するとともに、新たな課題や緊急事態に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合し、組織執行体制の整備を行い、4部3課4分室体制に改めた。さらに開かれた研究所を目指し、業務の充実に取り組んでいる。

平成17年（2005年）4月より、所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となった。

平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となった。さらに、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。平成20年4月、研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約し、組織のフラット化を図った。

現在、感染症の監視と予防、食品と医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心及び健康増進と疾病予防を中心に、試験・検査や調査・研究に取り組んでいる。

歴代所長

大川 国 男	昭和 2年 4月～	7年 9月
小俣 憲 司	7年 10月～	8年 3月
渡 邊 邊	8年 4月～	14年 5月
児 玉 威	14年 6月～	21年 11月
小林 栄 三	21年 11月～	22年 12月
児 玉 威	23年 1月～	44年 7月
高 橋 武 夫	44年 8月～	52年 5月
清 水 利 貞	52年 5月～	56年 5月
渡 辺 良 一	56年 6月～	59年 3月
脇 坂 和 男	59年 4月～	61年 3月
池 田 陽 男	61年 4月～	61年 8月
榊 原 高 尋	61年 8月～	62年 8月
松 崎 稔	62年 9月～	平成 4年 3月
衛 藤 繁 男	平成 4年 4月～	9年 3月
益 川 邦 彦	9年 4月～	16年 3月
今 井 光 信	16年 4月～	21年 3月
玉 井 拙 夫	21年 4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

職名 組織名	所長	副所長	部長	課長	技幹	専門研究員	専門検査技師	副主幹	副技幹	主査	主任研究員	主任主事	主任主事	技師	技能技師	専門員	計
所長	1																1
副所長		1															1
管理課				1				2		2							5
企画情報部(計)			1	2					3	2	1						9
企画調整課				1					2	1	1						5
衛生情報課				1					1	1							3
微生物部(計)			1			3					14					1	19
細菌・環境生物グループ						1					8					1	10
ウイルス・リケッチアグループ						2					6						8
理化学部(計)			1			3					14			6		1	25
食品化学グループ											6			2			8
薬事毒性・食品機能グループ											5			2			7
生活化学・放射能グループ						3					3			2		1	9
地域調査部(計)			1		4		10			11					2	4	32
小田原分室					2		3			3					1	2	11
茅ヶ崎分室					1		2			5					1	1	10
厚木分室					1		5			3						1	10
合計	1	1	4	3	4	6	10	2	3	15	29	0	0	6	2	6	92

(2) 組織別職員表

(平成21年4月1日現在)

所長(技術)	玉井 拙夫	微生物部長(技術)	岡崎 則男
副所長(事務)	田中 幸夫	専門研究員	古屋 由美子
管理課長(事務)	加山 譲治	〃	齋藤 隆行
副主幹	田村 哲	〃	黒木 俊郎
副主幹	木内 久美子	主任研究員	渡辺 祐子
主査	安部 正明	〃	高橋 智恵子
〃	木村 史子	〃	近藤 真規子
		〃	石原 ともえ
企画情報部長(技術)	森 康明	〃	相川 勝弘
企画調整課長(技術)	丹羽 加代子	〃	渡邊 寿美
副技幹	高野 博道	〃	片山 丘
〃	穂坂 まち子	〃	宮原 香代子
主任研究員	中村 廣志	〃	稲田 貴嗣
主査(事務)	富川 貴子	〃	大屋 日登美
衛生情報課長(事務)	三宅 裕子	〃	伊達 佳美
副技幹	伊東 久美子	〃	原田 美樹
主査(技術)	近内 美乃里	〃	古川 一郎
		〃	佐野 貴子
		専門員	浅井 良夫

理化学部長(技術)

専門研究員

〃

〃

主任研究員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

技 師

〃

〃

〃

〃

〃

専門員

藤 卷 照 久

長谷川 一 夫

飯 島 育 代

辻 清 美

岸 弘 子

甲 斐 茂 美

小 島 尚

宮 澤 眞 紀

大 森 清 美

関 戸 晴 子

桑 原 千 雅 子

渡 邊 裕 子

松 阪 綾 子

上 村 仁

脇 ますみ

佐 藤 久 美 子

仲 野 富 美

熊 坂 謙 一

赤 星 猛

羽 田 千 香 子

佐 藤 学

酒 井 康 宏

中 口 幹 雄

小 林 征 洋

岩 淵 真 樹

【茅ヶ崎分室】

技 幹

専門検査技師

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

〃 (〃)

〃 (〃)

〃 (〃)

技 能 技 師

専 門 員

小 澤 まゆみ

後 藤 喜 子

日 比 和 美

寺 西 大

林 孝 子

小 泉 明 子

横 溝 香

垣 田 雅 史

高 橋 タイ子

安 田 哲 夫

【厚木分室】

技 幹

専門検査技師

〃

〃

〃

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

〃 (〃)

専 門 員

永 井 裕

多 田 隈 恵 子

山 本 陽 子

藤 本 玲 子

白 土 弘 美

鈴 木 理 恵 子

大 塚 隆 子

小 松 祐 子

今 井 良 美

佐 藤 修 二

地域調査部長(技術)

【小田原分室】

技 幹

〃

専門検査技師

〃

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

〃 (〃)

技 能 技 師

専 門 員

専 門 員

伊 藤 伸 一

渡 辺 貞 夫

長谷川 幸 江

梅 津 千 里

安 藤 利 恵

山 崎 直 美

原 みゆき

佐 藤 利 明

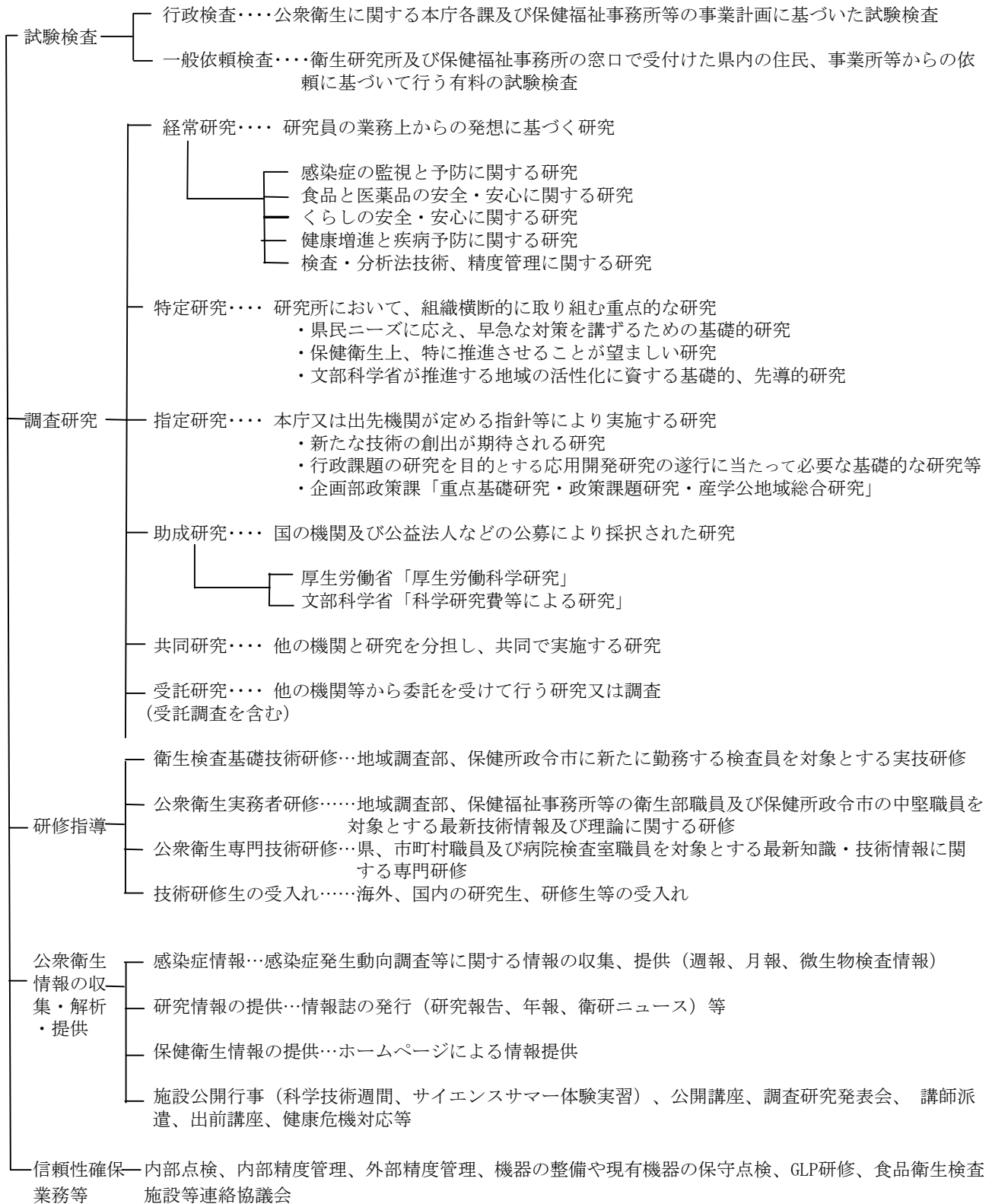
石 野 珠 紀

鈴 木 ヒロ子

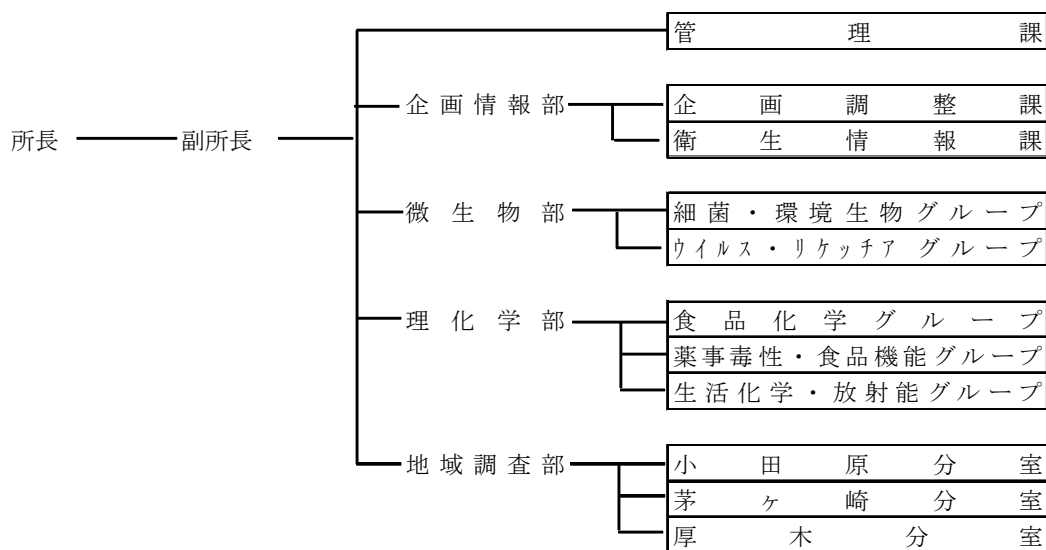
佐 藤 善 博

丸 山 範 明

(3) 事業体系



(4) 組織構成図 (※平成21年4月1日現在)



3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1

(ア) 土地 面積 20,348.31 m²

(イ) 建物 面積 延 17,288 m²

事務棟 鉄筋コンクリート造7階建 面積 8,391 m² (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)

研究棟 鉄筋コンクリート造3階建 面積 8,776 m²

渡り廊下 鉄骨造り 面積 121 m²

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪 350-1

(場所) 小田原合同庁舎 4階

(施設) 面積 720.63 m² (事務室 58.05 m²、検査室 658.93 m²、ボンベ庫 3.65 m²)

【茅ヶ崎分室】

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-8-7

(場所) 茅ヶ崎保健福祉事務所 2階

(施設) 面積 本館 2階 106.02 m² 本館 3階 58.5 m²

検査棟 236.06 m² (含む事務室)

ボンベ庫 2.64 m²

【厚木分室】

(所在地) 厚木市水引 2-3-1

(場所) 厚木合同庁舎本館 3階 (事務室)

厚木保健福祉事務所別館 2階 (検査室他)

(施設) 面積 416.56 m²

本館 3階 (事務室) 59.17 m²

別館 2階 (検査室他) 369.81 m²

ボンベ庫 2.56 m²

産業廃棄物保管庫 8.02 m²

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
DNAシーケンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	9
PCR遺伝子増幅装置	22	ガスクロマトグラフ質量分析装置	15
定量PCR装置	4	キャピラリー電気泳動装置	2
プロッティング装置	4	TOC全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	5	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	2
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌

医学のあゆみ	厚生指標	食品化学新聞	臨床病理
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究		

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of AOAC INTERNATIONAL
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経理概要

(1) 平成20年度歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款 項	目	節	20年度 決算額	19年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			6,617,032	7,225,872	△ 608,840	
使用料	衛生使用料		46,492	46,492	0	行政財産使用料
		公衆衛生費 使 用 料	46,492	46,492	0	
			46,492	46,492	0	
手数料	衛生手数料		6,570,540	7,179,380	△ 608,840	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費 手 数 料	6,570,540	7,179,380	△ 608,840	
			6,570,540	7,179,380	△ 608,840	
国庫支出金			900,000	3,600,000	△ 2,700,000	
委託金	総務費委託金	政策費委託金	900,000	3,600,000	△ 2,700,000	
財産収入			13,940	13,940	0	
財産運用収入	財産貸付収入		13,940	13,940	0	土地建物等貸付収入
		土地建物等 貸付収入	13,940	13,940	0	
			13,940	13,940	0	
諸収入			16,537,658	3,602,903	12,934,755	
受託事業収入	総務受託事業 収入		500,000	2,770,000	△ 2,270,000	政策課題研究事業受託収入
		政策費受託事 業収入	500,000	2,770,000	△ 2,270,000	
	衛生受託事業 収入		15,920,000	700,000	15,220,000	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受 託事業収入	15,920,000	700,000	15,220,000	厚生労働科学研究受託収入
負担交付収入	衛生負担交付 収入		6,300	6,300	0	信号伝達装置消費電力料等
		衛生研究所負 担交付収入	6,300	6,300	0	
			6,300	6,300	0	
立替収入	衛生立替収入		111,358	126,553	△ 15,195	光熱水費庁費立替収入
		公衆衛生費 立替収入	111,358	126,553	△ 15,195	
			111,358	126,553	△ 15,195	
雑入	雑入		0	50	△ 50	
			0	50	△ 50	
		衛生費雑入	0	50	△ 50	
計			24,068,630	14,442,715	9,625,915	

歳出

款 項	目	節	20年度 決算額	19年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			49,336,282	51,342,223	△ 2,005,941	
総務管理費	一般管理費		39,880,807	38,277,746	1,603,061	
		共 済 費	6,661,909	5,658,600	1,003,309	
		報 酬	29,614,848	29,396,047	218,801	
		賃 金	2,765,203	2,138,554	626,649	
		旅 費	838,847	1,084,545	△ 245,698	
		企画費			9,155,475	12,764,477
科学技術推進費			9,155,475	12,764,477	△ 3,609,002	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	300,000	600,000	△ 300,000	
		報 償 費	0	64,000	△ 64,000	
		旅 費	316,470	650,600	△ 334,130	
		需 用 費	8,460,900	9,319,860	△ 858,960	
		役 務 費	0	83,000	△ 83,000	
		委 託 料	0	49,917	△ 49,917	
		備品購入費	32,025	1,833,000	△ 1,800,975	
		負担金補助及び交付金	46,080	164,100	△ 118,020	
安全防災費			300,000	288,000	12,000	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	300,000	288,000	12,000	
民生費			12,000	12,000	0	保健福祉行政諸費
社会福祉費			12,000	12,000	0	

款 項	目	節	20年度 決算額	19年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要	
衛生費			1,214,335,171	1,215,120,335	△ 785,164		
公衆衛生費			1,010,215,032	1,008,189,980	2,025,052		
公衆衛生 総務費	公衆衛生 総務費		327,500	406,790	△ 79,290	保健所医師等研修事業 費	
		報 償 費	72,000	108,000	△ 36,000		
		旅 費	55,500	40,790	14,710		
		需 用 費	200,000	258,000	△ 58,000		
		役 務 費	0	0	0		
	結核対策費	需 用 費	0	0	0	結核予防対策事業費	
	予 防 費			14,688,100	14,011,385	676,715	1. エイズ医療体制整備 費
		共 済 費	0	0	0	2. エイズ相談・検査事 業費	
		賃 金	80,000	80,000	0	3. 感染症対策推進費	
		報 償 費	36,000	90,000	-54,000	4. 感染症予防対策事業 費	
		旅 費	19,760	18,990	770	5. 感染症予測監視事業 費	
		需 用 費	14,308,200	13,585,300	722,900	6. 新型インフルエンザ 対策事業費	
役 務 費		69,000	149,525	△ 80,525	7. 結核接触者健康診断 及び患者指導事業費		
使用料及び賃借料		175,140	87,570	87,570	8. 肝臓疾患対策事業費		
生活習慣病対 策費	需 用 費	542,000	0	542,000	公共的施設における禁 煙条例（仮称）検討調 査費		
衛生研究所費			994,657,432	993,771,805	885,627	1. 衛生研究所維持運営 費	
	共 済 費	41,000	10,000	31,000	2. 衛生研究所試験検査 費		
	賃 金	8,533,000	8,678,000	△ 145,000	3. 衛生研究所研究調査 費		
	報 償 費	262,000	280,000	△ 18,000	4. 衛生研究所特定事業 費		
	旅 費	590,570	576,990	13,580			
	需 用 費	177,728,045	174,994,636	2,733,409			
	役 務 費	3,371,261	3,513,176	△ 141,915			
	委 託 料	365,742,555	365,926,860	△ 184,305			
	使用料及び賃借料	429,854,499	431,606,643	△ 1,752,144			
	備品購入費	8,259,752	7,926,000	333,752			
	負担金補助及び交 付金	274,750	259,500	15,250			

款 項	目	節	20年度 決算額	19年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費			193,910,847	196,256,636	△ 2,345,789	
	生活衛生指導費		193,910,847	196,256,636	△ 2,345,789	1. 生活環境指導費
		共 済 費	6,000	6,000	0	2. 食品衛生指導事業費
		賃 金	1,138,000	1,136,850	1,150	3. 食品等検査事業費
		報 償 費	35,000	35,000	0	4. 食品衛生検査施設信頼性確保事業費
		旅 費	117,000	90,680	26,320	5. 水浴場対策事業費
		需 用 費	48,811,000	46,300,590	2,510,410	6. 動物保護等事業費
		役 務 費	39,000	34,280	4,720	7. 放射能測定調査費
		委 託 料	8,681,000	11,146,000	△ 2,465,000	8. 水道事業指導監督費
		使用料及び賃借料	133,605,847	136,127,236	△ 2,521,389	9. シックハウス対策啓発事業費
		備品購入費	1,478,000	1,380,000	98,000	
医薬費			10,209,292	10,673,719	△ 464,427	
	薬務費		10,209,292	10,673,719	△ 464,427	1. 薬事指導運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 医薬品等製造業指導費
		賃 金	1,150,000	1,148,719	1,281	3. 医薬品等安全対策事業費
		需 用 費	5,370,000	6,040,000	△ 670,000	4. 医薬品検定事務等調査費
		委 託 料	3,264,500	3,475,000	△ 210,500	5. 薬物乱用防止対策費
使用料及び賃借料	414,792	0	414,792			
県民費			245,320	539,810	△ 294,490	
県民費			0	150,000	△ 150,000	生活科学研究ネットワーク推進事業費
	消費者保護対策費		0	150,000	△ 150,000	
	需 用 費		0	150,000	△ 150,000	
国際交流費			245,320	389,810	△ 144,490	国際交流・協力事業費
	国際交流推進費		245,320	389,810	△ 144,490	
		旅 費	5,320	21,810	△ 16,490	
		需 用 費	240,000	368,000	△ 128,000	
環境費			829,000	751,000	78,000	
環境保全対策費			749,000	751,000	△ 2,000	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	749,000	751,000	△ 2,000	
自然保護費			80,000	0	80,000	鳥獣保護管理対策費
	自然保護対策費	需 用 費	80,000	0	80,000	
計			1,264,757,773	1,267,753,368	△ 2,995,595	

(2) 一般衛生検査手数料(年次比較)

年 度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	8,800	9,986,030	7,958	8,888,520	7,576	7,179,380	6,945	6,570,540
月平均	733	832,169	663	740,710	631	598,282	579	547,545

5 管理運営

(東京)

- (1) 衛生研究所運営会議
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議 (H20/11/21開催)
- (2) 自己監視チーム及び各種環境安全管理部会
 - ① 環境安全管理会議、自己監視会議 (年1回開催)
 - ② 化学物質環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ③ パナテック環境安全管理部会 (年1回皆済)
 - ④ 微生物環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ⑤ 動物実験環境安全管理部会 (年2回開催)
 - ⑥ 廃棄物等環境安全管理部会 (年1回開催)
 - ⑦ 災害・事故防止部会 (年1回開催)
 - ⑧ 放射線障害予防委員会 (年1回開催)
- (3) 所内委員会等
 - ① 倫理審査委員会 (年2回開催)
第1回：平成20年8月28日 (木)
審査対象研究 5件 (承認)
第2回：平成20年12月5日 (金)
審査対象研究 2件 (承認)
 - ② 研究課題評価委員会 (年7回開催)
 - ③ 研究報告編集委員会 (年2回開催)
 - ④ 図書委員会 (購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営)
 - ⑤ 年報編集委員会 (年1回開催)
 - ⑥ 施設公開委員会 (年5回開催)
 - ⑦ サイエンスサマー委員会 (年2回開催)
 - ⑧ LAN(HP, OA化)委員会 (年2回開催)
 - ⑨ ホームページ委員会 (年1回開催)
 - ⑩ 所内発表委員会 (年4回開催)
 - ⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
 - ⑫ R I 利用ワーキンググループ (年1回開催)
- (4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議 (H20/5/24開催)
- (5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議 (H20/6/18開催)
- (6) 地方衛生研究所長会議等
 - ① 平成20年6月5日 全国地方衛生研究所長会議
 - ② 平成20年6月6日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会 (東京)
 - ③ 平成20年6月24～25日 衛生微生物技術協議会第29回研究会 (東京)
 - ④ 平成20年11月4日 第59回地方衛生研究所全国協議会総会 (福岡)
 - ⑤ 平成20年10月24日 第45回全国薬事指導協議会 (富山)
 - ⑥ 平成20年11月13～14日 第45回全国衛生化学技術協議会年会 (佐賀)
 - ⑦ 平成21年1月22～23日 第21回公衆衛生情報研究協議会総会 (兵庫)
- (7) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議
 - ① 平成20年7月10日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会 (神奈川県)
 - ② 平成21年2月13日 第20回関東甲信静支部理化学研究部会 (埼玉)
 - ③ 平成20年9月25～26日 第20回関東甲信静支部ウイルス研究部会 (川崎市)
 - ④ 平成20年9月9日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議 (神奈川県)
 - ⑤ 平成21年1月27日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議 (神奈川県)
- (8) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議
 - ① 平成20年7月16日 所長会議
 - ② 平成20年6月18日及び平成21年3月9日
微生物情報部会
理化学情報部会
 - ③ 平成21年2月20日
- (9) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会
平成21年1月21日
- (10) 外部有識者による機関評価委員会(政策部)
第1回平成20年7月15日～第19回平成21年3月19日

6 試験検査

(1) 平成20年度検査項目別・依頼先別件数

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他(医療機関、学校、事業所等)		
結核		21			37	58
性病		279			24	303
ウイルス・リケッチア等検査	1	232	1167	29	49	1,478
病原微生物の動物試験		1	1			2
原虫・寄生虫等	1	235	38	11	1	286
食中毒		1,744				1,744
臨床検査		3,320		3,729		7,049
食品等検査		5,034	68		934	6,036
上記以外の細菌検査		21,210	473	2	1,215	22,900
医薬品・家庭用品等検査	73	127	302	20	8	530
栄養関係検査						0
水道等水質検査	8	3,586	108		726	4,428
廃棄物関係検査		1			23	24
環境・公害関係検査		73	17		130	220
放射能		20	601	7	699	1,327
温泉(鉱泉)泉質検査						0
その他		27				27
合計	83	35,910	2,775	3,798	3,846	46,412

*同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成20年度部別・依頼先別検査件数

各部合計

G: グループを示す

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数			
微生物部	呼 吸 器 系 細 菌	2	2	419	651	203	1,549	624	2,202
	腸 管 系 細 菌	20	40	259	3,863	809	4,566	1088	8,469
	食 品 細 菌 系	1	1	342	4,175	211	5,406	554	9,582
	エイズ・インフルエンザウイルス	30	132	3,071	7,515	4	24	3,105	7,671
	リケッチア・下痢症ウイルス	3,748	6,846	1,476	4,354	55	135	5,279	11,335
	環 境 生 物	13	13	78	78	1	47	92	138
	小 計	3,814	7,034	5,645	20,636	1,283	11,727	10,742	39,397
理化学部	食 品 化 学			481	3,587	230	661	711	4,248
	薬 事 毒 性	75	76	345	1,663	126	523	546	2,262
	生 活 化 学	9	231	157	3,059	912	10,353	1,078	13,643
	放 射 能			621	2,126	493	685	1,114	2,811
	小 計	84	307	1,604	10,435	1,761	12,222	3,449	22,964
地域調査部	小 田 原 分 室	8,119	34,336	2,071	7,611	0	0	10,190	41,947
	茅 ヶ 崎 分 室	5,745	15,798	2,309	25,582	0	0	8,054	41,380
	厚 木 分 室	9,586	29,286	3,097	12,467	0	0	12,683	41,753
	小 計	23,450	79,420	7,477	45,660	0	0	30,927	125,080
合 計	27,348	86,761	14,726	76,731	3,044	23,949	45,118	187,441	

微生物部

区 分	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		合 計			
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
A 群 溶 解 性 咽 頭 炎			52	52	4	4	56	56		
百 日 咳			89	267	12	36	101	303		
細 菌 性 髄 膜 炎			3	3			3	3		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			5	10	6	12	11	22		
淋 菌 感 染 症					24	24	24	24		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			7	8	23	46	30	54		
抗 酸 菌			27	66	7	14	34	80		
結 核 菌 Q F T			233	233	7	7	240	240		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性			3	12	120	1,406	123	1,418		
そ の 他	2	2					2	2		
小 計	2	2	419	651	203	1,549	624	2,202		
細菌検査	赤 痢		2	4	6	90	8	94		
	コ レ ラ		1	2	1	2	2	4		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス		2	4			2	4		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌				53	848	53	848		
	感 染 性 胃 腸 炎			223	3,791			223	3,791	
	食 中 毒			2	4			2	4	
	腸 炎 ビ ブ リ オ							0	0	
	薬 剤 耐 性 菌							0	0	
	炭 疽 菌							0	0	
	そ の 他			13	26	749	3,626	762	3,652	
無 菌 試 験	20	40	3	6			23	46		
原 虫 検 査			13	26			13	26		
小 計	20	40	259	3,863	809	4,566	1088	8,469		
細菌及び	細 乳 製 品							0	0	
	食 肉 卵 類	食 肉 類			68	3696	148	5,280	216	8,976
		卵			4	12			4	12
		そ の 他							0	0
	魚 介 類	魚 介 類			45	135			45	135
		加 工 品							0	0
	一 般 食 品			20	40			20	40	
農 産 食 品			5	15			5	15		
咬 傷 犬			2	6			2	6		

理化学検査等	動物由来感染症	1	1	148	148			149	149		
	その他	マイコトキシン					63	126	63	126	
		損傷菌検査							0	0	
	水等	水道原水			19	49			19	49	
		河川水等							0	0	
		その他							0	0	
苦情			31	74			31	74			
その他	室内環境のカビ							0	0		
小計		1	1	342	4175	211	5,406	554	9,582		
H	I	V	3	9	2,001	4,034		2,004	4,043		
ク	ラ	ミ	ジ	ア	111	222		111	222		
梅					279	279		279	279		
イ	ン	フ	ル	エ	ン	ザ	13	39	496	1,761	
ヘ	ル	パ	ン	ギ	ー	ナ			70	490	
手	足	口	病					77	539		
無	菌	性	髄	膜	炎		14	84	4	24	
急	性	脳	炎	(日本脳炎を除く)					1	6	
眼	疾	患						12	40		
原	因	不	明					10	60		
流	行	性	耳	下	腺	炎			11	66	
そ	の	他						3	18		
小計		30	132	3,071	7,515	4	24	3,105	7,671		
風				188	188			188	188		
麻				102	129			102	129		
日	本	脳	炎	210	420			210	420		
ウ	エ	ス	ト	ナ	イ	ル	熱		0	0	
デ	ン	グ	ウ	イ	ル	ス			2	4	
下	痢	症		16	16	935	3,069		951	3,085	
A	型	肝	炎	2	2			2	2		
B	型	肝	炎	3,029	6,127			3,029	6,127		
C	型	肝	炎	697	697			697	697		
E	型	肝	炎			1	2	45	45		
リ	ケ	ッ	チ	ア	感	染	症	4	4	38	542
小	計	3,748	6,846	1,476	4,354	55	135	5,279	11,335		
昆	虫	な	ど	同	定	試	験	13	13	40	40
寄	生	虫	検	査				38	38		
ア	レ	ル	ゲ	ン	検	査			0	0	
小	計	13	13	78	78	1	47	92	138		
合	計	3,814	7,034	5,655	20,646	1,283	11,727	10,752	39,407		

微生物部精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
細菌・環境生物グループ	78	92	40	40	3	3	121	135

理化学部

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検体数	項目数
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数		
食品汚染物	魚介類及びその加工品		54	397	4	62	58	459
	肉類及びその加工品		37	732	6	70	43	802
	穀類・豆類及びその加工品		18	72	20	60	38	132
	野菜・果実類及びその加工品		22	70	20	60	42	130
	その他		74	1088	4	108	78	1196
小計	0	0	205	2,359	54	360	259	2,719
食品成分等	魚介類及びその加工品		3	10			3	10
	肉卵類及びその加工品						0	0
	穀類及びその加工品		88	128			88	128
	野菜果実及びその加工品		26	127	44	88	70	215
	菓 子 類		42	225	63	84	105	309
	酒 精 飲 料 等		12	106			12	106
	清 涼 飲 料 等		3	3			3	3
調味料等		24	183			24	183	
添加物		13	132	9	9	22	141	
乳及び乳製品						0	0	
複合加工食品						0	0	
その他			65	314	60	120	125	434
小計	0	0	276	1,228	176	301	452	1,529

医薬品等	医薬品			73	99	10	10	83	109
	医薬部外品							0	0
	化粧品及び原料			17	102	14	14	31	116
	医療機器			4	21			4	21
	製造承認検査			118	236			118	236
	医薬類似品			52	779	9	81	61	860
毒性試験等	栄養機能食品等							0	0
	その他	73	73	13	273	1	2	87	348
	医薬品							0	0
	医薬部外品							0	0
	化粧品及び原料							0	0
	医療機器							0	0
小計	医薬類似品							0	0
	魚介類等の食品	1	2	68	153	92	416	161	571
	その他	1	1					1	1
	小計	75	76	345	1,663	126	523	546	2,262
	水道水の一般検査							0	0
	水道水の精密検査	9	231	4	6	361	622	374	859
井戸水の一般検査							0	0	
井戸水の精密検査							0	0	
プール水の検査							0	0	
水中揮発性有機物質等の検査							0	0	
家庭用品検査			56	146	8	8	64	154	
一般室内環境検査			19	966	80	240	99	1,206	
水中有害物質の検査			2	8	403	9,283	405	9,291	
化学物質の安全性の検査					10	150	10	150	
水道水源水質検査			32	64			32	64	
水質監視項目検査			44	1,869	50	50	94	1,919	
環境ホルモン水道水水質調査							0	0	
放射能検査	小計	9	231	157	3,059	912	10,353	1,078	13,643
	環境試験料	0	0	536	1,940	474	632	1010	2,572
ウラン検査	食品	0	0	35	106	6	18	41	124
	小計	0	0	621	2,126	493	685	1,114	2,811
合計	84	307	1,604	10,435	1,761	12,222	3,449	22,964	

理化学部・精度管理

区分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品化学グループ (食品汚染物質)	347	7,578			10	15	357	7,593
(食品成分)	109	153			6	13	115	166
薬事毒性・食品機能グループ	2	2			1	2	3	4
生活化学・放射能グループ (生活化学)					4	6	4	6
(放射能)					9	60	9	60
合計	458	7,733	0	0	30	96	488	7,829

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況(総括)

項 目	小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	10,167	41,911	8,054	41,380	12,683	41,753	30,904	125,044
行 政 検 査	2,071	7,611	2,309	25,582	3,097	12,467	7,477	45,660
エイズ相談・検査事業	169	169	239	239	425	425	833	833
感染症予防事業（防疫検査）	19	20	62	68	85	85	166	173
生活環境指導事業	58	118	58	133	75	107	191	358
（家庭用品検査）	30	30	30	38	30	38	90	106
（おしぼり検査）	2	14	11	77	4	28	17	119
（浴場水）	26	74	17	18	41	41	84	133
食品衛生指導事業	574	3,964	467	6,760	661	7,221	1,702	17,945
食品衛生専門監視班事業	91	293			45	100	136	393
食中毒対策事業	378	3,314	416	6,563	375	6,358	1,169	16,235
食中毒菌汚菌実態調査事業	35	144	40	164	75	317	150	625
輸入食品衛生対策事業	70	213	11	33	166	446	247	692
食品等検査事業	784	2,459	835	8,807	1,317	3,679	2,936	14,945
食品科学検査事業	22	111	6	24	20	92	48	227
食品科学調査事業	92	92			60	60	152	152
食品検査事業	374	1,103	323	642	971	2,632	1,668	4,377
新規規制農薬検査事業			145	6,975			145	6,975
新規規制動物用医薬品検査事業			71	423			71	423
乳肉等衛生対策事業	296	1,153	290	743	266	895	852	2,791
水浴場対策事業（海水）	16	52	190	602			206	654
その他								
実態調査								
食品衛生検査信頼性確保事業（精度管理）	380	595	458	8,973	534	950	1,372	10,518
水質汚濁発生源対策推進事業（旅館排水）	71	234					71	234
依 頼 検 査（衛生研究所試験検査事業）	8,096	34,300	5,745	15,798	9,586	29,286	23,427	79,384
血液、血清検査（免疫）	39	78	146	231	408	791	593	1,100
糞便検査	6,437	17,500	5,406	14,877	9,174	28,488	21,017	60,865
（細菌培養）	6,434	17,497	5,392	14,863	8,996	28,310	20,822	60,670
（赤痢アメーバ）			2	2			2	2
（虫 卵）	3	3	12	12	178	178	193	193
水質検査	1,468	16,461	156	633			1,624	17,094
（飲料水）	1,306	15,641					1,306	15,641
（同上精密）								
（ブール水）	147	801	155	632			302	1,433
（浴場水）	15	19					15	19
（海 水）								
（その他）			1	1			1	1
おしぼり検査								
砂場の検査	7	21					7	21
食品検査	106	201	37	57	4	7	147	265
温泉水	12	12					12	12
その他	27	27					27	27

② 地域調査部行政検査（エイズ相談・検査事業）及び依頼検査（試験検査事業：糞便検査）

分 室 名	項 目	検 数	項 目 数	赤 痢 菌	腸 ・ パ ラ チ フ ス	腸 管 出 血 性 大 腸 菌	サ ル モ ネ ラ	腸 炎 ビ ブ リ オ	そ の 他 の 細 菌	赤 痢 ア メ ー バ シ ス ト	ぎ よ う 虫 卵	回 虫 卵	H I V 抗 体	H B s 抗 原	H C V 抗 原	
地域調査部	エイズ検査	833	833										833	0	0	
	肝炎検査	593	1,100										0	507	593	
	糞便検査総数	21,017	60,865	20,799	6,630	20,470	11,838	933	0	2	193	0				
	糞便検査	細菌培養検査	20,822	60,670	20,799	6,630	20,470	11,838	933	0						
		赤痢アメーバ	2	2						2						
		虫卵検査等	193	193							193	0				
小田原	エイズ検査	169	169										169			
	肝炎検査	39	78											39	39	
	糞便検査総数	6,437	17,500	6,434	1,608	6,401	2,978	76	0	0	3	0				
	糞便検査	細菌培養検査	6,434	17,497	6,434	1,608	6,401	2,978	76	0	0	0				0
		赤痢アメーバ		0												
		虫卵検査等	3	3							3					
茅ヶ崎	エイズ検査	239	239										239			
	肝炎検査	146	231											85	146	
	糞便検査総数	5,406	14,877	5,374	855	5,351	3,143	140	0	2	12	0				
	糞便検査	細菌培養検査	5,392	14,863	5,374	855	5,351	3,143	140	0						
		赤痢アメーバ	2	2							2					
		虫卵検査等	12	12							12					
厚木	エイズ検査	425	425										425			
	肝炎検査	408	791											383	408	
	糞便検査総数	9,174	28,488	8,991	4,167	8,718	5,717	717	0	0	178	0				
	糞便検査	細菌培養検査	8,996	28,310	8,991	4,167	8,718	5,717	717							
		赤痢アメーバ		0												
		虫卵検査等	178	178							178					

③ 感染症予防対策事業及び食中毒対策事業

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤	コ	腸	腸	ペ	サル	黄色	腸	カン	食	レ	ヒ	残	そ	
					痢	レ	・	管	ロ	ル	ブ	ビ	中	ジ	ス	留	の		
					菌	ラ	パ	管	毒	モ	ド	炎	ビ	毒	オ	タ	農	他	
						菌	ラ	管	素	ネ	ウ	ブ	ロ	菌	ネ	ミ	薬	※	
							チ	性			球	リ	バ	9				2	
							フ	大			菌	オ	ク	種					
							ス	腸			菌	タ	1	※					
地域調査部	合計		1,335	16,404	1,122	1,099	1,454	1,239	7	1,098	1,097	1,096	1,097	6,932	0	20	100	43	
	予感染対策	小計	166	173	26	3	8	129	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		菌株同定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		検便	166	173	26	3	8	129	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		保菌食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ふきとり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		飲料水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食中毒対策	小計	1,169	16,231	1,096	1,096	1,446	1,110	0	1,098	1,097	1,096	1,097	6,932	0	20	100	43	
		菌株同定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		検便	596	8,734	578	578	778	586	0	579	579	578	584	3,892	0	0	0	0	2
		保菌食品	169	1,816	154	154	168	155	0	154	154	154	151	546	0	14	0	0	12
		ふきとり	362	5,342	352	352	484	357	0	352	352	352	349	2,392	0	0	0	0	0
		飲料水	2	19	1	1	2	1	0	1	1	1	2	9	0	0	0	0	0
その他		4	48	3	3	5	3	0	4	3	3	3	19	0	0	0	0	2	
苦情食品等	36	272	8	8	9	8	0	8	8	8	8	74	0	6	100	27			
小田原分室	合計	397	3,334	372	367	367	381	1	367	367	367	377	367	0	0	0	1		
	予感染対策	小計	19	20	5	0	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		菌株同定		0															
		検便	19	20	5			14	1										
		保菌食品		0															
		ふきとり		0															
		飲料水		0															
		その他		0															
	食中毒対策	小計	378	3,314	367	367	367	367	0	367	367	367	377	367	0	0	0	1	
		菌株同定		0															
		検便	169	1,481	164	164	164	164		164	164	164	169	164					
		保菌食品	105	945	105	105	105	105		105	105	105	105	105					
		ふきとり	102	878	97	97	97	97		97	97	97	102	97					
		飲料水		0															
その他		1	9	1	1	1	1		1	1	1	1	1						
苦情食品等	1	1															1		
茅ヶ崎分室	合計	478	6,631	385	378	386	425	6	380	379	378	369	3,404	0	16	100	25		
	予感染対策	小計	62	68	7	0	8	47	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		菌株同定		0															
		検便	62	68	7		8	47	6										
		保菌食品		0															
		ふきとり		0															
		飲料水		0															
		その他		0															
	食中毒対策	小計	416	6,563	378	378	378	378	0	380	379	378	369	3,404	0	16	100	25	
		菌株同定		0															
		検便	218	3,626	213	213	213	213		214	214	213	214	1,919					
		保菌食品	49	617	35	35	35	35		35	35	35	32	315		14		11	
		ふきとり	123	2,083	123	123	123	123		123	123	123	115	1,107					
		飲料水	1	1										1					
その他		1	1						1										
苦情食品等	24	235	7	7	7	7		7	7	7	7	63		2	100	14			
厚木分室	合計	460	6,439	365	354	701	433	0	351	351	351	351	3,161	0	4	0	17		
	予感染対策	小計	85	85	14	3	0	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		菌株同定		0															
		検便	85	85	14	3		68											
		保菌食品		0															
		ふきとり		0															
		飲料水		0															
		その他		0															
	食中毒対策	小計	375	6,354	351	351	701	365	0	351	351	351	351	3,161	0	4	0	17	
		菌株同定		0															
		検便	209	3,627	201	201	401	209		201	201	201	201	1,809				2	
		保菌食品	15	254	14	14	28	15		14	14	14	14	126				1	
		ふきとり	137	2,381	132	132	264	137		132	132	132	132	1,188					
		飲料水	1	18	1	1	2	1		1	1	1	1	9					
その他		2	38	2	2	4	2		2	2	2	2	18				2		
苦情食品等	11	36	1	1	2	1		1	1	1	1	11		4		12			

※1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・ミミクス、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、ブレジオモナス・シグロイデス、エロモナス・ヒドロフィーラ、エロモナス・ソブリア

※2 細菌数、pH、酸度、大腸菌、残留塩素

⑥ 家庭用品・おしぼり等の検査

分室名	区分	検査 実 検 体 数	検 査 項 目 数	ホ ル ム ア ル デ ヒ ド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ ア ル カ リ 消 費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄 色 ブ ドウ 球 菌	pH	変 色 ・ 異 臭 ・ 異 物	
													織 維 製 品
小 田 原 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2		2							
		洗 浄 剤		0									
	お し ぼ り (行 政 検 査)		2	14					2	2	2	2	6
	お し ぼ り (依 頼 検 査)			0									
	計		32	44	28	2	0	0	2	2	2	2	6
茅 ヶ 崎 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品		0									
		洗 浄 剤	2	10			8	2					
	お し ぼ り (行 政 検 査)		11	77					11	11	11	11	33
	お し ぼ り (依 頼 検 査)			0									
	計		41	115	28	0	8	2	11	11	11	11	33
厚 木 分 室	家 庭 用 品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品		0									
		洗 浄 剤	2	10			8	2					
	お し ぼ り (行 政 検 査)		4	28					4	4	4	4	12
	お し ぼ り (依 頼 検 査)			0									
	計		34	66	28	0	8	2	4	4	4	4	12

⑦ 飲料水、井戸水等集計

種 別	小 田 原 分 室										
	計	上 水 道	簡 易 水 道	専 用 水 道	簡 易 専 用 水 道	小 規 模 水 道	貯 水 槽	井 戸 水	防 災 用 井 戸 水	ク オ ー ラ タ ー	※ 1 そ の 他
検査検体数	1,306	85	8	17	34	57	14	766	220	28	77
項目合計	15,641	1,053	101	221	431	718	179	9,168	2,644	314	812
1 一般細菌	1,289	85	8	17	34	57	14	761	220	28	65
2 大腸菌	1,289	85	8	17	34	57	14	761	220	28	65
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
4 鉄及びその化合物	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
5 塩化物イオン	1,279	82	8	17	34	57	14	747	220	24	76
6 カルシウム・マグネシウム等(硬度)	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
7 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
8 pH値	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
9 味	381	63	5	17	23	34	11	176	4	18	30
10 臭気	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
11 色度	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
12 濁度	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64
13 残留塩素	1,267	82	8	17	34	57	14	747	220	24	64

※1 その他は、湧水、沢水等及び単項目検査を含む

⑨ 食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査実施検査体数	細菌検査														理化検査													
		検査項目数	細菌数	大腸菌	E・coli	カンピロバクター	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	白色ブドウ球菌	ウェルシュ菌	セレウス菌	腸炎ビブリオ	発育しうる微生物	その他	検査項目数	保存料	発色剤	無脂肪固形分	乳脂肪	酸度	比重	水分	着色料	過マンガン酸カリ消費量	カドミウム	重金属	プロピレングリコール	その他	
小田原	魚介類	0	0																										
	食材	31	31	51	12	12		22	5																				
	魚介類加工品	22	22	44	22	22																							
	肉卵類加工品	8	8	20	8	6	2		2	2																			
	乳及び乳製品	1	1	1					1																				
	穀類加工品	0		0																									
	野菜果物加工品	1	1	1	1																								
	弁当・調理パン	6	6	9	6	3																							
	菓子類	3	3	4	3	1																							
	アイスクリーム類	2	2	4	2	2																							
	検査食	12	12	24	12	12																							
	ふき取り（手指含む）	12	12	24	12	12																							
	そうざい	0		0																									
	レトルト	0		0																									
清涼飲料水	2	2	4	2	2																								
冷凍食品	0		0																										
器具・容器・包装	0		0																										
その他	6	6	15	6	6			3																					
計	106	106	201	86	78	2	0	22	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
茅ヶ崎	魚介類	0		0																									
	食材	18	18	18				18																					
	魚介類加工品	6	6	15	4	1	3	2	1			4																	
	肉卵類加工品	0		0																									
	乳及び乳製品	0		0																									
	穀類加工品	1	1	2	1	1																							
	野菜果物加工品	0		0																									
	弁当・調理パン	1	1	1	1																								
	菓子類	10	10	19	9	10																							
	アイスクリーム類	0		0																									
	検査食	0		0																									
	ふき取り（手指含む）	0		0																									
	そうざい	0		0																									
	その他	1	1	2	1	1																							
計	37	37	57	16	13	3	0	20	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚木	魚介類	0		0																									
	食材	0		0																									
	魚介類加工品	3	3	6	3	3																							
	肉卵類加工品	0		0																									
	乳及び乳製品	0		0																									
	穀類加工品	0		0																									
	野菜果物加工品	1	1	1	1																								
	弁当・調理パン	0		0																									
	菓子類	0		0																									
	アイスクリーム類	0		0																									
	缶詰・ビン詰め・レトルト	0		0																									
	検査食	0		0																									
	ふき取り（手指含む）	0		0																									
	そうざい	0		0																									
その他	1		0																										
計	12	4	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

⑩ 残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数 * 1	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
					殺虫剤 * 2	殺菌剤 * 3	除草剤	その他
茅ヶ崎分室	農産物	146	41	7,013	3,505	1,836	1,544	128
	食肉	11	11	33	33			
	牛乳・加工乳	6		24	24			
	加工食品	2		64	64			
	器具容器包装							
	合 計	165	52	7,134	3,626	1,836	1,544	128

* 1: 苦情品関係の検体を含む

* 2: 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

* 3: 殺菌剤(殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目			
					抗生物質	合成抗菌 剤	寄生虫用 剤	ホルモン 剤
茅ヶ崎分室	食肉・卵	30	12	266	16	190	57	3
	魚介類	23	12	121	60	56	5	
	牛乳・加工乳	18		36	18	18		
	合 計	71	24	423	94	264	62	3

残留農薬検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
茅ヶ崎分室	こまつな	神奈川県	ベルメトリン	0.8	5.0
	日本なし	茨城県	ボスカリド	0.1	3.0
	えだまめ	タイ	シペルメトリン	0.3	5.0
	いちご	栃木県	フルフェノクスロン	0.1	0.5

動物用医薬品検出状況 : 検出された検体はありませんでした。

⑪ 精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
小	食品検査	理 化 学	220	435			1	1	221	436
		細 菌	74	74	80	80	5	5	159	159
田	臨床検査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫							0	0
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
原	水 質 検 査						1	5	1	5
	合 計		294	509	80	80	10	14	384	603
茅	食品検査	理 化 学	307	8,794			5	10	312	8,804
		細 菌	96	119	45	45	5	5	146	169
ヶ	臨床検査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫							0	0
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
崎	水 質 検 査								0	0
	合 計		403	8,913	45	45	13	18	461	8,976
厚	食品検査	理 化 学	381	789	40	40	5	10	426	839
		細 菌	28	28	75	75	5	5	108	108
木	臨床検査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫							0	0
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査								0	0
	合 計		409	817	115	115	13	18	537	950
地域調査部計			1,106	10,239	240	240	36	50	1,382	10,529

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

施設名	点検日数	要改善	指導
衛生研究所 微生物部	10	0	3
理化学部	40	0	9
地域調査部	32	0	12
食肉衛生検査所	8	0	1
合計	90	0	25

イ 収去部門における内部点検

施設名	点検日数	要改善	指導
生活衛生課	6	0	5
保健福祉事務所(9ヶ所)	9	0	6
食肉衛生検査所	1	0	1
合計	16	0	12

(4) 各部共通対応

健康危機対応事例 健康危機対応として、平成20年度は1件の事例について検査しました。

年月日	事件名	検査対応	対応グループ
平成20年6月13日～ 6月17日	インコの死因調査	鳥インフルエンザウイルスおよびオウム病 等人畜共通感染症の検査を実施	ウイルスケッチアG 細菌・環境生物G 薬事毒性・食品機能G

7 研修活動

(1) 保健福祉部研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
生物学系 コース	GLPの基礎概念・遵守事項 化学検査の基礎〔講義〕 細菌検査の基礎〔講義〕 食品のカビの検査法〔実習〕 病原性細菌検査法の基礎（PCR法を含む）〔実習〕及び糞便からの原虫検査 環境中の細菌（レジオネラ属菌）検査法を中心として〔実習〕 ノロウイルス検査法を中心として〔講義〕 疫学の基礎〔講義〕	平成20年12月17日 ～21年 1月29日	7	47
理化学系 コース	GLPの基礎概念・遵守事項 化学検査の基礎〔講義〕 細菌検査の基礎〔講義〕 農薬検査とガスクロの基礎（操作と解析）〔実習〕 指定着色料検査と液クロの基礎〔実習〕 原子吸光測定法の基礎・イオンクロマトの基礎（飲料水）〔実習〕	平成20年12月17日 ～21年 1月 9日	8	58

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
生物学系 コース	ボツリヌス検査について 食系病原細菌の検査法について	平成21年 2月12日 平成21年 2月12日	1	29
理化学系 コース	着色料の試験法について(酸性タール色素のアルミニウムレーキ等) GPCを用いたLC/MS/MSによる農薬の一斉試験法	平成21年 3月 5日 ～3月13日	5	34
実務者 コース	食の化学物質を考える ～衛研の調査と研究をふまえて～ 「異味・異臭から始まる食品汚染 一事件・苦情の支援事例から」 「食品の中の化学物質とは 一食品の安心にむけて」 「最近の話題 (1)食物アレルギー等をめぐる話題」	平成21年 1月28日	1	176
初動対処 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成21年 2月26日 ～2月27日	2	20

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成20年 5月30日	肝炎ウイルスをめぐる今日の話題 —C型およびE型肝炎ウイルスを中心に—	自治医科大学 ウイルス学部門教授 岡本宏明	71
平成20年 8月28日	食品を汚染する「カビ毒」の健康被害ってなんだろう	国立医薬品食品衛生研究所 衛生微生物部長 小西良子	68
平成20年 10月31日	食品の安全性をどう考えて評価するか	内閣府食品安全委員会 委員 本間清一	91
平成20年 12月18日	レジオネラの管理基準、分子疫学、検査法および感染事例	国立感染症研究所 細菌第一部 倉 文明	60
平成21年 2月27日	器具・容器包装及び玩具の規格基準改正について	国立医薬品食品衛生研究所 添加物部第三室長 河村葉子	59

エ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	2	3	0	0	2	1	2	6	5	0	21
分室*	2	7	6	0	8	5	5	4	1	0	38

*保健福祉事務所より依頼

(2) 平成20年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	感染症情報の解析、病原菌検査	微生物部	平成20年10月～21年3月	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
慶應義塾大学	郵送HIV検査の実態と検査精度	微生物部	平成20年4月～21年3月	1名
横須賀市健康安全科学センター	RFLPに関する技術研修	微生物部	平成20年6月～7月	1名
麻布大学	大気粉じんの発がんプロモーター活性評価	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
東京理科大学	Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験に関する研修	理化学部	平成20年7月7日	1名
東京薬科大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
横浜市立大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
横浜国立大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	2名
日本大学	農産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	3名
麻布大学	水産物アレルギーに関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
北里大学	違法ドラッグの生体作用に関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
慶應義塾大学	違法ドラッグの分析法に関する研究	理化学部	平成20年9月～21年4月	2名
産業技術センター	食品素材のニュートリゲノミクスによる評価法に関する研究	理化学部	平成20年4月～21年3月	1名
神奈川科学技術アカデミー	食品素材のニュートリゲノミクスによる評価法に関する研究	理化学部	平成20年4月～21年4月	2名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対 象 者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業 界 団 体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
企画情報部												
企画調整課	2	37									2	37
衛生情報課	4	519							1	30	5	549
微生物部												
細菌・環境生物G	6	131	1	50					4	181	11	362
ウイルス・リケッチアG	1	60	3	100			1	100	2	260	7	520
理化学部												
食品化学G	2	60			1	20			2	55	5	135
薬事毒性・食品機能G	2	50	2	48			5	580	2	380	11	1058
生活化学・放射能G											0	0
合 計	17	857	6	198	1	20	6	680	11	906	24	2,661

研修・講演会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
細菌・ウイルス分野		
神奈川県衛生研究所におけるP3レベル実験室の運営・管理の状況について	岡崎則男	鎌倉市
結核を忘れていませんか	高橋智恵子	秦野保健福祉事務所
呼吸器感染症検査法実習	渡辺祐子	国立保健医療科学院
呼吸器感染症検査法実習	大屋日登美	国立保健医療科学院
HIV検査の最新事情	今井光信	衛生微生物協議会
HIV検査法	今井光信	国立感染症研究所
HIVの基礎知識と検査法	今井光信	国際医療技術交流財団
新型インフルエンザ出現に備えて	齋藤隆行	厚木市市民健康部健康づくり課
新型インフルエンザ出現に備えて	齋藤隆行	神奈川県衛生獣医師会
新型インフルエンザ出現に備えて	齋藤隆行	神奈川県有害生物防除協同組合
環境問題とAIDS—HIV感染症の現状とその対策—	近藤真規子	東京家政大学
HIV感染の現状とHIV検査について	近藤真規子	平塚保健福祉事務所
ノロウイルスについて	古屋由美子	茅ヶ崎保健福祉事務所
感染性胃腸炎を引き起こすウイルス—特にノロウイルスについて	古屋由美子	総合療育相談センター
新型インフルエンザ	渡邊寿美	神奈川県公衆衛生協会
食品・薬品分野		
食品検査における業務管理基準 (GLP)について	高野博道	生活衛生課
衛生検査基礎技術研修	脇ますみ	衛生研究所
食品衛生と統計手法ならびにマイクロフローラについて	佐藤善博	生活衛生課
麻しんについて	近内美乃里	茅ヶ崎市学校保健会
感染症の最新情報	近内美乃里	神奈川県教育委員会
感染症の最新情報	近内美乃里	神奈川県教育委員会
感染症対策	近内美乃里	三浦市理美容業者
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	総務課
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	生活衛生課
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	川崎市衛生研究所
人と動物の共通感染症について	古川一郎	神奈川県有害生物防除協同組合
薬物の基礎知識	小島 尚	安全・安心まちづくり推進課
違法ドラッグの問題解決における薬学的アプローチ	小島 尚	星薬科大学大学院薬学研究院院生
健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	日本医薬品卸勤務薬剤師会神奈川支部
残留農薬、動物用医薬品について	藤巻照久	神奈川県有害生物防除協同組合
遺伝子組換え食品	大森清美	生活衛生課
アレルギー食品の検査について	渡邊裕子	生活衛生課
暮らしの中のくすり～妊婦・産婦・乳幼児編～	小島 尚	健康増進課
「あなたの食事は大丈夫？」～食の安全に関すること～	甲斐茂美	大磯町
科学の目で異物の正体を探る	大森清美	神奈川県有害微生物防除協同組合
身近な毒 カビ毒って知ってますか？	甲斐茂美	保健福祉部調理関係職員研修会
生活環境分野		
ハエ、蚊、ゴキブリについて	稲田貴嗣	社・神奈川県ペストコントロール協会
ダニとアレルゲン対策	稲田貴嗣	神奈川県医薬品卸業協会
ダニとアレルゲンについて	稲田貴嗣	生活衛生課
ダニとアレルゲン対策について	稲田貴嗣	厚木保健福祉事務所

講義その他

非 常 勤 講 師 先	講 師	講 義 内 容
東京理科大学薬学部	大森 清美	大学院講義 「衛生化学持論」
日本大学生物資源科学部	藤巻 照久	食品衛生管理学

(4) 見学・視察者一覧

年 月 日	見 学 者 所 属	講演講師	人数
平成20年4月2日	茅ヶ崎警察署長		2
平成20年4月3日	県議会議員ほか		11
平成20年4月9日	監査委員		3
平成20年5月1日	科学技術・大学連携室		5
平成20年5月16日	横浜市衛生研究所		12
平成20年5月21日	横浜市衛生研究所		10
平成20年5月23日	衛生監視員	森康明、伏脇裕一、辻清美	55
平成20年5月23日	東京医療保健大学		30
平成20年5月27日	かながわ研究交流推進協議会	藤巻照久	16
平成20年5月29日	地研協議会関東甲信静支部表彰選考委員		3
平成20年5月30日	川崎市衛生研究所		1
平成20年6月11日	三洋食品		3
平成20年6月18日	衛生研究所環境安全協議会員		7
平成20年6月19日	医師研修		3
平成20年6月26日	藤沢市環境保全課		2
平成20年7月3日	産業医		1
平成20年7月7日	茅ヶ崎市身体障害者福祉協会		18
平成20年7月9日	松浜自治会		23
平成20年7月9日	茅ヶ崎市立柳島小学校児童ほか		13
平成20年7月17日	県保健福祉部および県民部調理関係職員	甲斐茂美、稲田貴嗣、長谷川一夫	16
平成20年7月25日	施設公開	*別途掲載	228
平成20年7月29日	千葉県衛生研究所		2
平成20年8月1日	日本大学短期大学部	大森清美、熊坂謙一	27
平成20年8月5日	(株)ヤシマ・エコ・システム		6
平成20年8月8日	薬務課インターンシップ	松阪綾子、熊坂謙一	2
平成20年8月14日	機関評価委員		8
平成20年8月20日	生活衛生課インターンシップ		2
平成20年8月21日	生活衛生課インターンシップ		1
平成20年8月25日	神奈川県警ほか		9
平成20年8月28日	市原市学校保健会	渡邊寿美	32
平成20年8月28日	家畜病性鑑定所		2
平成20年8月28日	国立医薬品食品衛生研究所		1
平成20年9月4日	県民		1
平成20年9月4日	長崎県環境保健研究センター		2
平成20年9月5日	慶應義塾大学医学部研究員		1
平成20年9月9日	ちがさきエコワーク	藤巻照久	28
平成20年9月10日	かながわレインボーセンターシップ		2
平成20年9月10日	国際課（海外研修生ほか）		4
平成20年9月11日	味の素		2
平成20年9月18日	医師研修		2
平成20年9月24日	茅ヶ崎市内中学生		1
平成20年9月25日	埼玉県衛生研究所		4
平成20年10月7日	県立学校保健会西地区支部（高校養護教諭）	渡邊寿美、近内美乃里	7
平成20年10月9日	伊勢原市比々田公民館「くらしの講座」		28
平成20年10月9日	日本大学		3
平成20年10月17日	医師研修		1
平成20年10月20日	角川大映撮影所		2
平成20年10月21日	金沢区食品衛生協会		24
平成20年10月22日	全労済茅ヶ崎・寒川地区共済会		17
平成20年10月24日	神奈川県衛友会		20
平成20年11月20日	医師研修		2
平成20年11月26日	神奈川県薬物乱用指導員協議会横須賀支部	小島 尚	13
平成20年12月9日	モンゴル研修生（JICA）		3
平成20年12月11日	日本大学生物資源科学部生		6
平成20年12月16日	茅ヶ崎市立・寒川町立中学校養護教諭	渡邊寿美、近内美乃里	18
平成20年12月18日	医師研修		6
平成21年1月7日	メグミルク		4
平成21年1月14日	東海大学医学部基盤診療学系 学生		12
平成21年1月29日	厚木市依知北公民館 平成20年度学級講座		22
平成21年1月30日	千葉県衛生研究所		3
平成21年2月27日	日本大学学生		1
平成21年3月2日	福岡県保健環境研究所		1
平成21年3月10日	広島市保健所		2
平成21年3月27日	茅ヶ崎防災を考える会	渡邊寿美	15

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内容	担当部
平成20年 5月14日	朝日新聞社	医薬品による環境汚染実態について	理化学部
平成20年 6月27日	タウンニュース茅ヶ崎	百日ぜきの流行状況について	企画情報部
平成20年 7月 4日	朝日新聞社	咽頭結膜熱、手足口病の県内の流行状況について	企画情報部
平成20年 7月19日	FMヨコハマ(放送)	夏の感染症の予防、施設公開の案内	企画情報部
平成20年 7月25日	テレビ神奈川(放送)	施設公開	所内全体
平成20年 7月25日	タウンニュース茅ヶ崎	施設公開	所内全体
平成20年 7月25日	神奈川新聞社	施設公開	所内全体
平成20年 8月	ジェイコム茅ヶ崎(数回放送)	施設公開	所内全体
平成20年 8月 2日	毎日新聞社月刊ニュースが分かる」	カビの写真データ提供	企画情報部
平成20年 8月24日	テレビ神奈川(放送)	衛生研究所(業務紹介及び施設公開)	所内全体
平成20年10月21日	少年写真新聞社	HIV検査体制について	微生物部
平成20年12月 2日	神奈川新聞社	県内の麻しんの発生状況について	企画情報部
平成20年12月11日	読売新聞社	HIV検査体制にかかる研究班の研究成果について	所長
平成21年 1月15日	テレビ神奈川(放送)	公開セミナー・調査研究発表会	企画情報部
平成21年 1月27日	神奈川新聞社	今冬のインフルエンザの流行について	微生物部
平成21年 2月 2日	湘南新聞社	インフルエンザの発生状況について	微生物部
平成21年 2月 3日	日本テレビ	ニワトリのサルモネラ汚染について	微生物部
平成21年 2月 3日	テレビ神奈川	インフルエンザの発生動向について	企画情報部
平成21年 2月 5日	テレビ神奈川	インフルエンザの流行状況について	企画情報部
平成21年 2月 6日	日刊工業新聞「	調査研究発表会について	企画情報部
平成21年 3月 4日	テレビ神奈川(放送)	麻疹の予防	企画情報部

(6) 施設公開等行事

「施設公開」行事

文部科学省「科学技術週間」行事の一環として、所内見学、ミニ講演、パネル展示、小さな体験等を行いました。

テーマ：「科学のちからで健康！安全！」

日 時：平成20年7月25日(金) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演「あなたのそばにいる！食中毒の菌が！一予防のための知恵袋」石原ともえ(微生物部)

参加者：一般230名

「かながわサイエンスサマー」行事

「かながわサイエンスサマー」(企画部政策課主催)、「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」(教育庁教育部主催)に参加し、体験実習を行いました。

テーマ：「いがいと知らない？水の素顔」

日 時：平成20年8月20日(水) 13:00～16:00

内 容：体験実習

参加者：中学生10名

「かながわ科学技術フェア」行事(政策部総合政策課主催)

県の試験研究機関などの活動を、広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所が日ごろから取り組んでいる活動内容や研究成果をポスターにまとめて紹介することと併せて、ミニ・プレゼンテーションで研究員が解説を行いました。

日 時：平成20年11月3日(月・祝) 11:00～18:00 4日(火) 10:30～17:30

内 容：ポスター、成果物などの展示、ミニ・プレゼンテーション(口頭発表)

・「ヤマビルの被害が増えています！」稲田貴嗣(微生物部)

・「ダイエット用健康食品の落とし穴」小島 尚(理化学部)

(7) 出前講座

講座名	講師	主催者	人数
感染症の監視と予防について			
公共施設（博物館）における感染症対策について	近内美乃里	東芝科学館	20
結核を忘れていませんか	高橋智恵子	特別養護老人ホーム草の家	20
細菌性食中毒の発症事例と予防対策	古川一郎	社会福祉法人慶寿会居宅介護支援センター松林	25
エイズ検査について	近藤真規子	AIDSネットワーク横浜	15
エイズ・HIVについて	近藤真規子	神奈川県予防医学協会	20
HIV・エイズについて	近藤真規子	日本曹達(株)小田原研究所	30
新型インフルエンザ出現に備えて	齋藤隆行	海老名市教育委員会	18
インフルエンザについて	渡邊寿美	海老名総合病院	60
インフルエンザについて	渡邊寿美	日本環境衛生センター	20
ウイルスについて（インフルエンザを中心に）	渡邊寿美	茅ヶ崎防災について学ぶ会	15
ノロウイルスについて	古屋由美子	日吉地区消費生活推進員の会	35
食品と医薬品の安全・安心について			
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	タマ生化学株式会社	30
食品中の残留農薬について	藤巻照久	大和保健福祉事務所	35
食品添加物について	岸 弘子	生涯企画塾	17
遺伝子組換え食品の表示と検査	大森清美	二宮町消費生活協議会	40
いわゆる健康食品の危険な落とし穴について	熊坂謙一	神奈川県食生活改善推進団体	300
薬物乱用から身を守り乱用を防止する	小島 尚	小田原城北工業高等学校	750
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	足柄上地区青少年社会環境健全化推進連絡会議	35
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	鎌倉市立第一中学校	47
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	神奈川県立深沢高校	260
違法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	茅ヶ崎市立香川小学校	205
食物アレルギーについて	渡邊裕子	鎌倉食品衛生協会	60
衛生研究所の業務について	森 康明	平塚地区食品衛生協会	120

8 定期刊行物等

(1) 定期刊行物

刊行物名	回数	部数	刊行物名	回数	送付方法
年 報	年 1 回	冊子 600	神奈川県感染症	年 1 回	CD-ROM 300
研究報告	年 1 回	冊子 600	&結核の現状		
神奈川県における 放射能調査・報告書	年 1 回	冊子 200	衛研ニュース	年 5 回	冊子 各500
			神奈川県微生物検査情報	毎 月	Eメール

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
126	平成20年 6月	トランス脂肪酸 -油脂の新しい問題?-	岸 弘子
127	平成20年 8月	ヤマビルにご用心!	稲田 貴 嗣
128	平成20年10月	水環境中に放出される医薬品類 -新たな水環境汚染問題-	上 村 仁
129	平成21年 1月	レジオネラ症の届出増加中-その感染源の究明に向けて-	渡 辺 祐 子
130	平成21年 2月	きれいな花にも毒がある -植物による食中毒が起きています-	佐 藤 修 二
131	平成21年 3月	暮らしの安全・安心に向けた試験検査-地域調査部の試験検査の取り組み-	伊 藤 伸 一

(2) ホームページ月別アクセス件数

H20年				H21年			
4月	65,961	7月	88,108	10月	225,140	1月	252,869
5月	88,778	8月	87,127	11月	236,976	2月	158,249
6月	86,194	9月	199,507	12月	257,393	3月	122,420

平成20年度(H20年4月~H21年3月) 合計1,868,722

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。

再編整備後も、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、平成15年6月の機構改革により、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。平成19年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

企画情報部の主な業務としては、調査研究、試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、感染症情報センターの運用・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

平成20年度には、新たな機関評価指針に基づく外部有識者による外部機関評価が、衛生研究所をはじめ県内の9試験研究機関を対象に実施されました。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。特に、プロジェクト研究については、地域産業のマクロニーズや地域経済の活性化、県民生活の質の向上に資するため、(財)神奈川科学技術アカデミー等と調整し、平成20年度から3年間の計画で神奈川産学公プロジェクト（食品の機能性・安全性評価、食物アレルギーの解明・予防の2テーマ）に参画しています。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修の企画を担当しています。

県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置）や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。また、開かれた試験研究機関として平成19年度に創設した出前講座は、2年目を迎え、多くの講座を実施し、県民に対する情報提供を充実させています。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。検査区分及び収去区分責任者を対象に、信頼性確保業務の推進を図るため、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

【衛生情報課】

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

① 地域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・(横須賀市、相模原市、県域保健所)毎に報告数及び定点当たりの報告数を、提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一 類 感 染 症	7疾患
二 類 感 染 症	5疾患
三 類 感 染 症	5疾患
四 類 感 染 症	41疾患
五 類 感 染 症	16疾患
新型インフルエンザ等感染症	2疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・県域(横須賀市、相模原市、藤沢市、県域保健所)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

② 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めました。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研News」を年6回発行しています。また、「神奈川県感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市及び藤沢市と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を横須賀市、相模原市及び藤沢市と協力し毎月作

成し、ホームページ上で情報提供しています。

平成20年度からは、衛生研究所研究員の研究の取り組みを分かりやすく紹介するページを開設し、研究情報の充実に努めました。

ホームページの運営にあたっては、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組みました。平成20年度には、1,868,722件(1日平均 5,120件)のアクセスがあり、平成19年度(812,062件)に比べて、2.3倍の大幅なアクセス数の増加がみられました。アクセス数が最も多かったのは、衛研が作成した「イラガ(有毒ケム類)」、次いで「インフルエンザ」、「新しい結核感染診断技術のQFT検査」となっており、感染症情報センター(週報・月報及び感染症の情報)にも多くのアクセスがありました。

幅広い県民との交流に向けては、夏休みに中学生を対象とした体験実習(サイエンス・サマー)を開催し、衛生研究所の活動とともに保健衛生と科学に関する知識の普及を図りました。

微生物部

本年度から、グループの再編により昨年度までの6グループから細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループ制となりました。新興・再興感染症対策(新型インフルエンザ、結核等)、食中毒対策(ノロウイルス、腸管出血性大腸菌等)、食品の安全確保対策(苦情対策:虫、カビ等)、性感染症対策(HIV、クラミジア、淋菌等)、生活環境・飲料水の安全確保対策(衛生害虫、クリプトストリジウム等)、輸入感染症対策(ウエストナイルウイルス、狂犬病等)、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、PFGE、VNTR)等に係る検査や調査研究に取り組んでいます。

今年度も、ノロウイルス食中毒が多発しましたが、リアルタイムPCR、電子顕微鏡等を駆使し、迅速な検査結果の報告に努めました。HIV即日検査は厚木即日検査センター、平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所において実施され、平塚保健福祉事務所への検査員の派遣、判定保留検体の確認検査の実施等、エイズ検査事業の強化を行いました。

結核接触者健診に伴うQFT検査や結核菌遺伝子型別(VNTR、RFLP)の検査数も前年度に比べ増加し、行政からの要望が高まってきました。コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の3類感染症病原体及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、分離株の収集及び解析を実施し、行政への情報提供をしました。食品や生活環境中のカビ、虫の苦情依頼も増えており、迅速な結果報告と同時に分かり易い報告書の作成に努めました。また、丹沢地域で問題になっているヤマビルの防除対策のため、ヤマビル用忌避剤及び殺ヒル剤の効力試験を行うとともに、食酢など家庭にあるものの殺ヒル効力を明らかにしました。

【細菌・環境生物グループ】

(呼吸器系細菌業務)

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、性器クラミジア及び病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。また、新しい結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロンγ測定検査（QFT検査）を導入し、結核接触者健診における結核感染診断に活用しています。細菌の薬剤感受性に関する調査・研究も重要な業務として進めており、肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。淋菌感染症については薬剤耐性菌の動向を監視し、その成績をWHOリン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供するとともに薬剤感受性測定法の精度管理に参加し、測定技術の維持と向上に努めています。

(腸管系細菌業務)

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の3類感染症病原体及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について、原因の特定などの疫学調査として分離株の収集及び解析を行い、分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。さらに、感染症や食中毒の規模または内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の検査ならびに調査・研究を行っています。また、バイオテロに関連した炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応するとともに、その態勢の維持に努めています。さらに、医薬品及び医療器具等の無菌試験を実施しています。

(食品細菌系業務)

食品・飲料水中の微生物学的検査、食品からのカンピロバクターの迅速検出法及び鶏肉由来カンピロバクターの薬剤感受性、分子疫学的解析の調査研究、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び培地からのマイコトキシン検出法の調査研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるためのものです。

(環境生物業務)

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行っています。ダニアレルゲン調査、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査、ヤマビル用忌避剤の効力試験等を行っています。また、県内で捕獲されたアライグマにアライグマ回虫が寄生していないか調査を行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

(エイズ・インフルエンザウイルス業務)

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス（手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所（県域）で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

(リケッチア・下痢症ウイルス業務)

肝炎ウイルス（A型、B型、C型、E型など）、ノロウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、デングウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア（つつが虫病、紅斑熱、発疹熱）の検査、研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCR法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的にあるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。また、食中毒や感染症事例における原因ウイルス特定のための行政検査を迅速に行い、感染拡大防止に努めています。

理化学部

本年度から5グループ、1研究プロジェクトを食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループに再編し、従前からの食品衛生、環境衛生、薬事衛生等に関する検査や調査研究に加え、新たに食品機能の研究に取り組んでいます。

食品中の残留農薬等、ポジティブリスト制に関連した検査・調査を強化するとともに、中国産の乳製品を原材料とする加工食品のメラミン汚染に関する情報の収集や調査・研究に積極的に取り組みました。また、食品添加物、遺伝子組換え食品の検査、食品アレルギーの表示及び健康食品や違法ドラッグへの対応、飲料水水源の水質調査やシックハウス症候群の原因調査と原因化学物質の低減化の研究、原子力施設に係わる環境モニタリングならびに原子力災害対策に関わる監視、原子力空母の横須

賀基地配備計画への対応のための調査等を行いました。また、食品・水・医薬品・生活環境等の安全・安心を確保するための検査や調査研究の成果は、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

本年度から、(財)神奈川科学技術アカデミー (KAST) と食品成分の機能性と安全性をニュートリゲノミクスにより網羅的に評価することを目的とした「食の安全・安心プロジェクト」を立ち上げ、研究を行っています。また、受動喫煙防止条例の制定に向けた分煙等による室内空気中のニコチン測定等も実施しました。

【食品化学グループ】

(食品汚染物質業務)

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また環境汚染に由来する食品汚染物質である微量重金属等の実態を把握し、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されることになりました。平成19年度から4年間に重点的、優先的に取り組むべき施策として、「安全で安心な食生活・消費生活の確保」が神奈川力構想に位置付けられ、ポジティブリスト制度に対応した残留農薬・動物用医薬品の検査を強化しています。当グループでは地域調査部茅ヶ崎分室と協力し、検査にあたりとともに、検査に使用する検査実施標準作業書 (SOP) の整備を行っています。

(食品成分業務)

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。また、県内で製造されている食品添加物の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。

遺伝子組換え食品では、表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、本年度からスタートした食品機能性に関する研究について担当しています。

薬事衛生に関する研究等については、医薬品、化粧品、医療機器等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の検査や調査研究を行っています。健康食品に不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心に努めています。また、違法ドラッグの調査研究を行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対する

GMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。

毒性に関する研究等については、医薬品等の化学物質や食品について動物を用いた毒性評価手法による検査や調査研究等を行っています。違法ドラッグの中枢毒性に関する調査研究のほか、薬物乱用防止教室講師として学校等で講演や講義を行っています。化粧品原料の安全性を検討するため、ナノマテリアルの経皮毒性評価に関する研究を行っています。また、ナノテクノロジー技術を応用した食品の安全性について、先行調査を行いました。貝毒、ふぐ毒等、化学性食中毒、苦情や野鳥等の不審死の原因究明等も行っています。アレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査体制の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

食品機能に関する研究等については、本年度より任期付研究員を採用し、神奈川科学技術アカデミー産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」のプロジェクト (食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価) に参画し、遺伝子解析による研究を開始しました。過去の共同研究の実績や新素材や最新技術の導入による研究から、健康増進・疾病予防の基盤的知見を蓄積し、県民の健康福祉に貢献するような展開を目指しています。さらに発がんプロモーターの細胞形質転換活性についてニュートリゲノミクス手法を用いた転換因子及び抑制因子の探索を行いました。

食物アレルギー研究では、平成15年度から行ってきたアレルギープロジェクトを引き継ぎ、食物アレルギー研究に取り組んでいます。本年度は「水産食品の低アレルゲン化に関する研究」 (神奈川県産学公地域総合研究) の最終年度として、研究結果をとりまとめました。また、本年度から開始された神奈川科学技術アカデミー産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」のプロジェクト (アレルゲンを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生) において、基礎から臨床応用までの一貫したアレルギーの網羅的研究でKASTと連携して中心的役割を担っています。

【生活化学・放射能グループ】

(生活化学業務)

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道原水の化学物質調査や水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施して

います。また、水道水及び水道原水中の医薬品及び有機フッ素化合物汚染についての研究を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されている繊維製品中のトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物等の調査、未規制物質として金属製文具類中の鉛の調査を行いました。

室内環境関係では、一般住宅の室内汚染に係わる化学物質調査や有機リン系難燃剤による室内環境汚染及び家庭内で使用される化学物質の室内暴露評価に係る研究を行いました。さらに、飲食店を中心とした施設において、喫煙、分煙、禁煙による室内空気中のニコチン測定を行い、受動喫煙防止条例の制定に向けた参考データを提供しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

（放射能業務）

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能

（線）調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。平成20年7月、8月の2回、横須賀市内にある核燃料加工工場内で、ウランが飛散し、社員が被曝しました。敷地外への影響はなく、事故前後での環境中のウラン調査の結果、ウラン濃度に変化はありませんでした。9月に原子力空母が米軍横須賀基地に配備されたことを受け、三浦半島産野菜の放射能調査を実施し、放射能の影響がないことを確認しました。また、神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究を行いました。マイクロウェーブ分解装置と誘導結合プラズマ質量分析装置（ICP-MS）を利用したウラン分析に関する研究を進めています。県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施するとともに原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、小田原、茅ヶ崎、厚木の各分室が担当しています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止、原因究明のための病原細菌及びウイルス検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、飲料水の細菌検査、理化学検査を実施しています。特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づき精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に

日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校及び介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の細菌、理化学検査を実施しています。

【小田原分室】

小田原分室は、生活衛生課及び小田原、平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、ウイルス性疾患予防及び二次感染防止のためのB型及びC型肝炎ウイルス検査、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。また、感染症、食中毒等の発生時における原因究明ならびに流行拡大阻止のための細菌検査、理化学検査を実施しました。

食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品等について安全な食品確保のための食品細菌検査（細菌数、大腸菌群等）及び食品理化学検査（食品添加物、PCB、水銀等）を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水及び海水浴場水等公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、家庭で利用する繊維製品及び家庭用化学製品について規制対象化学物質の検査、貸しおしぼりの安全性の検査を実施しました。

一般依頼検査では、給食従事者及び食品取扱者等の便培養細菌検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の寄生虫卵、肝炎の血液検査等を実施しました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室は、生活衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬等の理化学検査と大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、食品営業施設等での食中毒様事例については24時間対応で細菌検査と理化学検査を実施しました。また、レジオネラ症発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しましたところ*L. micdadei*が検出されました。

環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査と細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索と

して赤痢菌や腸管出血性大腸菌O157等の検査、保育園児等のぎょう虫検査、食品の細菌検査、プール水の理化学、細菌検査、B型及びC型肝炎の血液検査等を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、生活衛生課及び厚木、鎌倉、三崎、秦野、大和保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査、エイズ対策の一環としてHIV即日検査、ウイルス性肝疾患の予防及び二次感染防止のためのB型及びC型肝炎ウイルス検査を実施しました。

食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、食品営業施設等での食中毒様事例については24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

環境衛生対策として公衆浴場等の浴槽水等のレジオネラ属菌の細菌検査、貸しおしぼりの細菌検査及び家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等の規制対象化学物質の検査を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品営業施設からの食品細菌検査を実施しました。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

企画情報部

I 共同研究課題

[共同研究]

- 1 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究41

微生物部

I 事業関連課題

- 1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康増進課、厚生労働省）
 - (1) 結核菌検査41
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査41
 - (3) QFT検査42
- 2 エイズ相談・検査事業（健康増進課、厚生労働省）
 - (1) HIV抗体検査42
- 3 感染症予防対策事業（健康増進課、厚生労働省）
 - (1) 保菌者・感染源調査42
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査42
 - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析42
 - (4) アメーバ赤痢確定試験42

- (5) レジオネラ属菌検査42
- (6) 性感染症検査42
- 4 感染症予測監視事業（健康増進課、厚生労働省）
 - (1) 百日咳調査42
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査43
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査43
 - (4) 細菌性髄膜炎調査43
 - (5) 淋菌感染症調査43
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査43
 - (7) 原因不明疾患の細菌調査43
 - (8) インフルエンザ調査43
 - (9) 手足口病調査43
 - (10) ヘルパンギーナ調査43
 - (11) 咽頭結膜熱調査43
 - (12) 流行性角結膜炎調査43
 - (13) 急性出血性結膜炎調査44
 - (14) 無菌性髄膜炎調査44
 - (15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査44
 - (16) 流行性耳下腺炎調査44
 - (17) 原因不明疾患のウイルス調査44
 - (18) 感染性胃腸炎のウイルス調査44
 - (19) 風疹抗体調査44
 - (20) 麻疹感受性調査44
 - (21) 麻疹ウイルス調査44
 - (22) リケッチア様疾患調査44
 - (23) インフルエンザ感受性調査45
 - (24) 日本脳炎感染源調査45
- 5 衛生研究所試験検査事業（保健福祉総務課）
 - (1) 分離菌株の同定試験等45
 - (2) 水道水の水質基準項目検査検査45
- 6 生活環境指導事業（生活衛生課）
 - (1) 住環境中に発生した害虫検査45
- 7 食品衛生指導事業（生活衛生課）
 - (1) 容器包装詰加圧加熱殺菌食品類似食品の細菌検査45
 - (2) 食中毒の細菌学的原因調査45
 - (3) 食中毒のウイルス学的原因調査45
 - (4) 食中毒の原虫学的原因調査46
 - (5) カンピロバクターの薬剤耐性調査46
- 8 食品等検査事業（生活衛生課）
 - (1) 苦情食品等の検査46
 - (2) 畜産物の動物用医薬品検査46
 - (3) 畜水産物の抗生物質検査46
 - (4) 生食用かきの成分規格検査46
- 9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理46
- 10 動物保護等事業（生活衛生課）
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査46
 - (2) 狂犬病検査47

11 水道事業指導監督（生活衛生課）

(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）……………47

(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）…47

12 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）

(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

－無菌試験－……………47

(2) 苦情医薬品等の原因調査……………47

13 鳥獣保護管理対策事業（緑政課）

(1) アライグマ回虫検査……………47

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究・47

2 マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について……………47

3 散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討……………47

4 市販鶏肉由来*Campylobacter jejuni/coli*の薬剤感受性及び分子疫学的解析……………48

5 カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究……………48

6 食品からのカンピロバクターの迅速検出法に関する研究……………48

7 インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究

－市中流行株中の耐性株調査－……………48

8 食中毒及び感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明

－二枚貝からのノロウイルス検出法の検討－……………48

〔重点基礎研究〕

結核菌の遺伝子型別法であるVNTR法における解析部位の検討……………49

〔政策課題研究〕

1 野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査……………49

2 ヤマビル用忌避剤及び殺ヒル剤の効力に関する研究……………49

III 共同研究課題

〔助成研究〕

1 HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究（厚生労働省）……………49

〔共同研究〕

1 わが国の成人を対象とした百日咳菌保有率に関する研究（厚生労働省）……………49

2 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営（厚生労働省）……………49

3 迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究（厚生労働省）……………50

4 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる

健康リスク評価及び管理に関する研究（厚生労働省）……………50

5 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究（厚生労働省）……………50

6 テロの可能性のある病原体等の早期検知・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究（厚生労働省）……………50

7 動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究（厚生労働省）……………50

8 薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立及びその対策に関する研究（厚生労働省）……………50

9 アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究（厚生労働省）……………50

10 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究……………51

11 輸入生鮮魚介類及び動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究

－輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査－（厚生労働省）……………51

12 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築

－神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び*Orientia tsutsugamushi* Shimokoshi株検出PCRの検討－（厚生労働省）……………51

13 食品からの微生物標準試験法の検討（厚生労働省）……………51

14 食品からの食中毒菌等の検出法の比較検討実験（厚生労働省）……………51

IV 受託研究課題

〔受託研究〕

1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の高性能化に関する研究（旭化成ファーマ）…51

理化学部

I 事業関連課題

1 衛生研究所試験検査事業（保健福祉総務課）

(1) 水道水の水質基準項目検査……………52

2 生活環境指導事業（生活衛生課）

(1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品）…52

(2) 苦情家庭用品の原因調査……………52

(3) 室内空気汚染化学物質濃度調査……………52

3 食品衛生指導事業（生活衛生課）

(1) 食品中のクマリン含有量調査……………52

(2) 輸入食品の食品添加物検査……………52

(3) 輸入食品の放射能濃度調査……………52

(4) 加工食品中のメラミンの検査……………52

(5) 食品中のパーフルオロ化合物の汚染実態調査……………53

(6) ナノテクノロジーを応用した食品の実態と有害性の調査……………53

4 食品等検査事業（生活衛生課）

(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査 ……53

(2) 特定原材料「卵」「乳」の検査 ……53

(3) 食品の放射能濃度調査 ……53

(4) 食品残留物質の多成分一斉分析法のSOP作成 ……53

(5) 遺伝子組換え食品検査 ……53

(6) 食品添加物の成分規格検査 ……54

(7) 苦情食品等の検査 ……54

(8) 農薬の確認検査 ……54

(9) 畜産物の動物用医薬品残留検査 ……54

(10) 魚介類の動物用医薬品残留検査 ……54

(11) ふぐ毒試験 ……55

(12) 市場流通二枚貝の貝毒試験 ……55

5 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）

(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理試験(理化学検査及び動物検査) ……55

6 放射能測定調査事業（生活衛生課、文部科学省）

(1) 環境放射能測定調査 ……55

7 水道事業指導監督事業（生活衛生課）

(1) 水道水源等水質調査 ……55

(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視 ……55

(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理 ……55

8 薬事指導運営事業（薬務課）

(1) 医薬品等の品質調査 ……56

(2) 苦情医薬品等の原因調査 ……56

9 医薬品等製造業指導事業（薬務課）

(1) 医薬品等の製造承認審査 ……56

(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の調査 ……56

(3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 ……56

10 医薬品等適正使用推進事業（薬務課）

(1) 医薬類似品試験 ……56

11 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）

(1) 医療機器一斉取締試験 ……56

(2) 後発医薬品品質情報提供等推進調査 ……56

12 薬物乱用防止対策事業（薬務課）

(1) 麻薬成分等の成分試験 ……56

13 その他事業（健康増進課）

(1) 受動喫煙の健康影響について実証実験 ……56

II 調査研究課題

【経常研究】

1 畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究 ……56

2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について ……56

3 ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立及び実態調査 ……56

4 食品由来遺伝子の検出法に関する検討 ……57

5 食品添加物分析における確認法の検討 ……57

6 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討 ……57

7 健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立ーセンナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化ー ……57

8 化粧品中のメタノールの分析に関する研究 ……57

9 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究 ……57

10 マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究 ……57

11 有機フッ素化合物による水道水汚染実態に関する研究 ……57

12 有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究 ……57

【重点基礎研究】

1 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討 ……57

2 健康食品への添加が危惧される医薬品成分の分析法の確立 ……58

3 水道原水を汚染する医薬品類の浄水処理過程における挙動に関する研究 ……58

【産学公地域総合研究】

1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究 ……58

2 水産食品の低アレルゲン化に関する研究 ……58

III 共同研究課題

【助成研究】

1 化学性食中毒の原因究明における分析の迅速化と食育への取り組み((財)大同生命厚生事業団助成研究) ……58

【共同研究】

1 食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価 ……58

2 アレルゲンを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生

3 カビ毒を含む食品の安全性に関する研究(厚生労働省) ……58

4 残留農薬・動物用医薬品などの試験に係る標準品の品質評価と精度管理体制の構築に関する研究(厚生労働省) ……58

5 食品添加物試験法の設定(日本薬学会) ……59

6 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究(厚生労働省) ……59

7 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究(日本食品化学研究振興財団) ……59

8 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究((独)国立環境研究所) ……59

9 化粧品試験法の設定(日本薬学会) ……59

10 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究(厚生労働省) ……59

11 生化学的試験法の不確かさの推定 -組換えDNA技術応用食品の分析法- (国立医薬品食品衛生研究所) …59

12 ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子及び抑制因子の探索 (神奈川県産学公プロジェクト) ……59

13 ナノマテリアルの経皮曝露による免疫毒性学的解析に関する研究 ……59

14 VOC及びセミボラチル成分の分析法に関する研究 ((独)国立環境研究所) ……59

15 食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究 …59

IV 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 残留農薬一日摂取量実態調査 (厚生労働省) …60

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生労働省) ……60

3 食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所) ……60

4 既存添加物「ジャマイカカシヤ」及び「マस्टック」中の発がんプロモーション活性成分の解析 (国立医薬品食品衛生研究所) ……60

5 モリナガ特定原材料ウエスタンプロットキットシリーズ (卵白アルブミン、オボムコイド、β-ラクトグロブリン、カゼイン) バリデーション試験 ……60

地域調査部

I 事業関連課題

1 エイズ相談・検査事業

(1) HIV即日検査 ……60

2 感染症予防対策事業 (保健予防課)

(1) 感染症予防対策検査 ……60

3 衛生研究所試験検査事業

(1) 血液・血清等の検査 ……61

(2) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査 ……61

(3) 虫卵等の検査 ……61

(4) 飲料水の細菌・理化学検査 ……61

(5) プール水の細菌・理化学検査 ……61

(6) 環境材料の細菌・理化学検査 ……61

(7) 食品・食材の細菌・理化学検査 ……61

4 生活環境指導事業 (生活衛生課)

(1) 家庭用品の規格検査 ……61

(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査 ……61

(3) 貸しおしぼりの衛生検査 ……61

5 食品衛生指導事業 (生活衛生課)

(1) 県内製造品等の食品検査 ……61

(2) 食中毒の細菌学的原因調査 ……61

(3) 食中毒の化学的原因調査 ……62

(4) 食中毒菌汚染実態調査 ……62

(5) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査 ……62

6 食品等検査事業 (生活衛生課)

(1) 食品科学検査 ……62

(2) 食品科学調査 ……62

(3) 食品検査事業 ……62

(4) 新規規制農薬検査 ……62

(5) 新規規制動物用医薬品検査 ……62

(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査 ……62

7 食品衛生検査施設信頼性確保事業 (生活衛生課)

(1) 食品検査の精度管理 ……63

8 水浴場対策事業 (生活衛生課)

(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査 ……63

9 水道事業指導監督事業

(1) 水質検査の精度管理 ……63

10 水質汚濁発生源対策推進事業 (大気水質課)

(1) 旅館排水の水質調査 ……63

11 精度管理

(1) 臨床・細菌検査の精度管理 ……63

(3) 事業課題概要

企画情報部

I 共同研究課題

[共同研究]

1 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究

平成17年度から3か年計画で、首都圏における地方衛生研究所の立場からみた「健康危機管理情報」のあり方についての検討を進めている。平成19年度は健康危機管理分野を、生物系分野 (予防接種、食中毒、感染症等) と理化学系分野 (違法ドラッグ等) に分け、それぞれ地方衛生研究所に視点を置いた関係機関の健康危機管理情報ネットワークについて情報・意見交換を行い、情報共有と連携を図った。今後にも有効な健康危機管理情報ネットワークを構築していくために、その必要性について関係機関が共通認識をもち、人材育成等も視野に引き続きした取り組みが必要であることを確認し、本研究は平成19年度で終了した。

微生物部

I 事業関連課題

1(1) 結核菌検査

小田原保健福祉事務所から2名6検体の依頼があった。1名3検体が塗抹検査で判定保留 (±) となり、培養検査で抗酸菌が発育し、PCR法により結核菌と同定された。残り1名の3検体は塗抹、培養ともに陰性であった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

結核感染源調査のための遺伝子型別をVNTR法及びRFLP法で実施している。平成20年度は平塚、鎌倉、小田原、厚木及び足柄上の各保健福祉事務所から8事例21検体の

依頼があり、検査を実施した。小田原保健福祉事務所から依頼があった6名の患者由来結核菌株のVNTR法による解析では、23解析部位の全てが一致したが、RFLP法での解析パターンは2株でバンド1本の違いが見られた。このRFLP法での1本のバンドの違いは変異によるものと考えられ、この6名は、同一結核菌による感染であると判断され、集団感染事例となった。その他、異なる由来で同一型を示す菌株はみられなかった。

1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成20年度は鎌倉、小田原、三崎、秦野、厚木、大和及び足柄上の各保健福祉事務所から55事例233検体の依頼があり、陽性(+)14件、判定保留(±)14件及び陰性(-)205件であった。

2(1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査相談研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査(NAT検査)を実施している。平成17年8月からはHIV即日検査機関として、横浜YMCA(厚木)に「神奈川県HIV即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。また、平成19年11月からは秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症検査を実施している(微生物部 3(6) 参照)。

通常検査実施の保健福祉事務所5箇所では受け付けられたHIV検査希望者の血液698件について、PA法によるHIV-1/HIV-2抗体のスクリーニング検査及び確認検査を実施したところ、3例がHIV-1陽性となった。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所においてIC法による迅速スクリーニング検査を1,298件実施したところ6例が判定保留となり、確認検査を実施したところ1例がHIV-1陽性と確認された。また、即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査1,207件のうち、判定保留となった5例について確認検査を実施したところ3例がHIV-1陽性と確認された。

3(1) 保菌者・感染源調査

厚木保健福祉事務所と秦野保健福祉事務所から送付されたコレラ菌2件について確認検査を実施した結果、2株ともにコレラ菌01エルトル小川型と同定され、コレラ毒素の産生が確認された。赤痢菌は次の各保健福祉事務所

所から送付があった。秦野2株(渡航歴:なし2)、平塚2株(渡航歴:インド・香港1、なし1)、厚木1株(渡航歴:タイ・ネパール)及び小田原1株(渡航歴:フィリピン)の6株で、内訳は秦野1株と平塚1株が*Shigella Flexnerii*で、他の4株は*S. sonnei*であった。

3(2) チフス菌等のフェージ型別調査

チフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼している。今年度はチフス菌が平塚保健福祉事務所1株(フェージ型E9)とパラチフスA菌が相模原市衛生試験所1株(フェージ型2)であった。

3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域の各保健福祉事務所管内で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)について血清型別及び毒素産生試験を実施し、パルスフィールドゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を実施した。EHEC O157はベロ毒素VT1&2産生株17株、VT2産生株9株の計26株、O157以外ではEHEC O26(VT1産生)3株、EHEC O55(VT1産生)1株及びO103(VT1産生)1株であった。また食肉衛生検査所において分離されたEHEC O157(VT2産生)1株が送付された。

3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について確定試験を行っている。平成20年度は検査依頼がなかった。

3(5) レジオネラ属菌検査

人由来6件、浴槽水由来1件のレジオネラ属菌培養検査依頼があり、人4件からレジオネラ・ニューモフィラ血清型1群が、浴槽水からレジオネラ・ミクダデイが検出された。このうち感染源と推定された浴槽水由来菌株が分離された1件の遺伝子型別検査(PFGE)の結果、浴槽水由来株と人由来株の遺伝子型が一致し、感染源が特定された。

3(6) 性感染症検査

平成19年11月から秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗原検査、同抗体検査を実施している。平成20年度は、HIV検査希望者127例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望したそれぞれ111例、109例について梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査を実施したところ、クラミジア抗体陽性が15例検出された。

4(1) 百日咳調査

平成20年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は89件で、1件が百日咳菌分離陽性であった。しかし、PCRでは菌分離

陽性1件を含む3件で陽性であった。PCRのみ陽性を示した2件は成人からの検体であった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成20年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 223検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

便223検体中30検体 (13.5%) から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。その分離状況は病原大腸菌9検体、*Campylobacter jejuni* 13検体、*C. coli*1検体、サルモネラ属菌1検体 (*S. Schwarzengrund*)、ビブリオ属菌1検体 (*V. fluvialis*) 及びエロモナス属菌6検体 (*A. caviae* 5, *A. hydrophila* 1) であった。なお、1検体については病原大腸菌O145と *C. jejuni* の重複感染であった。

4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成20年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液52件につき分離培養検査を行った結果、38件(73.1%)からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら38株の血清型は、T1(2株)、T4(6株)、T12(8株)、T25(10株) 及びT28(12株)であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成20年度の感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の検体は3件あり、3件からヘモフィルス・インフルエンザ菌が検出され、血清型はいずれもb群であった。

4(5) 淋菌感染症調査

平成20年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関からの依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成20年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液5件について、PCR及び培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。分離培養、PCRとも全て陰性であった。平成15年頃から本県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の動向に注意を要する。

4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成20年度は原因不明疾患に関連する細菌調査依頼はなかった。

4(8) インフルエンザ調査

相模原市、藤沢市及び地域の各保健所管内初発集団かぜ(11集団52名)について、病原体検索を行った。7集

団からインフルエンザウイルスA(H1)型、2集団から同A(H3)型、1集団から同B型が検出された。1集団は、インフルエンザウイルス未検出であった。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液(または鼻腔拭い液)171件について病原体検索を行った。ウイルス検出数は167件で、インフルエンザウイルスA(H1)型101件、同A(H3)型40件、同B型23件、RSウイルス1件、パラインフルエンザウイルス2型1件、エコーウイルス9型1件であった。

一般依頼検査として藤沢市より13件の検査依頼があり、病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスA(H1)型8件、同A(H3)型4件が検出された。

4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71(EV71)型、コクサッキーウイルスA(CA)16型及びCA10型である。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体77例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、62株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、CA16型50株、CA4型1株、CA5型1株、CA6型2株、CA10型3株、ライノウイルス3株及びエンテロウイルス型未決定2株であった。

4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてコクサッキーウイルスA群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体70例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、63株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、コクサッキーウイルスA2型8株、同4型8株、同A5型5株、同A6型11株、同A10型10株、同A16型4株、エンテロウイルス71型1株、ライノウイルス2株、アデノウイルス1型1株、同2型3株、単純ヒトヘルペスウイルス1型3株及びエンテロウイルス型未決定7株であった。

4(11) 咽頭結膜熱調査

平成20年度、検査定点医療機関より依頼のあった咽頭結膜熱患者検体12件についてウイルス分離検査を実施した。その結果、アデノウイルス2型2株及び同3型7株が分離された。

4(12) 流行性角結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から流行性角結膜炎の検査依頼は無かった。

4(13) 急性出血性結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から急性出血性結膜炎の検査依頼は無かった。

4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。平成20年度、検査定点医療機関4件及び一般依頼14件の無菌性髄膜炎についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞を用いてウイルス分離検査を実施した。その結果、検査定点医療機関からコクサッキーウイルスB1型1株、一般依頼からコクサッキーウイルスB3型3株及びエコーウイルス30型1株が分離された。

4(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成20年度、定点外の医療機関から検体を送付された急性脳炎1件について、RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞を用いてウイルス分離検査を実施したが、ウイルスは分離されなかった。

4(16) 流行性耳下腺炎調査

平成20年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者11例についてウイルス分離検査を実施した。RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、4件からムンプスウイルスが分離された。

4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

検査定点医療機関において種々の検査で病因为り特定できず、ウイルス感染が疑われた原因不明疾患10症例の咽頭拭い液検体についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、VeroE6及びCaCo-II細胞によるウイルス分離検査を実施した。その結果、1例からVero、VeroE6及びCaCo-II細胞に細胞変性効果(CPE)を示すウイルスが分離された。

4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成20年4月から平成21年3月にかけて、感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた248検体について原因ウイルスの検出を行った。248検体のうち88検体からノロウイルス、17検体からA群ロタウイルス、4検体からC群ロタウイルス、13検体からアデノウイルス、16検体からサポウイルス、16検体からアストロウイルスが検出された。

また、定点以外で集団発生した感染性胃腸炎6事例について調べたところ、4事例からノロウイルス、2事例からサポウイルスが検出された。

4(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成20年度においては、一般健康人男女188名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1歳以下50.0%、1~4歳10.0%、5~9歳5.0%、10~14歳15.0%、15歳以上10.0~30.0%となり平均陰性率は17.6%であった。次に抗体価をみると32~128倍が56.4%を占め、平均抗体価は $2^{6.5}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。平成20年度においては、0歳から14歳までの93名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が53.3%、他の年齢層(2~14歳)は93.5~100%を示し、平均抗体保有率は90.3%であった。

今後も継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

4(21) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成20年4月から平成21年3月の間に9名の麻疹様患者より麻疹ウイルス分離を試みたところ、3名より麻疹ウイルスが分離された。また麻疹患者の全数把握に対応するために、PCRを用いて咽頭拭い液から麻疹ウイルス遺伝子の検出を行ったところ、ウイルスが分離された3名を含め合計5名より麻疹ウイルス遺伝子が検出された。

4(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者25名(足柄上保健福祉事務所22名、秦野保健福祉事務所1名、小田原保健福祉事務所1名、茅ヶ崎保健福祉事務所1名)の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、10名にGilliam、Karp、Kato、Kawasaki及び

Kurokiの5株に対する抗体の有意上昇が認められた。また、急性期のみ血液しか得られず判定保留となった2名よりPCRによってつつが虫病リケッチア遺伝子が検出された。感染推定場所を見ると山北町と南足柄市で約7割の患者が発生していた。周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では10月に4名、11月に7名、12月に1名で本県での発生は、平成18年度と同様に10月と11月に大部分の患者が発生した。性別では男性9名、女性3名で、年齢別では30代2名、40代1名、50代2名、60代3名、70代4名の年齢層に感染が見られた。また、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

さらに今年度は、10月中旬から1名の日本紅斑熱患者の発生が血清学的検査及びPCRにより確認された。

4(23) インフルエンザ感受性調査

平成20年9月に採取された0歳以上の県民273名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各30～32名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A (H1)型に対しては、5～19歳の各年齢群では40HI以上の抗体保有率が75%以上と高率であったが、0～4歳及び20歳以上の各年齢群では30%以下であった。A (H3)型に対しては、比較的抗体保有率が高い5～14歳の各年齢群でも40HI以上の抗体保有率が50～60%にとどまり、0～4歳及び20歳以上の各年齢群では20%以下であった。B型山形系統に対しては、15～19歳では40HI以上の抗体保有率が60%以上であったが、0～9歳、30歳以上の各年齢群では20%以下であった。B型ビクトリア系統に対しては、最も抗体保有率が高い30～39歳でも40HI以上の抗体保有率が40%にとどまり、それ以外の各年齢群では30%以下であった。

4(24) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成20年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、及び10月から12月までの期間に5回、10頭ずつ計210頭について採血し、血中のJaGAR01株に対する赤血球凝集抑制 (HI) 抗体及び2-メルカプトエタノール (2-ME) 感受性抗体を測定した。

その結果、9月下旬から12月初旬に採血した70検体中6検体からHI抗体が検出され、そのうち1検体からは2-ME感受性抗体が検出された。この結果より、神奈川県では9月下旬からウイルスの活動が確認され、日本脳炎ウイルスを持つ蚊による感染機会があったと考えられた。

神奈川県では平成20年度も平成19年度と同様に、患者、死者はなかった。

5(1) 分離菌株の同定試験等

20年度は3類感染症及び原因不明疾患にかかわる分離菌株以外の検査依頼はなかった。

5(2) 水道水の水質基準項目検査

保健福祉事務所から依頼のあった専用水道水8検体の細菌学的検査を実施した結果、8検体はいずれも基準値を満たしていた。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など6件について、顕微鏡検査によって同定を行った。

自宅で虫が見つかり、人体への害や駆除法を知りたいとの依頼により、検査を行った結果、甲虫(2件)、トビムシ(1件)が同定され、対処法を指導した。また、学校の水道に羽アリが混入した事件(3件)において、アリの同定を行い、対策等の相談に対応した。

その他、ダニ等13件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして回答した。

7(1) 容器包装詰加圧加熱殺菌食品類似食品の細菌検査

容器包装詰加圧加熱殺菌食品は、食品、添加物等の規格基準において、成分規格が定められている一方、容器包装詰加圧加熱殺菌食品に類似した形態の食品(レトルト類似食品)については規格基準が適用されておらず、要冷蔵のレトルト類似食品を常温保存したことによるボツリヌス食中毒の発生例があったことからレトルト類似食品の実態調査を行った。そう菜9検体、調味料5検体、しょうゆ漬及び漬物各2検体ずつ、酢漬及び魚介類加工品各1検体ずつについて、容器包装詰加圧加熱殺菌食品の規格基準の恒温試験及び細菌試験を実施した結果、すべての検体で陰性であった。

7(2) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。

平成20年8月に1日違いで飲食店を利用した2名から分離したO157(VT1&2)2株についてパルスフィールド・ゲル電気泳動を実施した。喫食調査の結果では共通する食品はなかったが、2株のパターンが一致したことから、この飲食店を原因とした感染事例であることが推測された。

7(3) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成20年度にウイルス性食中毒を疑われた86事例の患

者便について、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。その結果50事例よりウイルスが検出された。その内訳はノロウイルスが43事例、サポウイルスが5事例、別々の患者からノロウイルスとA群ロタウイルスが検出された1事例、アストロウイルスが1事例であった。この検査結果や疫学調査から食中毒と判定されたものが8事例、感染症と判定されたものが5事例、有症苦情と判定されたものが19事例であり、残り18事例は他の自治体からの関連調査であった。食中毒と判定された8事例から検出されたウイルスはすべてノロウイルスであった。

7(4) 食中毒の原虫学的原因調査

平成20年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検索の対象となる検体はなかった。

7(5) カンピロバクターの薬剤耐性調査

神奈川県内で試買した鶏肉30検体（国内15、輸入15）について*Campylobacter*の分離を実施し、分離菌株について菌種の同定と12種類の抗生物質について薬剤感受性試験を実施した。この結果、国産10検体（66.7%）、輸入11検体（73.3%）、合わせて30検体中21検体（70.0%）から*Campylobacter*が検出された。薬剤感受性試験の結果、ニューキノロン剤に対しては菌種で若干の違いがあり、*C. jejuni*で検出した菌株の36.5%、また、*C. coli*では58.5%に耐性を認めた。

8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など32件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、人毛・動物毛7件（乳製品3、弁当3、そう菜1）、虫5件（菓子4、炭酸飲料1）、ガ4件（菓子3、米1）、ハエ3件（そう菜2、弁当1）、チャタテムシ3件（菓子3）、その他（クモ、ハチなど）1件が混入していた。その他、野菜に付着していた糞状のもの1件の電話相談に対応した。また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、21件（31検体）あった。こんにやくでは、菌数が苦情品 10^6 CFU/ml、参考品300未満/g、pHが苦情品pH4、参考品pH12であった。豆腐では、細菌数が 10^7 CFU/g、大腸菌群が陰性であった。清涼飲料水の苦情品2件のうち1件では、細菌数が 10^7 CFU/ml、他の1件では、細菌数が 10^7 CFU/ml、酵母数が 10^3 CFU/mlであった。梅干しでは、異物から酵母が分離された。魚介類加工品では、酵母数が苦情品 10^7 CFU/g、対照品 10^2 CFU/gであった。分離した酵母の中に酢酸エチルを産生する酵母が認められた。洋菓子、果汁飲料、清涼飲料水（2件）、ジャム、食肉加工品及びマーガリンについては、異物のカビ検査を実施した結果、クラドスポリウム属、ペニシリウム属、アスペルギルス属、ワレミア属、フザリウム属及び胞子

非形成カビを分離した。餃子の皮、ヨーグルト、トルティーヤ、牛乳、水道水及び餅の異物について鏡検したが、真菌は認められなかった。

8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成20年度は、輸入・国産食肉15検体について実施した結果、すべて不検出（0.01ppm未満）であった。

8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成20年度は、食肉、魚介類等、計62検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(*E. coli*)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成20年度は10月から1月にかけて生食用かき15検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(*E. coli*)及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値以下であった。

9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物部会）

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。平成20年度は日常精度管理手法の検討として、細菌数検査の精度管理、大腸菌群、大腸菌(*E. coli*)検査の精度管理及び残留抗菌性物質検査の精度管理についての検討を行った。

10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物

について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成20年度は、県内小学校及び動物保護センターで飼育されているニワトリ等鳥類の糞便54検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、いずれの検体からもオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容された犬の糞便94検体についてジアルジアの検査を実施した結果、5検体から検出された。

10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成20年度は2検体について検査を実施したが、すべて陰性であった。

11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行う。

平成20年度は11地点の原水について6月に従属栄養細菌、12月に一般細菌及び大腸菌の検査を実施した結果、2検体から大腸菌が検出された。

11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成20年7月に、相模川水系11地点と酒匂川水系2地点の水試料各10Lについて調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系2地点、ジアルジアは相模川水系5地点、酒匂川水系1地点から検出された。検出クリプトスポリジウム数は1~6オーシスト/10L、ジアルジア数は1~4シスト/10Lであった。

12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—

第十五改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行なった。

平成20年度は血液製剤20検体(人赤血球濃厚液10検体、新鮮凍結人血漿10検体)について検査を行った結果、全て陰性であった。医療機器は3検体につき無菌試験を実施し、すべて適合であった。なお、本年度は輸液製剤の検査はなかった。

12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成20年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1) アライグマ回虫検査

県内の3市で捕獲されたアライグマの糞38検体からアライグマ回虫卵の検査を実施した結果、アライグマ回虫卵は検出されなかった。

II 調査研究課題

[経常研究]

1 VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究

疫学的に関係があると推定される13事例において分離された結核菌株につき、VNTR法で型別したところ、1事例を除いてパターンが一致した。同様にRFLP法での型別では、バンドが1本異なる事例が2事例みられた。また、RFLP法では長期入院患者から分離された結核菌株において、一度消失したバンドが再び現れることもあった。これらの事実は、RFLP法の標的とするDNA塩基配列がVNTR法のそれと比較して変異が起り易いことを示唆し、VNTR法の安定性を示すものと思われた。

外国人の結核患者から分離された菌株をVNTR法で型別したところ、そのパターンは国内株とはかなり異なることから、国外株の可能性が高いと推察された。最近、外国人労働者の増加に伴い、外国から持ち込まれる結核が増加することが懸念されている。今後、VNTR型別データの蓄積を進めるとともに、著しく異なるパターンの出現に際しては、保健所及び医療機関への情報提供を積極的に行う予定である。

2 マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について

H12年以降、国内では肺炎マイコプラズマのマクロライド系薬剤耐性菌が分離されはじめた。小児科領域ではマクロライド系薬剤が肺炎マイコプラズマ感染症の第一選択薬剤として使用されていることから、耐性菌出現は大きな問題である。今年度は、平成12年以前及び以後に分離された臨床分離株50株を用い、治療に汎用される新旧マクロライド系薬剤(EMとCAM)を供試し、耐性菌を出現させやすい薬剤及びその濃度について検討した。

その結果、薬剤に関しては、EMとCAMの2薬剤で差はみられなかった。一方で、薬剤濃度に関しては、低濃度(1 μ g/mL以下)でも耐性菌が出現し、それらにつきPCR-RFLP法により 23S rRNA遺伝子のドメインV領域を解析したところ、A2063G、A2064Gの変位が確認されたが、不明株もあった。不明株については、次年度、塩基配列解析を実施する予定である。

3 散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討

患者便から直接病原菌を迅速かつ確実に検出するために、リアルタイムPCR法によるスクリーニング検査を散発性下痢症患者の便を用いて検討した。平成19年7月から平成20年12月に当所に依頼された散発性下痢症患者便278件を対象とし、2種類の菌を組み合わせたDuplexリアルタイムPCR法で行い、カ

ンピロバクター・ジェジュニとウエルシュ菌及びカンピロバクター・コリーとサルモネラの2セットとした。糞便の接種試験で、4種類の菌の検出感度は全て糞便1gあたり 10^5 個であった。リアルタイムPCR法と培養法の両法が「陽性」となったのは、カンピロバクター・ジェジュニが16検体、ウエルシュ菌が2検体であった。リアルタイムPCR法「陰性」で培養法「陽性」はカンピロバクター・ジェジュニが2検体、サルモネラが5検体であり、いずれも糞便中の菌量がリアルタイムPCR法の検出感度以下であると推測された。一方、リアルタイムPCR法「陽性」で培養法「陰性」はカンピロバクター・ジェジュニが2検体あり、菌の活性が落ちていたり、死滅している可能性があると思われた。

提出される検体は少量であるため、直接的に病原菌をスクリーニングするリアルタイムPCR法においては、菌量が検出感度以下であることも多く、このような場合はリアルタイムPCR法での直接検出は困難であった。しかし、発育が遅く培養に長時間かかるカンピロバクターや、健康人からも検出され、かつその病原性を証明する必要があるウエルシュ菌の検索にはリアルタイムPCR法は有効であると思われた。

4 市販鶏肉由来*Campylobacter jejuni/coli*の薬剤感受性及び分子疫学的解析

Campylobacter による食中毒において、原因食品として最も重要とされる鶏肉から*C. jejuni/coli* の分離を試み、分離菌株について薬剤感受性試験を行った。国産鶏肉及び輸入鶏肉それぞれ15検体について調査し、国産鶏肉は10検体(66.7%)から、輸入鶏肉は11検体(73.3%)から*C. jejuni/coli* のいずれかあるいは両菌種が重複して分離された。菌種別では、*C. jejuni* は国産鶏肉と輸入鶏肉でそれぞれ9検体(60.0%)から、*C. coli* は国産鶏肉で4検体(26.7%)、輸入鶏肉では8検体(53.3%)から分離された。

さらに、分離菌株について薬剤感受性試験を行った結果、*C. jejuni/coli* が陽性であった21検体のうち、ニューキノロン系薬剤耐性株は14検体(66.7%)、エリスロマイシン耐性株は5検体(23.8%)で確認された。

5 カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究

カビのマイコトキシンの産生性は、菌株により異なることから、菌株ごとの産生をみるためカビを培養した培地におけるマイコトキシン産生の有無のスクリーニングをTLC法により検討した。アフラトキシン、パツリン、オクラトキシンA、ペニシリン酸、シトリニン、デオキシニバレノール及びゼアラレノンを生産するカビを用いて、7種類の培地におけるマイコトキシン産生の有無を検討した結果、ココナッツを基質とした培地及びYES培地で複数のマイコトキシンの産生が確認された。アスペルギルス属及びペニシリウム属の同定に用いられる培地では、CYAにおいてアフラトキシン及びオクラトキシンAの産生を確認できたが、MEAではすべての

マイコトキシンで産生が認められなかった。

6 食品中のカンピロバクターの迅速検出法に関する研究
カンピロバクターの食中毒事例から、感染源として鶏肉が重要であるが、サンプルの状態や培養方法により検出される菌種や検出率、菌数が異なることが予想される。増菌培養時にカンピロバクターの有無やその菌数をリアルタイムPCR法確認できれば、迅速検出法として有用であると考え、食品からの効率の良いカンピロバクターの検出方法の確立を目指し、市販鶏肉から増菌培地にBolton 培地とPreston 培地を用いて、*C. jejuni* 及び*C. coli*を定量的に検査し、培地の組合せによる検出率の違いを検討した。また、増菌培地からDNAの抽出を試み、リアルタイムPCRによる有効性について検証した。

7 インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究 ー市中流行株中の耐性株調査ー

薬剤耐性株がどの程度市中で流行しているのかを把握することは、今後のインフルエンザ流行対策を考える上で、大変重要である。そこで、県域における薬剤耐性変異株の出現頻度、耐性株出現の年次推移、型特異的特徴を把握するため、インフルエンザ分離株を用いてA型インフルエンザ分離株のM2遺伝子及びA型、B型インフルエンザ分離株のNA遺伝子のアミノ酸変異を調査している。

8 食中毒及び感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明 ー二枚貝からのノロウイルス検出法の検討ー

全国で発生しているウイルス性食中毒は、ほとんどがノロウイルスによるものである。神奈川県においても、平成20年度に発生したウイルス性食中毒8事例は、全てノロウイルスを原因とするものであった。しかし原因食品からノロウイルスが検出される事例は少なく、自然界でノロウイルスを蓄積するカキ等の二枚貝でさえも、従来の方法では検出が困難である。その原因の一つに、貝類に多く含まれるグリコーゲンによる検出の阻害が考えられており、グリコーゲン除去のため貝の前処理にアミラーゼ(AM)を使用する方法が報告されている。そこで二枚貝のうちカキを用いてAM処理の有用性を調べた。カキの前処理にはポリエチレングリコール(PEG)沈澱法、超遠心法、AM処理PEG沈澱法、AM処理超遠心法及びAM処理直接法の5法を用い、ノロウイルス汚染カキ3ロットについてリアルタイムPCRにより定量値を比較した。中腸腺1gあたりの定量値は、AM処理直接法、AM処理超遠心法、AM処理PEG沈澱法、超遠心法、PEG沈澱法の順に高く、PEG沈澱法と比較して、AM処理直接法は13倍、AM処理超遠心法は5倍、AM処理PEG沈澱法は4倍高い値を示したが、超遠心法は1.1倍と低い値であった。これらのことからAM処理はカキからのノロウイルス検出に有用であると考えられた。

〔重点基礎研究〕

結核菌の遺伝子型別法であるVNTR法における解析部位の検討

VNTR法において、従来のMIRU-ETR領域に加えQUB-Mtub領域を追加した23箇所を使用し型別することで、解析精度は向上し、RFLP法と同等以上となった。

また、RFLP法における解析部位のDNA塩基配列はVNTR法のそれと比較して変異が起こり易いことが示唆された。したがって、今後、本研究で確立したVNTR法を基準にして結核菌遺伝子型別のデータベース化を進めることを考えている。

VNTR法による結核菌の型別において、薬剤耐性菌に特有なVNTRパターンが見られるかどうかを調べたが、確保された株数が少なかったため、耐性菌と感受性菌の有意差を確認することはできなかった。この課題については、今後、経常研究に引き継ぎ、検討を進める予定である。

最近、外国人労働者の増加に伴い、外国から持ち込まれる結核の増加が懸念されている。そこで、国外株と推定される10株について、国内株66株と比較をVNTR法により行った。その結果、国内株とかなり異なり、これらは国外から持ち込まれた可能性が高いと考えられた。

〔政策課題研究〕

1 野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査
平成20年11月から平成21年2月までに神奈川県北地域で捕獲された野生イノシシ17頭、足柄地域で捕獲された野生イノシシ28頭、合計45頭の血液からE型肝炎ウイルス(HEV)遺伝子検出を行った。

その結果、足柄地域で捕獲された3頭の血液からHEV遺伝子が検出され、検出率は45検体中3検体6.7%であった。検出されたHEV遺伝子のうち、遺伝子解析ができたものはgenotype IV型であった。

神奈川県の県北及び足柄地域の野生イノシシのHEV感染状況が示されたが、今後、捕獲場所を県域全体に広げることにより、より詳細な県内の状況を把握しHEV感染防止対策に役立てることができると考えられた。

2 ヤマビル用忌避剤及び殺ヒル剤の効力に関する研究

シトロネラ油6.5%粉剤のヤマビルに対する忌避効力を試験した。20g/m²以上の散布量で効力が見られ、2時間は効力が持続したが、6時間後には効力が弱まり、24時間後には効力は見られなかった。

また、家庭にある物や手に入りやすい物の殺ヒル効力を試験した結果、食酢(酸度4.2%)と80%エタノールで高い殺ヒル効力が見られた。

III 共同研究課題

〔助成研究〕

1 HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究
保健所や医療機関におけるHIV検査相談の機会を活用

して、HIV感染者の早期発見・早期治療と感染予防・感染拡大の防止を図るため、(1)HIV検査相談機会の拡大、(2)相談・カウンセリングの質的向上、(3)HIV検査技術の質的向上、等に関する研究を行った。本年度は3年度計画の3年目として、(1)HIV検査相談機会の拡大に関する研究では、HIV検査相談の広報に関する研究、保健所における利便性の高い検査の普及に関する研究、医療機関におけるHIV検査相談機会の拡大に関する研究、血液を用いない検査法(唾液検査)によるHIV検査相談機会の拡大の可能性に関する研究、郵送健診による検査機会拡大の可能性に関する研究、自己診断キットに関する研究を行った。(2)相談・カウンセリングの質的向上に関する研究としては、各自治体における検査相談担当者研修の質的向上を目的とした研修ガイドライン(実践基礎編)の作成を行った。(3)HIV検査技術の質的充実に関する研究としては、HIV-1 RNA定量が汎用のリアルタイムPCR装置で測定できる検出系の開発を行った。

〔共同研究〕

1 わが国の成人を対象とした百日咳菌保有率に関する研究

近年、先進諸国ではワクチン接種の効果が減弱した青年・成人層での百日咳罹患が問題となっている。成人は小児に比べて保菌量が少ないため、培養検査による確認が難しい。そこで、新しい遺伝子診断法であるLAMP法を従来法の培養法及びPCR法と比較した。

茅ヶ崎市立病院及び感染症予測監視事業の小児科定点医療機関病院の百日咳を疑う鼻腔ぬぐい液(89検体)、咽頭ぬぐい液(12検体)の計101検体を供試し、培養法、PCR法及びLAMP法を実施した。その結果、陽性は、培養法で4検体(4%)、PCR法で6検体(5.9%)、LAMP法で6検体(5.9%)であった。培養法で陽性を示したものはPCR法、LAMP法でも陽性を示し、PCR法とLAMP法の感度の差はなかった。また、培養法よりPCR法及びLAMP法の感度が高いことが示された。

2 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静支部内における2008年1~12月までのA群溶血レンサ球菌分離成績及び劇症型溶血性レンサ球菌感染症例を集計した。A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、埼玉県衛生研究所(53株)、千葉県衛生研究所(36株)、栃木県保健環境センター(40株)、宇都宮市衛生環境試験所(2株)、群馬県衛生環境研究所(1株)、長野県環境保全研究所(4株)、横浜市衛生研究所(50株)、川崎市衛生研究所(4株)、相模原市衛生試験所(18株)及び神奈川県衛生研究所(30株)の計10施設(計238株)であった。分離株数(238株)は、昨年(253株)と大きな変化はみられず、T型は13種類であった。

各T型の内、T12型(27.3%)の分離頻度が最も高く、

以下、T4型(22.3%)、T1型(12.2%)、T25型(9.2%)、T28型(8.8%)の順で、これら5菌型で分離株の79.8%を占めた。前年に比べ、分離頻度の高いT4型は約7%上昇し、T12型、T1型は増加傾向がみられた。他の菌型は昨年とほぼ同様であった。劇症型溶血性レンサ球菌感染症は10例が報告され、A群によるものが7例及びG群が3例であった。

3 迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究

19年度に行った外部精度管理の回収率が低かったため回収率向上とばらつきの原因を調査した。高低2濃度の試料を配付し、16施設から回答を得た結果、回収率の高い方法はろ過と酸処理の組み合わせで回収率68.5%、低い方法は遠心法と加熱処理で10.5%、施設間の差は0~78.7%と、方法により回収率に大きな差が認められた。2回参加の機関については0%から17.2%と回収率が向上した。

また、浴槽施設の衛生管理にHACCPシステムの導入を図ることを前提に、モニタリング項目としてのATP量測定の有用性を検討した。広域の温泉施設の試料水を対象とし、従属栄養細菌数、一般細菌数、レジオネラ属菌数及びATP量を測定した。ATP値が50RLUを超えるとレジオネラ属菌が検出されやすいことから、この数値を超えない管理を行うことが推奨され、ATP量の測定がモニタリング項目として有用であることを示した。

4 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

既報のTaq-Man PCR法から5種類を選び、これらの評価を行った。増幅曲線、検量線、アガロースゲル電気泳動像等を比較した結果、18SrRNAを標的遺伝子として設計されているMillerらのシステムが最適であると判断した。

5 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」の一環として、関東甲信静地区に分散する11地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を中心に、国立感染症研究所のNew Protocolを用いてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした検討を実施した。

今年度は、配付された5菌株について泳動を行い、得られたDNA画像をデータ送信し比較を行った。

県域のEHEC事例のPFGE画像の送付に関しては、小規模事例及び家族内事例と散発事例についてPFGE解析を実施した。また、新たにマルチプレックスPCRを用いた解析法(IS-Printing System)についても比較検討し、良好な結果を得た。

6 テロの可能性のある病原体等の早期検出・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究

バイオテロによる健康危機発生時に、全国の地方衛生研究所が検査を担当することになり、特定病原体の取扱いへの対応を把握するためにアンケート調査を実施した。対応能力は備わっているが、さらに迅速・正確に対応するためにはハードの整備のみならず、技術向上、実技の習得のための研修等が必要であることが明らかとなった。

7 動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究

ペットとしての人気が高いカメにおける*Salmonella*保有率を調査した。平成20年度はミシシippアカミミガメの*Salmonella*保有に関する調査をさらに行った。16店舗の小売店から105匹の幼体を購入し、16店舗の89匹(84.8%)から*Salmonella*属菌が検出された。このうち、ヒトに病原性を示す*Salmonella enterica* 亜種Iは13店舗の48匹(45.7%)から検出された。以上の結果から、市販のミシシippアカミミガメは高率に*Salmonella*を保有していることが明らかになった。本調査において、国内で販売されているカメから*Salmonella*に感染するリスクの存在が明確になった。

8 薬剤耐性HIV発生動向把握のための調査体制確立及びその対策に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2007年12月から2008年9月に主として神奈川県内の医療機関に来院した新規HIV感染者44名について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2008)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、薬剤耐性関連変異を有する症例が4例(RT領域3例、PR領域1例)検出され、薬剤耐性変異の出現頻度は9.1%であった。4例の内2例からは核酸系逆転写酵素阻害剤(NRTI)の耐性変異D67DNとAZT耐性変異215YFのリバータントT215Dが検出され、これらはスタンフォードデータベース解析において、NRTIに低レベルの耐性と判定された。

しかし、非核酸系逆転写酵素阻害剤(NNRTI)の耐性変異K103N及びプロテアーゼ阻害剤(PRI)NFVの耐性変異D30Nが検出された2例は、それぞれの薬剤に対し高度耐性と判定された。薬剤耐性変異の出現頻度は年々増加傾向にあること、また2008年には高度耐性変異株も検出されたことから、今後、薬剤耐性株の動向把握と蔓延防止の対策はますます重要になると考えられる。

9 アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究

日本で流行しているHIVの特徴を明らかにするため、1991年から2008年の約18年間に主として神奈川県内及び首都圏の医療機関に来院した678名についてHIV-1遺伝子の特徴を解析した。

同性間性行為感染ではほとんどがサブタイプBであった。一方、異性間による日本人感染者では男女ともに1994年以降CRF01_AEが増加し、2002年までは男性感染者の69%、女性感染者の55%をCRF01_AEが占めた。しかし、2003年以降男性感染者において再びサブタイプBが増加し、現時点ではサブタイプBが66%を占めている。女性では、2003年以降もサブタイプBの感染は少なく、CRF01_AEの他、サブタイプAやC等のBサブタイプやCRFが増加し、感染サブタイプが多様化していることが確認された。

2004年から2006年に得られたHIV-1遺伝子の解析により、男性同性間感染で流行しているHIV-1サブタイプBの中に近縁性の高い集団の存在が確認され、これらはサブタイプBの約4分の1を占めていた。

また、サブタイプB間での組換えの可能性のある株、異なる2系統のサブタイプBに感染した症例、既知の組換え型とは異なるサブタイプBと01_AEとの組換えHIV-1を確認した。サブタイプBは1980年代前半に欧米より日本に侵入して後、既に20年以上経過しているが、この間変異や組換えを繰り返しながら、多様性を獲得し、流行に至っているものと考えられた。

10 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究

妊婦集団におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性出現率を調査した結果、調査集団のHIV陽性率は0.02%、HIVスクリーニング検査試薬の偽陽性率は約0.3%であり、妊婦集団における陽性的中率は7.7%と極めて低いことが判明した。このことから、産婦人科医向けにHIVスクリーニング検査を実施する際の説明・カウンセリングの充実を促す文書を配布するとともに、スクリーニング検査結果が陽性だった妊婦向けのリーフレット「妊婦HIVスクリーニング検査（一次検査）で結果が陽性だった方へ」を作成し全国産科診療施設に配布した。また、日本エイズ学会「診療におけるHIV-1/2感染症の診断法2008年度版」に妊婦スクリーニング検査の特殊性（陽性的中率が低い）についての文章を加えてもらい、関係者に注意を喚起した。

11 輸入生鮮魚介類及び動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究

－輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査－

病原体汚染の危険性の高い輸入生鮮魚介類についてウイルス汚染実態を調べ、安全性を確保するためのデータを蓄積することを目的として、輸入生鮮魚介類についてPCRによりウイルス遺伝子の検出を試み、ウイルス汚染状況を調べた。

2006年5月から2009年2月の3年間に輸入された生鮮魚介類122検体についてノロウイルス及びA型肝炎ウイルスの汚染実態をまとめたところ、25検体（20.5%）から

ノロウイルスが、3検体（2.5%）からA型肝炎ウイルスが検出された。生鮮魚介類が原因の食中毒事例も発生していることから、今後もウイルス汚染実態を調査する必要があると考えられた。

12 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築

－神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び*Orientia tsutsugamushi* Shimokoshi株検出PCRの検討－

神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握を行った。血清抗体測定と遺伝子検出により、つつが虫病患者が12名確定診断された。つつが虫病患者の感染株はKawasaki株8名（66.7%）、Kuroki株1名（8.3%）、Karp株2名（16.7%）、不明1名（8.3%）であり、県内の主な感染株はKawasaki株であった。また日本紅斑熱患者1名の発生が確認された。*Orientia tsutsugamushi* Shimokoshi株検出PCRに用いるプライマーの検討を行い、作製したプライマーによりShimokoshi株が検出可能であることが示された。

13 食品からの微生物標準試験法の検討

食品の微生物検査法の基礎となる標準検査法作成のガイドラインを作成し、今後の食品の細菌検査の方向性を示すために、食品からの微生物検査標準法検討委員会が立ち上げられている。その中の黄色ブドウ球菌の試験法について、室内再現性及び室間再現性を確認することを目的としたコロバスタディーに参加した。

14 食品からの食中毒菌等の検出法の比較検討実験

「平成20年度食中毒菌汚染実態調査の検査法に係る調査」における大腸菌及び腸管出血性大腸菌O157の一斉増菌法について、食肉試料における本検査法の妥当性を検討するためのミニコロバ実験に参加した。ミニコロバ実験の結果、一斉増菌法により食肉試料での大腸菌及び腸管出血性大腸菌O157については、通知法と同等の検出感度を有することが確認された。

IV 受託研究課題

【受託研究】

1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の高性能化に関する研究

肺炎マイコプラズマ感染症の診断においては、患者から原因菌を検出することが重要であるが、培養検査では結果判明までに多くの日数が必要で、PCR法でも数時間を要する。酵素サイクリング法は、菌体内に数千コピー存在するリポゾーム蛋白L7/L12をELISA法で検出するもので、検出時間が極めて短いことが特徴である。今年度は、(1)簡易免疫測定試薬を用いた肺炎マイコプラズマ以外の菌種との交差反応性を検討し、(2)酵素サイクリングを

用いたフロースルー法とイムノクロマト法による簡易測定試薬の比較を行った。その結果、今回供試したナイセリア属及びγ-ストレプトコッカスに対する交差反応性は認められず、口腔内常在菌に対する交差反応性はないと考えられた。また、フロースルー法とイムノクロマト法の検出感度に関係があることが明らかとなった。

理化学部

I 事業関連課題

1(1) 水道水の水質基準項目検査

2カ所の専用水道について、水道法に定める水質基準全項目及び省略不可項目の検査を8件実施した。1カ所の専用水道では、1回塩素酸が基準を超過したが、保健福祉事務所の指導の後再検査したところ、基準を満足するようになった。

2(1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品）

ア ホルムアルデヒド、有機錫化合物

通信販売の繊維製品28検体について、法規制物質であるホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、1検体からホルムアルデヒドが基準を超過して検出され、その他の検体では基準値以下であった。トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として1μg/g未満（基準；検出せず）であった。

イ 鉛

未規制物質として、乳幼児が誤飲する可能性のある金属製文房具類等25検体中の鉛の測定（含有試験及び溶出試験）を行ったところ、4検体（溶出量0.64～310μg/g）から鉛が検出された。

2(2) 苦情家庭用品の原因調査

保健福祉事務所から検査依頼があった相談品（軍手）について、規制物質（ホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物、トリフェニル錫化合物、有機水銀化合物）の検査を行ったところ、いずれも検出されなかった。

2(3) 室内空気汚染化学物質濃度調査

保健福祉事務所(2カ所)から2件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類2件及び揮発性有機化合物(VOC)2件であった。VOCについては43種類の物質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物(TVOC)濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド9μg/m³(2件)、アセトアルデヒド<4~4μg/m³(1件)、トルエン6~9μg/m³(2件)、キシレン<4~5μg/m³(1件)、パラジクロロベンゼン<4~5μg/m³(1件)、エチルベンゼン、スチレン、テトラデカンはすべて<4μg/m³であった。すべて指針値以下であった。TVOCについても暫定目標値(400μg/m³)以下であつた。

た。

3(1) 食品中のクマリン含有量調査

クマリンはシナモン等に含まれる天然の香料成分であるが、肝障害を起こすことが知られている。シナモンの種類により、クマリン含量に差があり、セイロンよりカシヤの含量が多い。最近ドイツで調査が行われ、シナモンパンやシナモンパウダーから高濃度に検出され、子供の推定暴露量はTDI(耐用1日摂取量:0.1mg/kg体重/day)を超える可能性があることがわかった。

シナモンは日本でも多様な食品に使われているため、食品中のクマリン含量を調査した。菓子、パン、ハーブティー等20検体について分析を行った結果は、1μg/g未満~42.0μg/gであった。今回の調査結果から、通常の食生活ではTDIを超える危険性は少ないと推定できた。

3(2) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、酒精飲料、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、保存料のパラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベートであった。60検体延べ315項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、菓子、酒精飲料、調味料等42検体について、酸性タール色素12種類、延べ424項目の検査を実施し、菓子等9検体から色素が検出され、すべて表示どおりであった。

3(3) 輸入食品の放射能濃度調査

1986年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度(セシウム-134[以下¹³⁴Csと表記]+セシウム-137[以下¹³⁷Csと表記]:370Bq/kg以下)が定められている。2008年度は5試料(乳製品1、キノコ1、果実加工品2[全てブルーベリー加工品]、魚介類1)について調査を行った。果実加工品1試料から¹³⁷Csが14Bq/kg・生、検出された。前年度検出された3試料の平均値の約36倍であった。前年度の試料と産地が異なる。他4試料は、<LOD¹⁾で、全5試料とも暫定限度以下であった。

1) LOD; 定量限界(0.1Bq/kg)

3(4) 加工食品中のメラミンの検査

中国での乳製品へのメラミン混入事件により、中国産の乳製品を原材料とする加工食品へのメラミン汚染が広がった。そこで、県内に流通する中国産の乳製品を原材

料とする加工食品について、メラミンの検査を実施した。菓子類2検体、惣菜等8検体について検査を実施したところ、メラミンはいずれの検体からも検出されなかった。

3(5) 食品中のパーフルオロ化合物の汚染実態調査

パーフルオロ化合物はフッ素系の撥水剤、コーティング剤、界面活性剤として広く利用されている。この原材料や分解物であるパーフルオロ化合物（パーフルオロオクタン酸（PFOA）、パーフルオロオクタンスルホン酸（PFOS））はほとんど分解せず、地球規模での水環境汚染や野生動物への蓄積が問題となっている。そこで、食の安全・安心対策に資するため、食品のパーフルオロ化合物による汚染実態を調査した。

魚介類内臓加工品5検体、魚介類12検体及びダイオキシン類摂取量調査保存検体（平成19年度）13検体について調査を実施した。

PFOAは魚介類内臓加工品4検体（0.96～4.56ng/g）、魚介類11検体（0.86～25.83ng/g）、ダイオキシン類摂取量調査保存検体7検体（0.91～1.90ng/g）から検出された。またPFOSは魚介類内臓加工品3検体（1.00～1.31ng/g）、魚介類7検体（0.46～6.08ng/g）から検出され、ダイオキシン類摂取量調査保存検体は、すべて不検出であった。定量下限値はPFOA 0.680ng/g、PFOS 0.367ng/gであった。

3(6) ナノテクノロジーを応用した食品の実態と有害性の調査

ナノテクノロジーを応用したとする成分を含有した食品の流通・販売実態を、店頭及びインターネット上で調査し、併せて各国での法規制の状況及びナノマテリアルの生体影響に関する文献調査を実施した。

流通している商品进行调查した結果、いわゆる健康食品等にナノテクノロジー利用と思われるものがあった。しかし、ナノマテリアルについては表示の義務がないため、確認できたもの以外にも使用されている可能性があった。金属ナノ粒子に関する文献やナノカーボンチューブに関する文献などで、生体に有害な作用を認めたとする報告があったが、食品に関する文献はなかった。

4(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

香辛料13検体、ナッツ類15検体、穀類3検体及び乾燥果実3検体の合計34検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB1、B2、G1、G2の検査を実施した。

また、リンゴ果汁6検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフ質量分析法によってパツリンの検査を実施した。

アフラトキシン類、パツリンとも、いずれの検体からも検出されなかった。

4(2) 特定原材料「卵」「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品40検体について、特定原材料（卵・乳）のELISA改良検査法によるスクリーニング検査及びウエスタンブロット法による確認検査を行った。

ELISA法で乳タンパク質が検出された1検体は、ウエスタンブロット法により乳の混入は確認されなかった。一方、卵タンパク質が検出された2検体は卵の混入が確認されたことから、製造所を管轄する自治体に情報提供を行った。

4(3) 食品の放射能濃度調査

1973年度より、県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2008年度は粉乳2試料（調製粉乳、脱脂粉乳）、シイタケ1試料について、¹³⁴Cs、¹³⁷Csの濃度調査を行った。また、2008年9月に原子力空母が米軍横須賀港に配備されたため、前年度に引き続き、事後調査として三浦市、葉山町で生産された野菜類（ダイコン、ホウレンソウ）計4試料の放射能調査を実施した。¹³⁴Csは全て不検出であった。¹³⁷Csは脱脂粉乳から0.99Bq/kg・生、シイタケから3.2Bq/kg・生、検出された。粉乳、シイタケとも前年度より高い濃度であったが、変動の範囲内である。野菜類は4試料とも全て<LOD¹⁾であり、原子力艦による放射能の影響は認められなかった。

1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について¹³⁴Cs、¹³⁷Cs及び核廃棄物による汚染指標（ルテニウム-106、コバルト-60）を調査した。8試料中の¹³⁷Cs濃度は<LOD～0.48 Bq/kg・生であった。その他の核種はいずれも<LOD¹⁾であり、海洋投棄の影響は認められなかった。日本海側水揚げの試料には体長の大きい魚種が含まれていたため、前年度に比べ¹³⁷Cs濃度が高い傾向にあった。

1) LOD；定量限界(0.1Bq/kg)

4(4) 食品残留物質の多成分一斉分析法の作成

ポジティブリスト制度の導入に伴い、神奈川県が実施する残留農薬及び動物用医薬品の検査に用いる検査実施標準作業書の作成を目的に、一斉分析法の真度試験及び精度試験を実施し、試験法の検討を行った。牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、さけ、うなぎ及びえびを対象に、残留農薬については「LC/MS/MSによる農薬等の一斉試験法（畜水産物）」、動物用医薬品については「LC/MS/MSによる動物用医薬品等の一斉分析法Ⅲ（畜産物）」を作成した。

4(5) 遺伝子組換え食品検査

平成20年度は、安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、パパイヤ4検体について55-1、コメ加工品14検体についてBtコメ、トウモロコシ穀粒4検体及びトウモロコシ青果4検体についてBt10、トウモロコシ穀粒4検体、トウモロコシ青果4検体及びトウモロコシ加工品12検体

についてCBH351の検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、トウモロコシ穀粒4検体及びトウモロコシ青果4検体について35S及びGA21の検査、大豆穀粒12検体及び大豆加工品32検体についてRRSの検査を実施した。その結果、豆乳1検体については、大豆内在性遺伝子Le1のコピー数が、当所で下限の目安としている10000コピーに満たなかったことから検知（定量）不能となった。その他の51検体については、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

4(6) 食品添加物の成分規格検査

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成20年度は13検体132項目について検査を実施した。試料(主な用途)は、亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、炭酸ナトリウム(かんすい、pH調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム(酸味料、調味料、pH調整剤)、BHA(酸化防止剤)、D-キシロース(甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム(漂白剤)、ミツロウ(可塑剤、コーティング剤)、カンデリラロウ(可塑剤、コーティング剤)、カルナウバロウ(可塑剤、コーティング剤)、ケイ皮酸メチル(香料)、ヘキサン酸アシル(香料)及び乳酸(酸味料)であった。第8版食品添加物公定書(2007)の試験方法に従い、成分規格試験を実施し、その試験内容は、性状、確認試験(ナトリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩、赤外吸収スペクトル等)、純度試験(溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、屈折率、比重、酸価、過酸化物質価、けん化価、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量等であった。添加物13検体はすべて規格基準に適合した。

4(7) 苦情食品等の検査

生活衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。食品に関する事件や事故が相次いで報道された影響か、平成20年度は例年より多くの依頼があり、55件(98検体、1292項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品(28件)では、牛乳に黒色異物が混入していた、パンにゴム手袋が混入していた等の事例があり、顕微鏡、蛍光X線分析計、FT-IR等を用いて異物の検査を実施した。牛乳の事例では黒色異物は牛乳の焦げと考えられた。パン事例では異物はパンの製造工場内で使用していたゴム手袋に類似していた。

異味・異臭に関する苦情食品(17件)では、じゃがいもにえぐみがあった、弁当のご飯からプラスチックの様な臭いがした等の事例があり、HPLC、GC/MS、ヘッドスペースGC/MS、LC/MS/MS等を用いて検査を実施した。

じゃがいもの事例では苦情食品から対照品としたじゃ

がいもより多量の α -ソラニン及び α -チャコニンが検出された。弁当箱の事例では揮発成分を検査したところスチレンが検出された。

その他の苦情食品(10件)では、カップ麺を食べたところ舌がしびれ左手が痙攣した、鍋に白色物質が析出した等の事例があり、GC/MS、ヘッドスペースGC/MS、LC/MS/MS、ICP発光分光分析装置等を用いて検査を実施した。カップ麺の事例では、苦情食品と対照品とで差異はなかった。鍋の事例では、白色物質はアルミニウムを主成分とする物質であった。有症苦情事例等については、マウスに苦情品を経口投与して症状観察を行ったが、いずれも異状は観察されなかった。

4(8) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

4(9) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成20年度は輸入畜産物(牛肉及び豚肉、鶏肉、はちみつ)16検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)15検体について動物用医薬品検査を実施した。エトパベート、オキシロニック酸、オルピフロキサシン、オレアンドマイシン、クロピドール、ジフロキサシン、スルファキノキサリン、スルファクロルピリダジン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシシン、スルファセタミド、スルファドキシシン、スルファニトラン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、ゼラノール、ダノフロキサシン、チアンフェニコール、ナイカルバジン、ナリジクス酸、ノボビオシン、ノフロキサシン、ピリメタミン、フルベンダゾール、モランテル、リファキシミン、レバミゾール、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、チルミコシンについて検査を実施した。いずれの検体からも動物用医薬品は検出されなかった。

4(10) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産及び国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。20年度は輸入魚介類としては養殖サケ、エビ、ウナギ(加工品)27検体、国産魚介類としてはブリ、タイなどの4検体の検査を実施した。オキシロニック酸、スルファモノメトキシシン、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例の多いマラカイトグリーンについてはウナギを対象に検査を実施した。いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

4(11) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

4(12) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝15検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

5(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (理化学検査及び動物検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計458検体、7,733項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査Ⅰ(着色料)及び残留農薬検査(クロルピリホス、マラチオン)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、前年度に引き続き食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行った。

6(1) 放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査-2008年度-
神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。今年度、環境試料は雨水133検体、他423検体、食品試料15検体実施した。魚類等、いくつかの食品試料や土壌等からセシウム-137が検出されている。生乳、降下物はすべて不検出であった。モニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリングでは、最低値35nGy/h、最高値59nGy/h、平均値37nGy/hであった。2009年3月7日9時50分頃、警報が発せられた。γ線スペクトルの解析より、X線を使った非破壊検査が疑われた。この原因を調べたところ、同時刻に衛研敷地構内に災害用衛星通信アンテナ設置工事のため、X線を使った非破壊検査を実施していたことを確認した。このときの値は、結果からは除外した。他の調査結果は、全ての試料で平常値の変動の範囲内であった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J)周辺のウラン濃度について、63試料を採取、分析した。

調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.1~1.0μg/l、河川底質(平作川、22試料)0.5~2.7 mg/kg(乾)、土壌

(久里浜、8試料)0.2~1.0 mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.6~2.9μg/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)1.0~1.4 mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01~0.02 mg/kg(生)であった。

本年7月9日、8月8日に工場管理区域内で、ウランを飛散させる事故があったが、いずれの試料、地点、期間ともに各定量値は平常の範囲内と評価でき、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

(参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書)

7(1) 水道水源等水質調査

水道法の未規制物質や話題、問題となっている物質を対象に水源における状況を把握するための調査を行った。平成20年度は水道事業及び専用水道(浄水15検体、原水17検体)におけるパーフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びパーフルオロオクタン酸(PFOA)の実態調査を行った。

PFOSは原水4検体、浄水2検体より0.01~0.03μg/Lの範囲で検出された。PFOAは原水1検体より0.08μg/L検出された。定量下限値はいずれも0.01μg/Lであった。

7(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成20年度は11地点(原水は南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目、12月は水質基準項目49項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として良好な水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

7(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(25)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目はカルシウム、マグネシウム等(硬度)、テトラクロロエチレン(PCE)、トリクロロエチレン(TCE)であった。実施機関は硬度が25、PCE、TCEが各22であった。硬度の測定値(機関内平均値の平均値)は86.8mg/L、変動係数は1.4%で良好な結果であった。PCE、TCEの測定値(機関内平均値の平均値)はそれぞれ0.00142mg/L、0.0191mg/L、変動係数は20.0%、10.1%であった。Zスコア(|Z|)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価されたのは硬度が3機関、PCEが2機関、TCEが2機関であった。Zスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

8(1) 医薬品等の品質調査

日焼け止めを目的にした化粧品10検体についてホルマリンを対象とした防腐剤に関する試買検査を実施した結果、1検体からホルマリンを検出した。その他検体からはホルマリンを検出せず、表示成分以外の防腐剤は検出されなかった。

8(2) 苦情医薬品等の原因調査

残留溶媒基準を超えるメタノールを含有すると報告された注射剤についてメタノールを検査したところ、残留溶媒基準の濃度限界値以下であった。

9(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品部外品（染毛剤）製造販売承認申請104品目の「規格及び試験方法」ならびに試験成績について審査を実施した結果、76品目について指摘事項を認め再審査となった。そのほか、審査が継続していた14品目について再審査を行った。

9(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査

再評価した後発医薬品についてその実態を明らかにするため、本年度から国一斉による溶出試験を実施した。1成分について後発医薬品64検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満たしていた。

知事指定医薬品1検体について全項目試験を行った結果、製造承認規格を満たすものであった。また、医薬品原料1検体について日本薬局方外医薬品規格試験を実施したところ、その規格に適していた。

県内製造化粧品（ヘアトリートメント、ソリッドパフューム、ネイルクリーム、バスオイル及びボディミルク）7検体について試験を行った結果、2検体には表示のない防腐剤が検出されたが、他の5検体は試験対象項目の配合基準に適合していた。

9(3) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による15カ所の医薬品製造所等のGMP査察に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

10(1) 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品等52検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。

その結果、1検体のカプセル内容物より、専ら医薬品として使用される成分本質であるチオアイルデナフィルが検出された。

11(1) 医療機器一斉取締試験

カテーテル3検体、真空採血管1検体について、外観試験及び溶出試験を実施した結果、いずれの検体も規格を

満たすものであった。

11(2) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業における検討委員会ワーキンググループとして注射剤の純度試験を実施した。先発及び後発4製剤ではいずれの製剤も日本薬局方に収載された原薬の純度試験規格を満たしていた。

12(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ13検体について、麻薬や覚せい剤、薬事法で規定された指定薬物等の含有を試験した結果、いずれの検体からも規制薬物は検出されなかった。また、違法ドラッグとして使用された新規化合物も認めなかった。

13(1) 受動喫煙の健康影響についての実証実験

対象施設（飲食店）において、店内外の大気中のニコチン等有害化学物質濃度の実態を把握すると共に、禁煙・分煙等の受動喫煙対策による濃度削減効果を把握することを目的として調査をおこなった。その結果、ニコチン濃度に違いはあるものの喫煙室、分煙未実施施設内でニコチンが検出された。完全禁煙施設ではニコチンは検出されなかった。不完全分煙施設では、禁煙席と喫煙席でニコチン濃度に大きな違いが観測されなかったことから、同一空間で喫煙と禁煙を分けるだけでは分煙対策として不十分であることが明らかとなった。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究

ポジティブリスト制度に対応した畜水産物中の残留農薬一斉分析法について、効率的な分析法を確立し、神奈川県の行政検査に適用可能なSOPを作成することを目的として検討を行った。

畜水産物の脂質、脂肪酸等のマトリックスを除外するために使用したGPC（ゲル浸透クロマトグラフィー）について、適用試験と共に検討農薬のGPCからの溶出挙動を探った。

また、GPCを使用しない抽出・精製法による検討を行った農薬について引き続きGPCを使用した試験を行い、比較検討を行った。

2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について

加工食品で信頼性の高い検査結果を得ることを目的とし、検討を行った。平成20年度は小麦粉及び小麦加工品の有機リン系農薬を対象として前処理時の分解抑制剤の効果について試験を実施した。

3 ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立及び実態調査

ウコン中の鉄について、マイクロウェーブ試料分解装置による簡便な前処理法及び ICP-OESによる測定法を確立した。また、この方法を用いてウコン30検体について実態調査を行った。

4 食品由来遺伝子の検出法に関する検討

アレルギーとなりうる食品の検出法として、そば、小麦、落花生、米のPCR法を用いた検出法について、検出下限の検討を行った。

5 食品添加物分析における確認法の検討

食品中の添加物を検査する際、あらゆる加工品が対象となる。食品の成分は多種多様であり、分析に際して食品成分からの妨害によって目的の添加物を誤認する恐れがある。そこで行政検査において違反検出率の高い添加物について、GC/MS、LC/MS等を利用した高精度・高感度の確認法の確立を目的として検討を行なっている。平成20年度は乳化剤（ポリソルベート類）について検討を行った。

6 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討

県内で食品のアレルギー表示検査を行っている川崎市、横浜市、神奈川県の3機関の共同研究として、平成18年度より検討をすすめている。日常の精度管理について検討を行い、県内の行政検査の質の向上と信頼性の確保を目的として、平成20年度はウエスタンブロット法の確認について室間誤差の検討を行った。

7 健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立

センナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化-センナに形態的に類似しているマメ科植物及び健康茶に使用されている植物との鑑別点について検討した。さらに、実際にセンナが混入していた製品を用い、効率的な検出方法について検討した。

8 化粧品中のメタノールの分析に関する研究

化粧品基準では「化粧品にはメタノールは配合してはならない」と定められているが、並行輸入品にメタノールを含有する製品を認めた。しかし、化粧品に含有するメタノールの測定法が整備されていないことから、GC法によるヘッドスペース法等のメタノール分析法を検討した。

9 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究

神奈川県内には原子力施設の稼働や原子力艦の米軍横須賀基地への寄港に対し、施設周辺及び基地内に放射線測定機器が設置され、放射線量の常時監視を行っている。しかし、自然放射線は地球環境全体に存在し、地域により線量レベルが大きく異なることが知られている。そこで、県内全域について、核・放射性物質に関連した事件

・事故時における早期影響評価や、住民の安全確保のために、県内各地の平常時空間放射線量率調査を実施している。今年度は、一昨年度に引き続き、県内全域の126定点について線量率を測定し、地域差、季節変動について知見を得た。また、県北地域については昨年度に引き続き毎月測定し、季節的な変動について知見を得た。

10 マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究

1975年より横須賀市にある核燃料加工施設の周辺環境モニタリング調査を行っている。これまでの分析法では、多量の硝酸、アンモニアを使い、また分析時間も要する。本研究では、硝酸等の試薬の使用量を削減し、さらに分解時間の短縮も可能なマイクロウェーブ分解装置の導入と微量な金属分析が可能なICP-MSを使ったウラン分析法の検討を行った。河川底質のマイクロウェーブ分解装置による抽出条件は、ほぼ確立でき、従来法と差が無いことを確認した。しかし、有機物の多い一部の土壌試料については、河川底質と同じ条件では抽出が不十分な事例も見られたので、さらに時間、温度等の条件を現在検討中である。

11 有機フッ素化合物による水道水汚染実態に関する研究

水道原水、浄水を汚染することが懸念されている有機フッ素化合物のうち代表的な2化合物（パーフルオロオクタンスルホン酸:PFOS及びパーフルオロオクタノ酸:PFOA）について、分析法の確立及び相模川水系河川水中の濃度分布の測定を行った。その結果、PFOSは17検体中9検体から5~28ng/Lの濃度範囲で、PFOAは17検体中8検体から5~17ng/Lの濃度範囲で検出された。

12 有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究

有機リン系難燃剤として一般住宅内部の建材や家電製品等に用いられているリン酸トリエステル類について、室内環境中の実態を把握するために、室内空気からの捕集方法、GC./MSによる分析条件等の検討を行い、低濃度でも検出できる一斉分析法について検討を行った。

[重点基礎研究]

1 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルギー性評価法の検討-モデル加工食品の設定とその評価

食物アレルギーモデルマウス(卵白アルブミン特異的T細胞受容体遺伝子トランスジェニックマウス(OVA23-3mマウス))を用いた加工食品の抗原性を評価する方法の確立を目的とし、本評価系が卵白の加工処理による変性状態を反映したアレルギー症状の発症を評価する系として適応可能であることを確認した。

2 健康食品への添加が危惧される医薬品成分の分析法の確立

健康食品への添加が危惧される医薬品成分種類について、分析法の検討を行った。その結果、TLC及び質量分析法を使用した同定法、定量法の組み合わせにより、効率良く添加医薬品成分を検出確認することが可能となった。

3 水道原水を汚染する医薬品類の浄水処理過程における挙動に関する研究

これまで確立していた30種に加え、新たに11種の医薬品類について分析手法を確立し、計41化合物について河川水及び浄水中の濃度のモニタリングを実施した。計17化合物が検出され、検出濃度は夏期よりも冬期に高い傾向を示し、生分解の可能性が示唆された。

[産学公地域総合研究]

1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究

甘味料610種及び発色剤2種について、Bhas42細胞(v-Ha ras遺伝子(活性型がん遺伝子)を組み込んだBalb/c 3T3細胞)を用いた細胞形質転換試験法(Bhasプロモーション試験法)を行った。その結果、甘味料3種については、濃度依存性的かつ溶媒対照群の5倍以上のフォーカス数の増大が認められた。また、プロテオミクスによる網羅的タンパク発現分析では、蛍光標識2次元ディファレンスゲル電気泳動(2D DIGE)法において、典型的発がんプロモーター処理群で溶媒対照群でのタンパク発現量に対して1.5以上の増加が認められた6スポットについて、ESI-Q-TOFを用いてタンパクの同定を行った。その結果、アポトーシスに関連したタンパクなどがリストアップされた。

2 水産食品の低アレルギー化に関する研究

魚肉からアレルギー物質を物理化学的方法による除去及びタンパク質分解酵素を用いた魚肉タンパク質の低分子化によって魚肉アレルギーを低減化することを目標として検討した。平成20年度は調製された練り製品やエキスのin vitro評価、喫食による負荷試験を実施するための基盤的な検討を行い、低アレルギー化水産物食品開発への基礎的な知見が得られた。

III 共同研究課題

[助成研究]

1 化学性食中毒の原因究明における分析の迅速化と食育への取り組み

自然毒に起因する中毒事例は多い。特にジャガイモ中のソラニン類による集団食中毒は毎年のように報告されている。本研究では、食中毒の早急な原因究明に求められる迅速で正確な分析法を開発し、その検査法を用いてジャガイモの部位別ソラニン類の濃度分布を把握する予

定である。

[共同研究]

1 食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性及び安全性評価

桑葉の高中性脂肪血症ラットに対する効果を検討した。その結果、高脂肪食摂取に伴う血中中性脂肪値の上昇に対して抑制効果があることを明らかにした。また、肝臓中の全遺伝子発現解析から、上記効果は脂肪酸β酸化の亢進によることが判明した。さらに、この作用機序が脂質代謝関連遺伝子の発現制御を担う核内転写因子の活性化による可能性を見出した。

オカラの有効利用を目的とし、脂質代謝異常ラットに及ぼすオカラ亜臨界処理水投与の影響を調べた。その結果、オカラ亜臨界処理水には高脂肪食摂取に伴う血中中性脂肪上昇の抑制効果があることを明らかにした。

2 アレルゲンを指標とした新たな評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生

本研究では食品の生産から消費までを一貫したアレルギー制御技術の開発を目標としている。そこで、当所ではアレルギー低減化を目指した新たな農産物の開発を目的として、また、食物アレルギー検査システムの構築を目的として一般的な検査で解析できないアレルギー検出を行う。本年度はこれら研究の中核的な研究として、各種品種のスクリーニングまたアレルギー検出のためのエピトープの同定などを行い、データを集積した。

3 カビ毒を含む食品の安全性に関する研究

現在、我が国ではアフラトキシン及びパツリン、デオキシニパレノールについて食品への残留基準が定められている。食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露調査が進められている。20年度は本研究のうち、フモニシン実態調査に関する研究について分担し、アスパラガス、コーンスープ等40検体について調査を実施した。

4 残留農薬・動物用医薬品などの試験に係る標準品の品質評価と精度管理体制の構築に関する研究

現在、残留農薬測定に使用されている混合標準溶液中での各農薬の安定性ならびに各検査機関における個別分析の実施時の、分析担当者による個別農薬の標準液の調整時に汎用される溶液への各農薬の溶解性について調べることを目的とし、当所は残留農薬の一斉分析法として、行政機関で用いられている混合農薬標準溶液中での農薬の安定性について検討した。

5 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」の食品添加物試験法の項に記載するために、甘味料のズルチンの高速液体クロマトグラフィーによる定性及び定量、高速液体クロマトグラフィー／質量分析計による定性法を検討し、提案を行った。

6 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究

安全性未承認の遺伝子組換え作物を検出するためのスクリーニング試験として、唐辛子を試料として35Sプロモーター及びNOSターミネーター遺伝子の検出を試みた。その結果、試験を行った4試料の全てにおいて、35Sプロモーター及びNOSターミネーター遺伝子は検出されなかった。

7 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究

アミノ酸系甘味料のアスパルテームの光学異性体の分離について、アミノ酸アナライザーを用いた場合と、HPLC装置で光学異性体分離用カラムを用いた場合を比較検討した。HPLC装置でキラル配位子交換型のカラムを用いて良好な分離が得られ、食品添加物中の微量の不純物を検出できることが確認された。

8 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究

Bhas42細胞 (v-Ha ras遺伝子 (活性型がん遺伝子) を組み込んだBalb/ c 3T3細胞) を用いた細胞形質転換試験法 (Bhasプロモーション試験法) を用いて、夏季、冬季及び春季に全国10地点で同時採取された大気試料の発がんプロモーション活性の検討を行った。その結果、フィルター抽出物は、試料採取地点及び季節により異なった発がんプロモーション活性が検出され、季節変動には地域特性があることが明らかになった。

9 化粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」の化粧品試験法において、新規追加項目(クロルフェネシル)の試験法作成及び防腐剤の試験法改良に参加した。

10 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究

家庭用に用いられる化学物質の室内暴露評価のスキームを構築するため、本年度は小型チャンバーを用いて換気回数を変化させ、防虫剤中の活性成分の放散速度について検討した。放散試験はJIS A1901の小型チャンバー法に準拠して行った。放散速度は換気回数に比例して増加し、換気回数に依存することが判明した。

11 生化学的試験法の不確かさの推定 -組換えDNA技術応用食品の分析法-

生化学的分析法の一例として組換えDNA 技術応用食

品を対象としたリアルタイムPCR法を取り上げ、1)検量線の繰り返し測定、2)規定濃度の組換えDNA 配列を含む溶液の多重測定を、全国25機関の地方衛生研究所等の協力の下、複数種のリアルタイムPCR機器を用いた共同試験として実施した。

12 ゲノミクス手法を用いた細胞形質転換因子及び抑制因子の探索

Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験法により、形質転換フォーカスが濃度依存的かつ顕著な増大を示した化学物質について、RNA転写の変動をマイクロアレイにより検討を行った。予試験として、一群あたり一抽出でマイクロアレイ分析し、クラスター解析を行った結果、溶媒対照群と化学物質の処理群の間にRNA転写の差が認められることが示唆された。

13 ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性学的解析に関する研究

ナノサイズの二酸化チタン (TiO) がマウス損傷皮膚における接触性皮膚炎に及ぼす影響について検討を行った。分散性の高い媒体を用いた場合、ナノサイズのTiOの存在下で、ハプテンによるマウスの耳下リンパ節の細胞増殖反応に有意な増加が認められた。分散性の低い媒体や大きな粒子径のTiOでは細胞増殖反応は弱く、ナノサイズのTiOは、損傷皮膚において接触性皮膚炎を増悪させることが確認された。

14 VOC及びセミボラタイル成分の分析法に関する研究

室内で人体暴露影響の可能性が高い揮発性有機化合物や半揮発性 (セミボラタイル) 化合物のうち、殺虫剤等に含まれる農薬成分等セミボラタイル成分について検討した。今回確立した分析法を用いて、放散性試験を行った結果、イミダクロプリドは35℃でも、ほとんど放散されないが、シラフルオフェン等はわずかに放散されることが明らかとなった。本分析法は、放散試験でも十分に適用できることがわかった。

15 食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究

国内流通食品の調理後に含まれる放射性核種の量、ならびに、その摂取量及び被ばく線量を明らかにするため、マーケットバスケット方式で収集した食品を全14食品群 (飲料水：水道水) に区分し、調理後食品を核種分析あるいは測定するトータルダイエツトスタディ (TDS) とした。

対象地域は全国4ブロック (北海道；札幌市、東北；仙台市、近畿 I；大阪市、北九州；福岡市)、対象核種はγ線放出核種 (人工放射性核種 (¹³⁷Cs等)) 及び天然放射性核種 (⁴⁰K) やウラン・トリウム系列核種のビスマス (²¹⁴Bi)、鉛 (²¹²Pb) 等) 及びポロニウム (²¹⁰Po) とした。²¹⁰Poは微量で放射線毒性が強く、食品からの被ば

く寄与が高いことからその再評価が求められている。対象核種の放射能濃度を求め、各ブロックにおける代表的な食品消費量データをもとにして1日摂取量 (Bq/日) を国際放射線防護委員会 (ICRP) の線量換算係数を適用して成人の暴露量 (預託実効線量 ; mSv) を算出、評価した。

IV 受託研究課題

〔受託研究・調査〕

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。20年度は50品目の動物用医薬品(アクロミド、アザペロン、2-アセチルアミノ-5-ニトロソチアゾール、アンプロリウム、エプリノメクチンB1a、エリスロマイシン、エンロフロキサシン、オキシロニック酸、オフロキサシン、オレアンドマイシン、キシラジン、クレンプテロール、クロルヘキシジン、サラフロキサシン、ジアベリジン、ジクラズリル、ジシクラニル、ジフルベンズロン、スルファグアニジン、スルファセタミド、タイロシン、ダノフロキサシン、チアベンダゾール、5-ヒドロキシチアベンダゾール、チアムリン、チアンフェニコール、チルミコシン、デキサメタゾン、トリクロルホン、トルフェナム酸、ナフシリン、ナリジクス酸、ニトロキシニル、ハロフジノン、ヒドロコルチゾン、ピランテル、ピリメタミン、フルメキン、プレドニゾロン、プロチゾラム、フロルフェニコール、マルボフロキサシン、メチルプレドニゾロン、メベンダゾール、モネンシン、モランテル、ラサロシド、リファキシミン、リンコマイシン、ロベニジン)を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成17年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、I~XIVの食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等のIV、X、XI、XII群について、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加している。20年度は、畜水産物(牛の筋肉、牛の脂肪、牛の肝臓、鶏の筋肉、鶏卵、サケ、ウナギ、シジミ、蜂蜜、牛乳)中のメトリブジン及び代謝物(メトリブジン脱アミノ体、メトリブジンメチルチオ基脱離酸化体、メトリブジンメチルチオ基脱離酸化物脱アミノ体)の個別試験法を検討した。

3 食品中の食品添加物分析法の設定

酸化防止剤のEDTAについて、遊離型EDTA及びキレート型EDTAの分別定量法及び検出時の確認方法の検討を実施した。

4 既存添加物「ジャマイカカссия」及び「マスチック」中の発がんプロモーション活性成分の解析—「ジャマイカカссия」と「マスチック」の未分画試料の発がんプロモーション活性評価—

苦味料として使用されている既存添加物「ジャマイカカссия抽出物」及びガムベースを用途として使用されている既存添加物「マスチック」の未分画試料について、Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験(Bhasプロモーション試験)を実施した。

5 モリナガ特定原材料ウエスタンブロットキットシリーズ(卵白アルブミン、オボムコイド、 β -ラクトグロブリン、カゼイン)バリデーション試験

食品のアレルギー表示制度における卵・乳の検査法において、確認法であるウエスタンブロットキット改良法のバリデーションを行った。

地域調査部

I 事業関連課題

1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査を小田原分室で169件、茅ヶ崎分室で239件、厚木分室で425件について実施した。判定保留は茅ヶ崎分室が1件、厚木分室が3件で、その内、陽性は1件、他はすべて陰性であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人(接触者)の糞便等を用いて、三類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を実施した。

小田原分室では、8事例の患者、接触者等検便19検体中、接触者1名から腸管出血性大腸菌O157を検出した。

茅ヶ崎分室では、62検体68項目中、接触者より1件経過観察者より1件、腸管出血性大腸菌O157を検出した。

厚木分室では、85検体、85項目実施したところ接触者より腸管出血性大腸菌O157 3件、O26 1件、経過観察者より腸管出血性大腸菌O55 1件を検出した。

3(1) 血液・血清等の検査

ウイルス性肝疾患の予防及び二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア(無症状病原体保有者)を検索す

るためのB型及びC型肝炎ウイルスの検査（B型は抗原及び抗体、C型は抗体）を実施した。

Hbs抗原は507検体中2検体陽性、Hbs抗体は実施した2検体すべて陰性、HCV抗体は593検体中12検体陽性であった。

3(2) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を3分室において20,822検体、60,670項目について実施した。検査の結果、サルモネラ属菌陽性が2検体あった。

3(3) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

実施した検体数は、小田原分室3検体、茅ヶ崎分室14検体、厚木分室178検体で、厚木分室分でぎょう虫卵2件を検出した。

3(4) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目（基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目）について行い、県の9保健福祉事務所で受け付けた検体はすべて小田原分室で検査した。

検査の結果は1,306検体実施し、水質基準不適合は205検体であった。

3(5) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌）302検体、1,433項目について実施した。水質基準不適合は18検体であった。

3(6) 環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭、福祉施設等の浴槽水、排水及び公園等砂場の砂について、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、寄生虫卵、濁度、有機物等、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を実施した。レジオネラ属菌が2検体から検出された。

3(7) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品(検査)及び

野菜や果実などの食品原料の細菌数・E.coli・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を147件、265項目について実施した。

4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質（ホルムアルデヒド、メタノール等）について、衣料品、エアゾール製品等について90検体106項目について3分室で検査を実施した。結果は全て適であった。

4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日 条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日 規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を84検体133項目実施した。レジオネラ属菌が15検体から検出された。理化学検査については全て基準を満たしていた。

4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日 環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を17検体、119項目について実施した。細菌数の基準超過が1件あった。

5(1) 県内製造品等の食品検査

食品衛生専門監視班による特定業種(製造業)県内製造品等の収去食品330検体について、E.coli、サルモネラ菌、黄色ブドウ球菌、保存料等の添加物及び重金属等の検査を実施した。大腸菌群が1件、亜硝酸根1件が検出された。

5(2) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

1,169検体延べ16,231項目について検査を実施した。

黄色ブドウ球菌を13検体、病原性大腸菌血清型を13検体、耐熱性ウエルシュ菌を26検体、カンピロバクターを13検体、サルモネラ属菌を4検体、セレウス菌を6検体から検出した。

5(3) 食中毒の化学的原因調査

ア ヒスタミン20検体、亜硫酸塩1検体その他酸価・過酸化物質、pHなどで計47項目について実施した。

イ 枝豆2検体及び米1検体について残留農薬延べ100項目の検査を実施したところすべて不検出であった。

5(4) 食中毒菌汚染実態調査（腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ及び大腸菌検査）

「平成20年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成20年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく生活衛生課からの行政依頼によりミンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の150検体について調査を実施した。大腸菌陽性62件、サルモネラ属菌陽性7件、カンピロバクター陽性7件を確認した。）

5(5) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料（安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等）、漂白剤（二酸化硫黄等）、甘味料（サッカリンナトリウム等）、発色剤（亜硝酸ナトリウム）、着色料（タール色素等）、酸化防止剤（BHT、BHA等）等の検査、及び輸入柑橘類の防ばい剤（オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等）の検査を236検体、延べ659項目について実施した。菓子2検体から安息香酸、穀類加工品1検体から二酸化硫黄を検出した。

輸入食肉11検体の有機塩素系農薬延べ33項目について検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(1) 食品科学検査

保健福祉事務所及び生活衛生課からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について225検体、延べ661項目について検査を実施したところ、基準値を超えた検体はなかった。

牛乳6検体の有機塩素系農薬延べ24項目について検査を実施した。基準値を超えた検体はなかった。

6(2) 食品科学調査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について152検体、152項目の調査を実施した。

6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

ア 小田原分室では、菓子類72検体及びそうざい75検体等463検体について実施した。衛生規範あるいは指導基

準外3検体（細菌数：菓子類1、豆類加工品1、大腸菌群：豆類加工品1）で、表示なしが10検体（安息香酸：野菜果物加工品6、穀類加工品3、魚介類加工品1、但し、全て天然由来と思われる）であった。

イ 茅ヶ崎分室では、菓子類52検体及び弁当・調理パン61検体等323検体について実施した。その内で、衛生規範基準外は4検体で、そうざい・弁当の細菌数基準超過2検体、洋生菓子の細菌数基準超過及び大腸菌群陽性1検体、洋生菓子の大腸菌群陽性1検体であった。指導基準外は3検体でゆでめんの細菌数基準超過及び大腸菌群陽性が1検体、和菓子の細菌数基準超過及び大腸菌群陽性が1検体ずつであった。

ウ 厚木分室では、菓子類63検体及び弁当・調理パン150検体等計432検体について実施した。菓子類で、細菌数基準超過1検体、大腸菌群陽性5検体、細菌数基準超過及び大腸菌群陽性1検体であった。また、弁当・そうざいでは細菌数基準超過1検体、E.coli陽性2検体、細菌数基準超過及びE.coli陽性1検体であった。

6(4) 新規規制農薬検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室においては、農産物等145検体、6,975項目について検査を実施した。また厚木分室においても、農産物等2検体、2項目について検査を実施した。基準値を超えた検体はなかった。

6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、71検体延べ423項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和26年12月27日、厚生省令第52号）に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を554検体、1,183項目について実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

アイスクリームでは大腸菌群陽性が4検体、細菌数基準超過が2検体、大腸菌群陽性でかつ細菌数基準超過が1検体、魚肉ねり製品では大腸菌群陽性が1検体で、すべて成分規格違反であった。

7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加、1,372試料、延べ10,518項目について実施した。

8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH等を206検体、延べ654項目の検査を実施した。すべて適であった。

9(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成20年度神奈川県外部精度管理調査(生活衛生課)に小田原が参加した。

10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、アンモニア性窒素等、pH、T-P、T-N)を71検体、234項目について小田原分室で実施した。不適は3検体で、BODの不適が3検体、CODが2検体、SSが1検体であった。

11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

平成20年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

(4) 平成20年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ

課 題 名	担 当 G
VNTR法の結核分子疫学調査への応用に関する研究	細菌・環境生物G
マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ出現の要因と抗菌薬について	細菌・環境生物G
散発性下痢症患者から効率的に病原菌を検出するためのリアルタイムPCRの検討	細菌・環境生物G
市販鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の薬剤感受性および分子疫学的解析	細菌・環境生物G
カビを培養した培地からのマイコトキシン検出のスクリーニング法に関する研究	細菌・環境生物G
食品からのカンピロバクターの迅速検出法に関する研究	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルスの薬剤耐性株に関する研究 ー市中流行株中の耐性株調査ー	ウイルス・リケッチアG
食中毒および感染性胃腸炎の原因ウイルスの解明 ー二枚貝からのノロウイルス検出法の検討ー	ウイルス・リケッチアG
畜水産物中の残留農薬の一斉分析法に関する研究	食品化学G
残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について	食品化学G
ICP発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立および実態調査	食品化学G
食品由来遺伝子の検出法に関する検討	食品化学G
食品添加物分析における確認法の検討	食品化学G
食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討	薬事毒性・食品機能G
健康食品に含まれる生薬の検出方法の確立 ーセンナの形態学的検出法及び加工による指標成分の変化	薬事毒性・食品機能G
化粧品中のメタノールの分析に関する研究	薬事毒性・食品機能G
神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究	生活化学・放射能G
マイクロウェーブ分解装置とICP-MSを利用したウラン分析に関する研究	生活化学・放射能G
有機フッ素化合物による水道水汚染実態に関する研究	生活化学・放射能G
有機リン系難燃剤による室内環境汚染に関する研究	生活化学・放射能G

指定研究(重点基礎研究)

課 題 名	担 当 G
結核菌の遺伝子型別法であるVNTR法における解析部位の検討	細菌・環境生物G
食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討	薬事毒性・食品機能G
健康食品への添加が危惧される医薬品成分の分析法の確立	薬事毒性・食品機能G
水道原水を汚染する医薬品類の浄水処理過程における挙動に関する研究	生活化学・放射能G

指定研究(政策課題研究)

課 題 名	担 当 G
ヤマビル用忌避剤および殺ヒル剤の効力に関する研究	細菌・環境生物G
野生イノシシにおけるE型肝炎ウイルス保有実態調査	ウイルス・リケッチアG

指定研究(産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	食品化学G
水産物の低アレルゲン化に関する研究	薬事毒性・食品機能G

指定研究(特別研究)

課 題 名	担 当 G
受動喫煙に関する調査プロジェクト 対象施設の空气中的有害物質の濃度	生活化学・放射能G

助成研究

課 題 名	担 当 G
HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究(厚生労働科学研究)	ウイルス・リケッチアG
化学性食中毒の原因究明における分析の迅速化と食育への取り組み (大同生命厚生事業団助成研究)	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
わが国の成人を対象とした百日咳菌保有率に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 (厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究 (厚生労働科学研究(分担・協力))	細菌・環境生物G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	
テロの可能性のある病原体等の早期検出・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
薬剤耐性HIV発生动向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
アジア・太平洋におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究 (厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築 (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
食品からの微生物標準試験法の検討 (厚生労働省)	細菌・環境生物G
食品からの食中毒菌等の検出法の比較検討実験 (厚生労働省)	細菌・環境生物G
産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」 “食品素材のモデル動物を用いた ニュートリゲノミクスによる有効性および安全性評価” (神奈川科学技術アカデミー)	薬事毒性・食品機能G
産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」 “ゲノミクス手法を用いた 細胞形質転換因子および抑制因子の探索” (神奈川科学技術アカデミー)	食品化学G
産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」 “アレルゲンを指標とした新たな 評価系の構築と安全・安心な農水産物生産システムの創生” (神奈川科学技術アカデミー)	薬事毒性・食品機能G
カビ毒を含む食品の安全性に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
残留農薬・動物用医薬品などの試験に係る標準品の品質評価と精度管理体制の構築に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
検査機関の信頼性確保に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	食品化学G
モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究 ((財)日本食品化学研究振興財団(分担))	食品化学G
環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究 ((独)国立環境研究所(協力))	食品化学G、生活化学・放射能G
化粧品試験法の設定 (日本薬学会(協力))	薬事毒性・食品機能G
化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	生活化学・放射能G
生化学的試験法の不確かさの推定-組換えDNA技術応用食品の分析法- (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
ナノマテリアルの経皮暴露による免疫毒性学的解析に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	薬事毒性・食品機能G
生物評価試験による環境汚染モニタリングに関する研究 ((独)国立環境研究所(協力))	生活化学・放射能G
VOC及びセミボラチル成分の分析法に関する研究((独)国立環境研究所(協力))	生活化学・放射能G
食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究 (厚生労働科学研究(協力))	生活化学・放射能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法の高性能化に関する研究 (旭化成ファーマ)	細菌・環境生物G
残留農薬一日摂取量調査 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品化学G
残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G
既存添加物「ジャマイカカッシア」及び「マスチック」中の発がんプロモーション活性成分の解析—「ジャマイカカッシア」と「マスチック」の未分画試料の発がんプロモーション活性評価— (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G
「モリナガ 特定原材料ウエスタンブロットキットシリーズ (卵白アルブミン、オボムコイド、β-ラクトグロブリン、カゼイン) バリデーション試験	薬事毒性・食品機能G

(5) 事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
結核接触者健診及び患指導事業	結核菌検査	41
	結核菌遺伝子型別検査	41
	QFT検査	42
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	42
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	42
	チフス菌等のフェージ型別調査	42
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	42
	アメーバ赤痢確定試験	42
	レジオネラ属菌検査	42
	性感染症検査	42
感染症予測監視事業	百日咳調査	42
	感染性胃腸炎の細菌調査	43
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	43
	細菌性髄膜炎調査	43
	淋菌感染症調査	43
	マイコプラズマ肺炎調査	43
	原因不明疾患の細菌調査	43
	インフルエンザ調査	43
	手足口病調査	43
	ヘルパンギーナ調査	43
	咽頭結膜熱調査	43
	流行性角結膜炎調査	43
	急性出血性結膜炎調査	43
	無菌性髄膜炎調査	44
	急性脳炎(日本脳炎を除く) 調査	44
	流行性耳下腺炎調査	44
	原因不明疾患のウイルス調査	44
	感染性胃腸炎のウイルス調査	44
	風疹抗体調査	44
	麻疹感受性調査	44
	麻疹ウイルス調査	44
	リケッチア様疾患調査	44
	インフルエンザ感受性調査	45
日本脳炎感染源調査	45	
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	45
	水道水の水質基準項目検査	45

生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	45
	法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)	52
	苦情家庭用品の原因調査	52
	室内空気汚染化学物質濃度調査	52
食品衛生指導事業	容器包装詰加圧加熱殺菌食品類似食品の細菌検査	45
	食中毒の細菌学的原因調査	45
	食中毒のウイルス学的原因調査	46
	食中毒の原虫学的原因調査	46
	カンピロバクターの薬剤耐性調査	46
	食品中のクマリン含有量調査	52
	輸入食品の食品添加物検査	52
	輸入食品の放射能濃度調査	52
	加工食品中のメラミンの検査	52
	食品中のパーフルオロ化合物の汚染実態調査	53
	ナノテクノロジーを応用した食品の実態と有害性の調査	53
食品等検査事業	苦情食品等の検査	46
	畜産物の動物用医薬品検査	46
	畜水産物の抗生物質検査	46
	生食用かきの成分規格検査	46
	輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	53
	特定原材料「卵」「乳」の検査	53
	食品の放射能濃度調査	53
	食品残留物質の多成分一斉分析法のSOP作成	53
	遺伝子組換え食品検査	53
	食品添加物の成分規格検査	54
	苦情食品等の検査	54
	農薬の確認検査	54
	畜産物の動物用医薬品残留検査	54
	魚介類の動物用医薬品残留検査	54
	ふぐ毒試験	55
	市場流通二枚貝の貝毒試験	55
	食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)
食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査および動物検査)		55
食品等化学物質調査事業	食品等化学物質調査	57
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	46
	狂犬病検査	46
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	55
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	47
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	47
	水道水の水質基準項目検査	52
	水道水源等水質調査	55
	水道水質管理計画に基づく水質監視	55
	水道水質管理計画に基づく精度管理	55
薬事指導運営事業	医薬品等の品質調査	56
	苦情医薬品等の原因調査	56
医薬品等製造業指導事業	医薬品等の製造承認審査	56
	医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査	56

医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	56
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験	47
	苦情医薬品等の原因調査	47
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	56
	医療機器一斉取締試験	56
	後発医薬品品質情報提供等推進調査	56
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	56
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	47

(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	60
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	60
衛生研究所試験検査事業	血液・血清等の検査	60
	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	61
	虫卵等の検査	61
	飲料水の細菌・理化学検査	61
	プール水の細菌・理化学検査	61
	環境材料の細菌・理化学検査	61
	食品・食材の細菌・理化学検査	61
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	61
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	61
	貸しおしぼりの衛生検査	61
食品衛生指導事業	県内製造品等の食品検査	62
	食中毒の細菌学的原因調査	62
	食中毒の化学的原因調査	62
	食中毒菌汚染実態調査	62
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	62
食品等検査事業	食品科学検査	62
	食品科学調査	62
	食品検査事業	62
	新規規制農薬検査	63
	新規規制動物用医薬品検査	63
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	63
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	63
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	63
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	63
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	63
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	63

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H20. 4. 1～H21. 3. 31)

(1) 衛生研究所調査研究発表会

日時：平成21年1月16日(金)

公開セミナー

「食の安全をささえるために」

－毎日の食卓、食材は安全か！？－

藤巻 照久 (理化学部)

伊藤 伸一 (地域調査部)

公開研究発表

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 食品中のカビ毒汚染実態に関する研究 | 甲斐 茂美 (理化学部) |
| 2 レジオネラ症の感染源を特定するための新しい遺伝子型別法 | 渡辺 祐子 (微生物部) |
| 3 食中毒と感染症！ ノロウイルスの動向を探る | 片山 丘 (微生物部) |

ポスター発表

- | | |
|---|---------------|
| 1 今までの薬が効かない肺炎マイコプラズマを迅速に検出する方法 | 大屋日登美 (微生物部) |
| 2 新型インフルエンザ対策としての鳥インフルエンザウイルス遺伝子検出系の検討 | 渡邊 寿美 (微生物部) |
| 3 アレルギー物質を含む食品の表示制度－その利用に関する検討 | 渡邊 裕子 (理化学部) |
| 4 輸入食品中の食品添加物ポリソルベート (乳化剤) の分析 | 岸 弘子 (理化学部) |
| 5 中国産冷凍ギョウザ事件例 －茅ヶ崎分室での対応－ | 小澤まゆみ (地域調査部) |
| 6 神奈川県衛生研究所における薬物乱用防止啓発活動への取り組み
～講話前後における高校生達の意識に変化はあったか？～ | 小島 尚 (理化学部) |
| 7 シロアリ駆除剤等に含まれている農薬成分による室内環境汚染について | 辻 清美 (理化学部) |
| 8 原子力空母ジョージ・ワシントンの米海軍横須賀基地配備への生活化学・放射能グループの取り組み | 桑原千雅子 (理化学部) |
| 9 タバコ副流煙の遺伝子損傷および発がん促進活性について | 大森 清美 (理化学部) |
| 10 土壌中のレジオネラ属菌の存在について | 石野 珠紀 (地域調査部) |

(2) 学会・研究会

年度	研究発表等									合計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
平成16年度	6	49	14	3	19	0	5	3	6	105
平成17年度	8	54	18	2	16	4	4	2	12	120
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
合計	27	311	97	15	93	18	26	7	61	655

発表者 (代表) 名	題 名	学 会 名
【微生物部】 黒木俊郎 ほか	入浴施設に関連したレジオネラ症発生時の浴槽水の菌濃度調査	第82回日本感染症学会総会 H20. 4. 17 (松江)
黒木俊郎 ほか	ペット用カメにおける <i>Salmonella</i> 保有状況	第82回日本感染症学会総会 H20. 4. 17 (松江)
渡辺祐子 ほか	VNTR法を利用した <i>Legionella pneumophila</i> の遺伝子型別	第82回日本感染症学会総会 H20. 4. 17 (松江)
高橋智恵子 ほか	結核の分子疫学におけるVNTR法とRFLP法の比較	第82回日本感染症学会総会 H20. 4. 17 (松江)

発表者(代表)名	題名	学会名
石原ともえ ほか	赤痢菌および腸管出血性大腸菌の薬剤耐性の状況とESBL産生性赤痢菌	第82回日本感染症学会総会 H20. 4. 17 (松江)
F. Kura <i>et al.</i> * (Y. Watanabe <i>et al.</i>) *	Surveillance of Legionella in hot springs with physicochemical and microbiological water quality parameters	European working group of Legionella infections 2008. May, 2008 Lisbon
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> について	日本マイコプラズマ学会 第35回学術集会 H20. 5. 31 (東京)
宮平靖* (黒木俊郎) * ほか	慢性寄生虫感染症の侵入監視及びその健康管理体制の確立	第19回臨床寄生虫学会 H20. 6. 7 (京都)
伊達佳美 ほか	EMB培地上の大腸菌群およびE. coli集落の判定に関するアンケート調査について	平成20年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H20. 7. 10 (横浜)
稲垣陽子* (伊達佳美) * ほか	市販鮮魚介類と加工品におけるヒスタミン生成菌及びヒスタミンの検出状況	平成20年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H20. 7. 10 (横浜)
M. Kondo <i>et al.</i>	The genetic diversity of HIV-1 subtype B in Tokyo and Yokohama area, Japan	XVII International AIDS Conference H20. 8. 3-8 (Mexico City, Mexico)
片山丘 ほか	神奈川県域でのアストロウイルス検出状況	第23回関東甲信静支部ウイルス研究部会 H. 20. 9. 25-26 (川崎)
田村大輔* (渡邊寿美) * ほか	2007/2008 オセルタミビル耐性H1N1インフルエンザウイルスの流行	第57回日本感染症学会東日本地方学術集会 H20. 10. 23-24
三田村敬子* (渡邊寿美) * ほか	オセルタミビル投与前から耐性株が検出されたAソ連型インフルエンザの小児例	第57回日本感染症学会東日本地方学術集会 H20. 10. 23-24
高橋智恵子 ほか	結核集団感染事例におけるQFT検査と分離結核菌株の遺伝子型別	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
渡邊寿美	神奈川県の新型インフルエンザ検査体制	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県におけるインフルエンザの流行 (2007/2008年シーズン)	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
宮原香代子 ほか	県域の小学校で発生したヒトC群ロタウイルスによる集団感染事例	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
原田美樹 ほか	県域の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況ー平成19年9月からの1年間についてー	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
黒木俊郎	ミズガメ類の餌に関する一考察	爬虫類と両生類の臨床と病理の研究会 第7回ワークショップ H20. 11. 8 (相模原市)
黒木俊郎 ほか	ミシシippiaカミミガメのサルモネラ問題	爬虫類と両生類の臨床と病理の研究会 第7回ワークショップ H20. 11. 8 (相模原市)
土肥富有子* (石原ともえ) * ほか	鶏肉から分離されたカンピロバクターの薬剤耐性調査	平成20年度食品衛生監視員研修会全国研修大会 H20. 11. 13 (東京)

発表者(代表)名	題名	学会名
星野慎二* (今井光信)* ほか	かながわレインボーセンターにおけるHIV即日検査事業	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
井戸田一朗* (今井光信)* ほか	有料の検査相談を行っている民間クリニックの立場から	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
近藤真規子 ほか	汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1 RNA定量法の検討	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
木内英* (近藤真規子)* ほか	母児感染予防における出生児のAZT薬物動態と副作用	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
杉浦互* (近藤真規子)* ほか	2003-2007年の新規HIV-1感染者における薬剤耐性頻度の動向	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
須藤弘二* (佐野貴子)* ほか	HIV郵送検査に関する実態調査および検査制度の調査	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
佐野貴子 ほか	唾液で検査可能なHIV迅速検査試薬の検討	第22回日本エイズ学会学術集会・総会 H20. 11. 26-28 (大阪)
渡辺祐子 ほか	淋菌の薬剤感受性の動向とセフィキシム耐性について	日本性感染症学会第21会学術大会 H20. 12. 6 (東京)
大西真* (渡辺祐子)* ほか	淋菌のMLST型別を用いた系統解析	日本性感染症学会第21会学術大会 H20. 12. 6 (東京)
高橋智恵子 ほか	結核集団感染事例における分離株の遺伝子型別とQFT	第21回地研全国協議会関東甲信静支部 細菌研究部会 H. 21. 2. 20 (横浜)
石原ともえ ほか	基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ産生赤痢菌の検出状況	第21回地研全国協議会関東甲信静支部 細菌研究部会 H21. 2. 20 (横浜)
伊達佳美 ほか	切り身魚におけるヒスタミン生成菌の汚染実態調査	第21回地研全国協議会関東甲信静支部 細菌研究部会 H. 21. 2. 20 (横浜)
渡辺祐子 ほか	VNTR法を利用した <i>Legionella pneumophila</i> の遺伝子型別	第65回神奈川県感染症医学会 H21. 3. 21 (横浜)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> 出現の背景	第65回神奈川県感染症医学会 H21. 3. 21 (横浜)
【理化学部】 渡邊裕子 ほか	食物アレルギーモデルマウス (OVA23-3マウス) における抗原経口投与量の違いによる応答の解析	日本食品免疫学会2008年度大会 H20. 5. 13-14 (東京)
桑原千雅子 ほか	土壌細菌からはじまるヒラタケ菌糸へのセシウムの移行	第45回アイソトープ・放射線研究 発表会H20. 7. 2-4 (東京)
辻清美 ほか	シロアリ駆除剤等農薬成分の室内環境汚染について	平成20年度神奈川県衛生監視員等 研究発表会 H20. 7. 10 (横浜)
熊坂謙一 ほか	経口血糖降下薬が検出されたいわゆる健康食品等の分析	第30回日本中毒学会総会・学術集会 H20. 7. 11-12 (和歌山)

発表者(代表)名	題名	学会名
北野純一* (上村 仁)* ほか	水月湖堆積物中有機物からみた人間活動の影響	2008年有機地球化学シンポジウム H20. 7. 24-25 (名古屋)
熊坂謙一 ほか	経口血糖降下薬グリベンクラミドを含有する個人輸入医薬品成分の分析事例とその問題点	第21回バイオメディカル分析化学シンポジウム H20. 8. 6-8 (札幌)
深井むつみ* (小島 尚)* ほか	マダラの調理前処理によるアレルギーの低減化	日本調理科学会平成20年度大会 H20. 8. 29-30 (名古屋)
小島尚 ほか	神奈川県衛生研究所における高等学校の薬物乱用防止啓発活動への取り組み	日本社会薬学会第27年会 H20. 9. 6-7 (東京)
赤星猛 ほか	健康食品ウコンに含有する鉄の測定法について	第96回日本食品衛生学会学術講演会 H20. 9. 18-19 (神戸)
深井むつみ* (小島尚)* ほか	高熱加圧調理における魚類アレルギーの低減に係わる因子の検討	第29回日本熱物性シンポジウム H20. 10. 8-10 (東京)
大森清美 ほか	タバコ副流煙に含まれる発がんプロモーション活性物質	フォーラム2008: 衛生薬学・環境トキシコロジー H20. 10. 17-18 (熊本)
宮澤真紀 ほか	県内衛研連携による無承認無許可医薬品の検査について	第45回全国薬事指導協議会総会 H20. 10. 24(富山)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査 -2007年度-	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28(横浜)
辻清美 ほか	室内空気中のシロアリ駆除剤等の農薬成分濃度調査について	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28(横浜)
甲斐茂美 ほか	神奈川県における残留動物用医薬品のマーケットバスケット調査(平成19年度)	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
桑原千雅子 ほか	核燃料加工工場周辺環境ウランモニタリングの変遷とその濃度推移	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28(横浜)
上村仁 ほか	家庭用品(金属アクセサリ類等)に含まれる鉛の調査結果について	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
佐藤久美子 ほか	食品汚染物質(動物用医薬品及びカビ毒)残留実態調査結果(平成18, 19年度)	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
小林征洋 ほか	高脂肪食負荷ラットに対する桑葉の脂質代謝改善効果	第54回神奈川県公衆衛生学会 H20. 10. 28 (横浜)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査 (2007年度)	第50回環境放射能調査研究成果発表会 H20. 12. 4(東京)
藤巻照久 ほか	畜水産物中の臭素の分析	第45回全国衛生化学技術協議会年会 H20. 11. 13-14 (佐賀)

発表者(代表)名	題名	学会名
飯島育代 ほか	神奈川県内の空間放射線量率の地域分布(2)	第45回全国衛生化学技術協議会 年会H20.11.13-14(佐賀)
杉山英男*(飯島育代)*ほか	食品に由来するポロニウム(Po-210)の暴露量	第45回全国衛生化学技術協議会 年会H20.11.13-14(佐賀)
寺田宙*(飯島育代)*ほか	キノコの放射性セシウムと土壌との関連考察	第45回全国衛生化学技術協議会 年会H20.11.13-14(佐賀)
辻清美 ほか	室内空気中の農薬成分等の濃度測定	第45回全国衛生化学技術協議会年会 H20.11.13-14(佐賀)
岸弘子 ほか	液状食品中のジエチレングリコールの分析について	第45回全国衛生化学技術協議会年会 H20.11.13-14(佐賀)
関戸晴子 ほか	食品中の遊離型およびキレート型EDTAの分別定量法	第45回全国衛生化学技術協議会年会 H20.11.13-14(佐賀)
桑原千雅子 ほか	核燃料加工工場周辺環境のウラン濃度推移	第45回全国衛生化学技術協議会 年会H20.11.13-14(佐賀)
熊坂謙一 ほか	神奈川県衛生研究所における医薬品GMP適合性調査への対応	第45回全国衛生化学技術協議会年会 H20.11.13-14(佐賀)
K. Ohmori <i>et al.</i>	Cell transformation activities of abietic acid and dehydroabietic acid: Safety assessment of possible contaminants in paper and paperboard for food contact use	4th International Symposium on Food Packaging Scientific Developments supporting Safety and Quality Developments supporting Safety and Quality H20.11.19-21 (Prague, Czech Republic)
繁平有希* (小林征洋)*ほか	アニサキスアレルギーにおける精製及び組み換えアレルギーン9種を用いたプリックテストの検討	第58回日本アレルギー学会秋季学術大会 H20.11.27-29(東京)
辻清美 ほか	空気清浄機等を用いた室内空気汚染物質の低減効果の検証	平成20年度室内環境学会総会 H20.12.1-2(東京)
香川(田中)聡子* (辻清美)*ほか	室内空気中常温揮散性ピレスロイドTransfluthrinおよびMetofluthrinの実態調査	平成20年度室内環境学会総会 H20.12.1-2(東京)
古川容子*(辻清美)*ほか	防虫剤の室内濃度予測に関する研究:衣料収納容器の換気率	平成20年度室内環境学会総会 H20.12.1-2(東京)
林留美子*(辻清美)*ほか	室内空気中熱蒸散性ピレスロイドPrallethrinの実態調査	平成20年度室内環境学会総会 H20.12.1-2(東京)
大森清美 ほか	Bhas42細胞形質転換試験における保存料の発がんプロモーション活性	日本環境変異原学会第37回大会 H20.12.4-5(沖縄)
大森清美 ほか	全国10地点における冬季の大気浮遊粉じん及びガス状成分の発がんプロモーション活性	日本環境変異原学会第37回大会 H20.12.4-5(沖縄)

発表者(代表)名	題名	学会名
辻清美 ほか	住宅等で使用されているシロアリ駆除剤等農薬成分の室内濃度	第30回全国環境衛生職員団体協議会関東ブロック会研究発表会 H21.1.30 (横浜)
岸弘子 ほか	キャンディーの苦情事例について	平成20年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会 H21.2.13 (さいたま)
上村仁 ほか	相模川水系河川水中のPFOS、PFOAの分布	平成20年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会 H21.2.13 (さいたま)
熊坂謙一 ほか	医薬品試験における疑義について	平成20年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会 H21.2.13 (さいたま)
赤星猛 ほか	カップメン(スープ)中のジクロロベンゼンの分析	平成20年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会総会・研究会 H21.2.13 (さいたま)
渡邊裕子 ほか	アレルギー表示に関する共同研究について	平成20年度神奈川県内衛生研究所等連絡協議会理化学情報部会 H21.2.20 (相模原)
藤瀬大輝*(辻清美)*ほか	水源湖沼の浄化に向けたラン藻の産生する揮発性化合物に関する研究	第43回日本水環境学会 H21.3.16-18 (山口)
杉山英男*(飯島 育代)*ほか	食品中のポロニウム (^{210}Po) 濃度と摂取量評価	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
辻清美 ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XXV) 湖沼における青色化	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
長谷川真照*(辻清美)*ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XXIII) β -Cyclocitralおよび関連化合物によるラン藻への酸化ストレスとその役割	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
加藤創*(辻清美)*ほか	ラン藻の制御に関する研究 (XXVI) β -Carotene代謝産物の生産挙動	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
西澤明人*(辻清美)*ほか	ラン藻類の制御に関する研究 (XXVII) Microcystis aeruginosa NIES-298のカロテノイド切断ジオキシゲナーゼの生化学的解析	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
小林千種*(岸弘子)*ほか	飲食物試験法, 食品添加物試験法, ズルチン: HPLCによる定性・定量及びLC/MSによる定性	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
甲斐茂美 ほか	LC-MS/MSによる加工食品中のメラミンの分析	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)

発表者(代表)名	題名	学会名
小島尚 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討(その6) ～ALEPH-2のマウス行動に及ぼす作用～	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
勝浦彩* (小島尚)*ほか	薬物代謝酵素CytochromeP-450の遺伝子多型を用いた違法 ドラッグの代謝解析	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
五十嵐良明* (小島尚)*ほか	生活用品試験法 化粧品試験法 クロルフェニシン	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
宮澤真紀 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討(その7) ～5MeO-AMTおよびAMTの中枢毒性作用について～	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
桑原千雅子 ほか	<i>Streptomyces lividans</i> TK24の K ⁺ 輸送に関わると推定さ れる <i>kdpA</i> 破壊株の性状	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
熊坂謙一 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討(その5) ～違法ドラッグ成分を含有する製品の分析結果～	日本薬学会第129年会 H21.3.26-28 (京都)
小林征洋	アニサキスのアレルゲン -シンポジウム「魚介類アレル ゲン研究の最前線」-	平成21年度日本水産学会春季大会 H21.3.27-31 (東京)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

(3) 研究論文・総説・解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合 計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	12	5	0	12	88
平成16年度	8	11	6	7	5	16	11	18	6	0	9	97
平成17年度	8	11	4	8	4	29	10	11	7	11	5	108
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	5	1	35	14	21	1	5	2	94
合計	37	69	26	37	22	140	74	102	29	31	41	608

ア 研究論文・総説

著者(代表)名	題名	掲 載 紙
【企画情報部】 佐藤善博 ほか	高等学校における薬物乱用防止講話の効果について －統計的手法を用いた考察－	神奈川衛研報告, 38 , 55-58 (2008)
折原直美 ほか	薬物乱用防止講話における高校生の意識について －統計的手法を用いた考察－	神奈川衛研報告, 38 , 59-62 (2008)
【微生物部】 中瀬克己* (今井光信)* ほか	性感染症の検査体制の現状と課題 －保健所等におけるHIV検査体制を中心に－	日本臨床, 67 (1), 30-36 (2008)
T. Kuroki <i>et al.</i>	Occurrence of <i>Cryptosporidium</i> sp. in snakes in Japan	Parasitology Research, 103 , 801-805 (2008)

著者(代表)名	題名	掲載紙
Y. Une* (T. Kuroki)* <i>et al.</i>	First report of spontaneous chytridiomycosis in frogs in Asia	Diseases of Aquatic Organisms, 82 , 157-160 (2008)
黒木俊郎 ほか	河口周辺における糞便汚染指標菌の解析	神奈川衛研報告, 38 , 1-3(2008)
渡辺祐子 ほか	新しい遺伝子型別法であるVariable Number of Tandem Repeat (VNTR)を利用したレジオネラ ニューモフィラの型別について	神奈川衛研報告, 38 , 15-18(2008)
渡辺祐子 ほか	新しい遺伝子型別法であるVNTR法を利用したレジオネラ ニューモフィラの型別について	神奈川衛研報告, 38 , 15-15(2008)
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたマクロライド耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i> について	日本マイコプラズマ学会誌, 35 , 47-52(2008)
伊東久美子 ほか	散発性下痢症患者便から検出されたカンピロバクター分離菌株の解析	神奈川衛研報告, 38 , 4-7(2008)
伊達佳美 ほか	切り身魚からのヒスタミン生成菌の検出	神奈川衛研報告, 38 , 19-22(2008)
相川勝弘 ほか	25℃で保存したイチゴおよびチェリーにおけるカビの発育状況	食品衛生学雑誌, 49 , 106-110(2008)
渡邊寿美 ほか	呼吸器感染症からのヒトメタニューモウイルスの検出	神奈川衛研報告, 38 , 12-14(2008)
片山 丘 ほか	神奈川県で検出されたノロウイルスの解析	神奈川衛研報告, 38 , 8-11(2008)
山田里佳* (佐野貴子)* ほか	妊婦HIVスクリーニング検査の偽陽性に関する検討	日本性感染症学会誌, 19 (1), 122-127 (2008)
塚原優己* (佐野貴子)* ほか	性感染症における母子感染症対策-HIV-	日本性感染症学会誌, 19 (1), 63-68 (2008)
谷口晴記* (佐野貴子)* ほか	わが国独自の「HIV母子感染予防対策マニュアル」改訂の骨子	産婦人科の実際, 58 (3), 445-451 (2008)
【理化学部】		
岸 弘子	チョコレート製品及びチューインガム中のカフェイン及びテオブロミン含有量の測定	神奈川衛研報告, 38 , 23-25(2008)
岸 弘子	食品中の乳化剤, ポリソルベートの分析	神奈川衛研報告, 38 , 26-29(2008)
大森清美 ほか	組換えDNA検査における食品の特性と結果の動向 -平成19年度 パパイヤ, コメ, トウモロコシおよび大豆の組換えDNA検査結果より-	神奈川衛研報告, 38 , 30-34(2008)
関戸晴子 ほか	高速液体クロマトグラフィー/質量分析法を用いた食品中の合成着色料の分析	神奈川衛研報告, 38 , 35-38(2008)
林 孝子 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム型質量分析計による農産物中の残留農薬一斉試験法の検討	神奈川衛研報告, 38 , 39-43(2008)
K. Ohmori <i>et al.</i>	A DNA Extraction Method using Silica-base Resin Type Kit for the Detection of Genetically	食品衛生学雑誌, 49 , 63-69(2008)

著者(代表)名	題名	掲載紙
K. Ohmori	In vitro assays for the prediction of tumorigenic potential of non-genotoxic carcinogens	J. Health Sci., 55 (1), 20-30 (2009)
大森清美	非変異がん原性物質を検出するための試験法	ぶんせき, 2 , 90(2009)
岩淵真樹 ほか	誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)によるミネラルウォーター中の金属の分析方法の検討	神奈川衛研報告, 38 , 44-46(2008)
仲野富美 ほか	高速液体クロマトグラフィーによる化粧品中の紫外線吸収剤2,2'-メチレンビス(6-(2Hベンゾトリアゾール-2-イル)-4-(1,1,3,3-テトラメチルブチル)フェノール)の分析	神奈川衛研報告, 38 , 51-54(2008)
K. Ozaki*(K. Tsuji)* <i>et al.</i>	Lysis of Cyanobacteria with Volatile Organic Compounds.	Chemosphere, 71 , 1531-1538(2008).
E. H. Hashimoto*(K. Tsuji)* <i>et al.</i>	Further investigation of microbial degradation of microcystin using advanced Marfey's method.	Chem. Res. Toxicol., 22 , 391-398 (2009).
I. Iijima <i>et al.</i>	Evaluation of cesium-137(¹³⁷ Cs) and elements intake from daily diets in residents of Kanagawa	J. Health Sci., 55 (2), 192-205 (2009)
【地域調査部】 石野珠紀 ほか	温泉源周辺土壌からのレジオネラ属菌の分離について	神奈川衛研報告, 38 , 47-50(2008)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者(代表)名	題名	掲載紙
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究 ー総括研究報告(平成20年度)ー	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 平成20年度研究報告書, 1-44 (2009)
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究 ー総括研究報告(平成18~20年度)ー	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 総合研究報告書, 1-70 (2009)
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談に関する全国保健所のアンケート調査 (H20年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 平成20年度研究報告書, 51-71 (2009)
今井光信(分担執筆)	HIV検査相談に関する全国保健所のアンケート調査 (H18年-H20年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 総合研究報告書, 80-104 (2009)
小島弘敬*(今井光信) (分担執筆)	特設検査相談施設(南新宿検査・相談室)の受検者におけるHIVとSTDに関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 平成20年度研究報告書, 72-80 (2009)
小島弘敬*(今井光信) (分担執筆)	特設検査相談施設(南新宿検査・相談室)の受検者におけるHIVとSTDに関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 総合研究報告書, 149-158 (2009)
須藤弘二*(今井光信) (分担執筆)	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 平成20年度研究報告書, 101-109 (2009)
須藤弘二*(今井光信) (分担執筆)	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (総合)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 総合研究報告書, 171-186 (2009)
中瀬克己*(今井光信) (分担執筆)	保健所における検査相談体制に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 平成20年度研究報告書, 148-152 (2009)

著者(代表)名	題名	掲載紙
中瀬克己* (今井光信)* (分担執筆)	保健所における検査相談体制に関する研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」 総合研究報告書, 230-241 (2009)
黒木俊郎 ほか	ミシシippアカミガメにおけるサルモネラの保有状況と分離菌の性状	獣医畜産新報, 61 , 208-209 (2008)
黒木俊郎 ほか	ATP測定による入浴施設の汚染度のモニタリングに関する研究	平成20年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書 (2008)
大西 真* (渡辺祐子)*	淋菌感染症に関する最新情報 -抗菌薬耐性-	病原微生物検出情報, 29 , 247-248 (2008)
前川純子* (渡辺祐子)* ほか	レジオネラ臨床分離株の収集と型別から得られた知見	病原微生物検出情報, 29 , 332-333 (2008)
渡辺祐子 ほか	標準試料配付による精度管理の改良	平成20年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「迅速・簡便な検査によるレジオネラ対策に係る公衆浴場等の衛生管理手法に関する研究」分担研究報告書(2008)
高橋智恵子 (大角晃弘) ほか	日本の地方衛生研究所、保健所、結核病床保有病院における結核菌の保管と輸送等の設備と技術	結核, 83 , 591-598(2008)
高橋智恵子	結核をめぐる諸問題	予防医学, 50 , 49-55(2008)
高橋智恵子 ほか	神奈川県域の定点調査における百日咳菌の検出状況(平成19年度)	神奈川衛研報告, 38 , 63-65(2008)
大屋日登美 ほか	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	平成19年度神奈川県感染症, 48-49 (2008)
大屋日登美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市および藤沢市を除く)のQFT検査成績	平成19年度神奈川県感染症, 51-52 (2008)
伊東久美子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市および藤沢市を除く)の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成19年度神奈川県感染症, 46 (2008)
石原ともえ ほか	関東ブロックにおけるPFGE法の精度管理およびPFGE以外の解析方法の検討	平成20年度厚生労働省科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」平成20年度総括研究報告書(協力)

著者(代表)名	題名	掲載紙
石原ともえ ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市および藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌の検出状況	平成19年度神奈川県の感染症, 45 (2008)
石原ともえ ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市および藤沢市を除く)の赤痢菌の検出状況	平成19年度神奈川県の感染症, 45-46 (2008)
石原ともえ ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況	神奈川衛研報告, 38, 66-68(2008)
稲田貴嗣(分担執筆)	ヤマビルの防除対策に関する調査研究—薬剤散布による防除に関する調査研究—	ヤマビル対策共同研究報告書, 42-44 (2009)
稲田貴嗣(分担執筆)	ヤマビルの防除対策に関する調査研究—個人・家庭で行う防除に関する研究—	ヤマビル対策共同研究報告書, 84-85 (2009)
稲田貴嗣	ヤマビルにご用心!	衛研ニュース, 127, 1-4(2008)
古屋由美子 ほか	ノロウイルス感染症	予防医学, 50, 23-28(2008)
古屋由美子(分担執筆)	輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査	厚生労働科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究」平成20年度総括・分担研究報告書, 44-56(2009)
古屋由美子(分担執筆)	神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び <i>Orientia tsutsugamushi</i> Shimokoshi株検出PCRの検討	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築」平成20年度総括・分担研究報告書, 123-127(2009)
古屋由美子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の麻しん抗体保有状況	平成19年神奈川県の感染症, 42-43 (2008)
古屋由美子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の風しん抗体保有状況	平成19年神奈川県の感染症, 43 (2008)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生動向把握調査研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「薬剤耐性HIVの動向把握のための調査体制確立およびその対策に関する研究」平成20年度研究報告書, 84-87(2009)
近藤真規子(分担執筆)	首都圏で流行しているHIV-1の分子疫学的研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「アジア・太平洋地域におけるHIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究」平成20年度研究報告書, 53-58(2009)

著者(代表)名	題名	掲載紙
近藤真規子(分担執筆)	汎用リアルタイムPCR装置を用いたHIV-1 RNA定量法の開発	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成20年度研究報告書, 188-197 (2009)
近藤真規子(分担執筆)	HIV-1 RNA定量法キット「アンプリコアHIV-1モニター v. 1.5」のコントロールサーベイと新しいHIV-1 RNA定量法の開発(総括報告書)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 296-312 (2009)
宮崎裕美*(近藤真規子)(分担執筆)	*血液を用いたドライスポット法によるHIV検査法の検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 279-284 (2009)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市を除く)のインフルエンザの動向	平成19年神奈川県の感染症, 22-23 (2008)
渡邊寿美	インフルエンザ感受性調査	平成19年神奈川県の感染症, 29-30 (2008)
片山 丘 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況(平成19年度)	神奈川衛研報告, 38, 72-74 (2008)
片山 丘 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)で発生したつつが虫病	平成19年神奈川県の感染症, 55-56 (2008)
宮原香代子 ほか	神奈川県におけるウイルス性胃腸炎の集団発生状況(平成19年度)	神奈川衛研報告, 38, 69-71 (2008)
宮原香代子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成19年神奈川県の感染症, 35 (2008)
原田美樹 ほか	神奈川県におけるつつが虫の発生状況(平成19年度)	神奈川衛研報告, 38, 75-77 (2008)
原田美樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)の日本脳炎感染源調査	平成19年神奈川県の感染症, 42 (2008)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)におけるHIV検査の実施状況	平成19年神奈川県の感染症, 32-33 (2008)
佐野貴子(分担執筆)	HIV検査について	エイズ相談マニュアル, 20-27 (2008)
佐野貴子(分担執筆)	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談機関の情報提供とメディア等の広報効果のモニタリング	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成20年度研究報告書, 45-50 (2009)

著者(代表)名	題名	掲載紙
佐野貴子(分担執筆)	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談機関の情報提供とメディア等の広報効果のモニタリング	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 71-79 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	HIV検査機関における即日検査の実施状況およびその効果	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成20年度研究報告書, 86-91 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	HIV検査機関における即日検査の実施状況およびその効果	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 105-114 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	保健所等HIV検査機関におけるHIV-1 NATスクリーニング検査の試験的導入	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」平成20年度研究報告書, 92-97 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	保健所等HIV検査機関におけるHIV-1 NATスクリーニング検査の試験的導入	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 115-120 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	血液を用いない検査法(唾液検査)によるHIV検査相談機会の拡大の可能性に関する検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 198-205 (2009)
佐野貴子(分担執筆)	新規迅速検査試薬の性能評価	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」総合研究報告書, 285-295 (2009)
【理化学部】 上村 仁	水環境中に放出される医薬品類 —新たな水環境汚染問題—	衛研ニュース, 128, 1-4 (2008)
辻 清美(分担執筆)	空気質中のピレスロイド系殺虫剤の分析法の検討と放散試験試料及び再放出試料の分析	厚生労働科学研究費補助金「化学物質、特に家庭内化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究」平成19年度総括研究報告書, 29-42 (2008)

著者(代表)名	題名	掲載紙
長谷川一夫 ほか	平成20年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成20年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書(2008)
長谷川一夫 ほか	ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)調査結果	神奈川衛研報告, 38 , 51-54(2008)
宮澤真紀(分担執筆)	ナノマテリアルの経皮毒性に関する評価手法の開発に関する研究	厚生労働科学研究費補助金(化学物質リスク研究事業)「ナノマテリアルの経皮毒性に関する評価手法の開発に関する研究」 平成20年度総括研究報告書(2008)
佐藤久美子 ほか	食品汚染物質残留実態調査結果(平成19年度) ー動物用医薬品, カビ毒, 農薬, ベンゼン等ー	神奈川衛研報告, 38 , 78-81(2008)
小林征洋 ほか	高トリグリセリド血症ラット肝臓における遺伝子発現に及ぼす桑葉摂取の影響	産学公地域連携共同研究「食の安全・安心プロジェクト」“食品素材のモデル動物を用いたニュートリゲノミクスによる有効性および安全性評価” 平成20年度研究報告書
杉山英男*(飯島育代)*	食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究	厚生労働科学研究費補助金「食品の安全・安心確保推進研究事業」 平成19年度分担研究報告書67-92(2008)
岸弘子	トランス脂肪酸ー油脂の新しい問題?	衛研ニュース, 126 , 1-4(2008)
佐藤修二	きれいな花にも毒がある ー植物による食中毒が起きていますー	衛研ニュース, 130 , 1-4(2008)
【地域調査部】 伊藤伸一	暮らしの安全・安心に向けた試験検査 ー地域調査部の試験検査の取り組みー	衛研ニュース, 131 , 1-4(2008)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No. 58 (September, 2009)

平成21年9月30日

編集兼発行所

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

電話 (0467) 83-4400

FAX (0467) 83-4457

印刷

再生紙を使用しています



平成 20 年度(2008)
神奈川県衛生研究所年報



神奈川県

衛生研究所

茅ヶ崎市下町屋 1 - 3 - 1 〒253-0087 電話(0467)83-4400(代表) FAX(0467)83-4457

神奈川県衛生研究所年報（第 58 号） 正誤表

P1 1 沿革

右 17 行目

<誤> 祉部と統合して保健福祉部となった祉部と統合して保健

<正> 祉部と統合して保健

P2 2 機構

(2) 組織別職員表

左 4 行目

<誤> 副 技 幹 <正> 副 主 幹 田 村 哲

左 5 行目

<誤> 副 技 幹 <正> 副 主 幹 木 内 久美子

P15 地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）小田原分室

<誤>

項 目	小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	10,190	41,946					30,927	125,079
食中毒汚染実態調査事業								
依頼検査（衛生研究所試験検査事業）	8,119	34,335					23,450	79,419
水質検査	1,467	16,458					1,623	17,091
（飲料水）								
（同上精密）								
（ブール水）								
（浴場水）	2	4					2	4
（海水）								
（その他）	12	12					13	13
おしぼり検査	2	14					2	14
砂場の検査								
食品検査								
温泉水	40	42					40	42
その他	21	21					21	21

<正>

項 目	小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	10,167	41,911					30,904	125,044
食中毒汚染実態調査事業								
依頼検査（衛生研究所試験検査事業）	8,096	34,300					23,427	79,384
水質検査	1,468	16,461					1,624	17,094
（飲料水）								
（同上精密）								
（ブール水）								
（浴場水）	15	19					15	19
（海水）								
（その他）							1	1
おしぼり検査								
砂場の検査								
食品検査								
温泉水	12	12					12	12
その他	27	27					27	27

最終裏表紙

<誤> 59

<正> No.58 (September, 2009)